

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホクシン オベリンカクエン 学校法人 桜美林学園							
フリガナ大学の名称	オベリンカクエン 桜美林大学 (J.F. Oberlin University)							
大学本部の位置	東京都町田市常盤町3758番地							
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする。							
新設学部等の目的	<p>近年の航空業界における旺盛な需要予測による航空機数及び便数増、操縦士、航空管制官、整備管理業務要員等の確保が喫緊の課題となっており、通常運航に影響を及ぼす等のケースも発生している。空港においては民営化促進に伴う空港運営人材の育成も俟たれている。</p> <p>航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類は、従前より開設しているビジネスマネジメントアビエーションマネジメント学類において培った教育資源を基軸として、フライトオペレーション、航空管制、整備管理、空港運営という隣接し合う4つの分野を教育の柱とし、「卓越した英語力を有し、工学等の学問に裏打ちされた専門性の高い確かな知識と航空の基礎となる必須の知識と技倆を併せ持った航空の分野で活躍する人材」を養成する新たな教育組織である。</p> <p>このような社会的背景に鑑み、航空業界で必要とされるアカデミズムに根差した学士課程教育を行い、教養豊かな専門的職業人を育成し社会に輩出することは、時代の要請のみならず、将来にわたって航空業界を安定的に支えることができる教育組織であると自負し、開設するものである。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	リベラルアーツ学群	4年	950人	—	3,800人	学士(学術) 【Bachelor of Arts in Liberal Arts】	平成19年4月 第1年次	東京都町田市常盤町 3758番地
	芸術文化学群	4年	400人	—	1,600人	学士 (総合文化学) 【Bachelor of Arts in Performing and Visual Arts】 学士(芸術) 【Bachelor of Arts in Performing and Visual Arts】	平成17年4月 第1年次	東京都町田市常盤町 3758番地
	ビジネスマネジメント学群 ビジネスマネジメント学類	4年	400人	—	1,600人	学士 (経営政策学) 【Bachelor of Arts in Business and Public Administration】	平成18年4月 第1年次	東京都新宿区百人町 3丁目420番34
	アビエーションマネジメント学類	4年	80人	—	320人	学士(アビエーションマネジメント) 【Bachelor of Arts in Aviation Management】	平成20年4月 第1年次	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次人	人		年月 第 年次 第 1 年次		
	健康福祉学群	4	300	—	1,200	学士 (社会福祉学) 【Bachelor of Arts in Social Welfare】 学士(精神保健福祉学) 【Bachelor of Arts in Psychiatric Social Work】 学士 (健康科学) 【Bachelor of Arts in Health Science】 学士(保育学) 【Bachelor of Arts in Childcare Services】 学士 (健康福祉学) 【Bachelor of Arts in Health and Welfare】	平成18年4月 第1年次	東京都町田市常盤町 3758番地	
	グローバル・コミュニケーション学群 グローバル・コミュニケーション学類	4	250	—	1,000	学士(グローバル・コミュニケーション) 【Bachelor of Arts in Global Communication】	平成28年4月 第1年次	東京都町田市常盤町 3758番地	
	航空・マネジメント学群 航空・マネジメント学類	4	140 (0)	—	560 (0)	学士(航空・マネジメント) 【Bachelor of Arts in Aviation Management】	平成32年4月 第1年次	東京都多摩市落合 2丁目31番1	※平成31年4月 設置届出予定
	計		2,520 (2,380)	—	10,080 (9,520)				
	同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類 (140) (平成31年4月届出予定)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	—	一科目	一科目	一科目	一科目	一単位			

教員	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	教員等
組織の概要	新設	リベラルアーツ学群	58 (58)	19 (19)	10 (10)	0 (0)	87 (87)	1 (1)	388 (388)
		芸術文化学群	18 (18)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	27 (27)	6 (6)	220 (223)
		ビジネスマネジメント学群 ビジネスマネジメント学類	15 (15)	8 (8)	1 (1)	2 (2)	26 (26)	0 (0)	117 (117)
		アビエーションマネジメント学類	4 (4)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	103 (103)
		健康福祉学群	14 (14)	12 (12)	3 (3)	8 (8)	37 (37)	0 (0)	132 (132)
		グローバル・コミュニケーション学群 グローバル・コミュニケーション学類	10 (10)	9 (9)	8 (8)	3 (3)	30 (30)	0 (0)	98 (98)
		航空・マシナリィ学群 航空・マシナリィ学類	8 (6)	7 (5)	3 (2)	0 (0)	18 (13)	0 (0)	19 (11)
		計	127 (125)	63 (61)	28 (27)	15 (15)	233 (228)	7 (7)	— (—)
	既設分	教職センター	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		計	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	— (—)
	合計		131 (129)	64 (62)	28 (27)	15 (15)	238 (233)	7 (7)	— (—)
	教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計	
		事務職員		127 (127)		124 (124)		251 (251)	
技術職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
図書館専門職員		8 (8)		2 (2)		10 (10)			
その他の職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計		135 (135)		126 (126)		261 (261)			
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計			
	校舎敷地	181,921.11 m ²	0 m ²	0 m ²		181,921.11 m ²			
	運動場用地	60,731.34 m ²	0 m ²	0 m ²		60,731.34 m ²			
	小計	242,652.45 m ²	0 m ²	0 m ²		242,652.45 m ²			
	その他	19,099.98 m ²	0 m ²	0 m ²		19,099.98 m ²			
	合計	261,752.43 m ²	0 m ²	0 m ²		261,752.43 m ²			
校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用		計			
		102,422.34 m ² (102,422.34 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		102,422.34 m ² (102,422.34 m ²)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	185 室	58 室	60 室	26 室 (補助職員 22 人)	13 室 (補助職員 2 人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数					
		大学全体		293 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	大学全体	600,633 [159,953] (555,633 [156,453])	5,976 [1,070] (5,971 [1,068])	29,019 [28,955] (28,969 [28,905])	18,915 (16,915)	3,354 (3,354)	0 (0)		
	計	600,633 [159,953] (555,633 [156,453])	5,976 [1,070] (5,971 [1,068])	29,019 [28,955] (28,969 [28,905])	18,915 (16,915)	3,354 (3,354)	0 (0)		

図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数					
		3,363.49 m ²		694		295,111					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
		3,095.70 m ²		野球場1面, テニスコート1面, アーチェリー場1か所, 多目的グラウンド1か所, ゴルフ練習場1か所, バレーボールコート1面, 弓道場1か所, トレーニングセンター1か所, 柔道場1か所, 剣道場1か所							
経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	—千円	—千円		
		共同研究費等		39,163千円	39,947千円	40,746千円	41,561千円	—千円	—千円		
		図書購入費	146,120千円	149,220千円	154,020千円	158,820千円	159,620千円	—千円	—千円	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
	設備購入費	77,900千円	49,880千円	59,860千円	69,840千円	79,820千円	—千円	—千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			航空・マシント学群航空・マシント学類のフライト・オペレーション科目群を重点的に履修し、機織士免許の取得を希望する者は、別途以下の実験実習費を納入。 1年次：1,200千円 2年次：1,200千円 3年次：1,200千円 4年次：1,200千円	
	リベラルアーツ学群	1,364千円	1,264千円	1,264千円	1,264千円	—千円	—千円				
	芸術文化学群	1,564千円	1,464千円	1,464千円	1,464千円	—千円	—千円				
	ビジネスマシント学群	1,364千円	1,264千円	1,264千円	1,264千円	—千円	—千円				
	健康福祉学群	1,484千円	1,384千円	1,384千円	1,384千円	—千円	—千円				
グローバル・コミュニケーション学群	1,364千円	1,264千円	1,264千円	1,264千円	—千円	—千円					
航空・マシント学群	1,654千円	1,554千円	1,554千円	1,554千円	—千円	—千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金, 資産運用収入, 雑収入 等								
大学の名称		桜美林大学大学院									
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
		年	人	年次人	人		倍				
国際学研究科国際学専攻(博士前期課程)		2	10	—	20	修士(国際学)	0.25	平成16年度	東京都町田市常盤町3758番地		
国際学研究科国際人文社会科学専攻(博士後期課程)		3	10	—	30	博士(学術)	0.53	平成7年度	東京都町田市常盤町3758番地		
国際学研究科国際協力専攻(修士課程)		2	10	—	20	修士(国際協力)	0.60	平成21年度	東京都町田市常盤町3758番地		
老年学研究科老年学専攻(博士前期課程)		2	20	—	40	修士(老年学)	0.60	平成20年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号		
老年学研究科老年学専攻(博士後期課程)		3	3	—	9	博士(老年学)	1.88	平成20年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号		
大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻(修士課程)		2	20	—	40	修士(大学アドミニストレーション)	0.07	平成20年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号		
大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程(通信教育課程)		2	40	—	80	修士(大学アドミニストレーション)	0.48	平成20年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号		
経営学研究科経営学専攻(修士課程)		2	30	—	60	修士(経営学)	1.56	平成21年度	東京都新宿区百人町3丁目420番34		
言語教育研究科日本語教育専攻(修士課程)		2	30	—	60	修士(日本語教育)	0.39	平成21年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号		
言語教育研究科英語教育専攻(修士課程)		2	10	—	20	修士(英語教育)	0.15	平成21年度	東京都町田市常盤町3758番地		
心理学研究科臨床心理学専攻(修士課程)		2	13	—	26	修士(臨床心理学)	0.91	平成21年度	東京都町田市常盤町3758番地		
心理学研究科健康心理学専攻(修士課程)		2	17	—	34	修士(健康心理学)	0.46	平成21年度	東京都町田市常盤町3758番地		

既設大学等の状況	大学の名称	桜美林大学							所在地	備考
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
	リハラルアーツ学群	4	950	—	3,800	学士(学術)	1.03	平成19年度	東京都町田市常盤町3758番地	
	芸術文化学群	4	400	—	1,300	学士(総合文化学) 学士(芸術)	1.03	平成17年度	東京都町田市常盤町3758番地	平成30年度入学定員増(150人)
	ビジネスマネジメント学群						1.03		東京都新宿区百人町3丁目420番34	学群一括募集を実施。2年進級時に学群に所属する。
	ビジネスマネジメント学類	4	400	—	1,600	学士(経営政策学)	1.03	平成18年度		
	アビエーションマネジメント学類	4	80	—	320	学士(アビエーションマネジメント)	1.03	平成20年度		
	健康福祉学群	4	300	—	1,000	学士(社会福祉学) 学士(精神保健福祉学) 学士(健康科学) 学士(保育学) 学士(健康福祉学)	1.04	平成18年度	東京都町田市常盤町3758番地	平成30年度入学定員増(100人)
	グローバルコミュニケーション学群						1.06		東京都町田市常盤町3758番地	
	グローバルコミュニケーション学類	4	250	—	1,000	学士(グローバルコミュニケーション)		平成28年度		
附属施設の概要	<p>【桜美林大学総合研究機構】 学術・教育・社会の諸領域にわたる専門的・学術的・総合的研究及びその応用活動を推進し、国内はもとより国際的学術・教育・社会の発展・向上に寄与することを目的とするために本機構を置き、特定分野についての研究実践及び事業活動を行うために下部組織として下記の研究所・センターを置いている。</p> <p>名称：産業研究所 目的：国内・国外の産業問題の経済次元及び企業経営次元における分析を中心とする社会科学の総合的な研究を行う。 所在地：東京都町田市常盤町3758番地 設置年月：昭和53年12月 規模等：33.7㎡</p> <p>名称：国際学研究所 目的：学術的研究機関として本学大学院の教育と関連して国際地域文化に関する調査研究を行い、学術及び教育の促進を図る。 所在地：東京都町田市常盤町3758番地 設置年月：平成5年4月 規模等：33.7㎡</p> <p>名称：グローバル高等教育研究所 目的：国内外の高等教育に関する調査研究を行い、高等教育の発展に資する。 所在地：東京都町田市常盤町3758番地 設置年月：平成9年3月 規模等：33.7㎡</p> <p>名称：老年学総合研究所 目的：学術的研究機関として本学大学院の教育と関連して加齢学、発達学、高齢者問題に関する学際的調査研究などを行い、学術及び教育の促進を図る。 所在地：東京都町田市常盤町3758番地 設置年月：平成14年4月 規模等：33.8㎡</p> <p>名称：言語教育研究所 目的：内外の言語教育に関する調査・研究などを行い、学術及び教育の振興と促進を図る。 所在地：東京都町田市常盤町3758番地 設置年月：平成15年4月 規模等：33.8㎡</p>									

附属施設の概要	<p>名称：アジア文化研究所 目的：「アジアの中の中国」の観点から単に学術研究に止まらず広く産・官・学及び国際機関と連携した調査，研究を行い，学術と国際交流の促進を図る。 所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号 設置年月：平成17年4月 規模等：27.18㎡</p>
	<p>名称：健康心理・福祉研究所 目的：学術的研究機関として本学大学院の教育と関連して健康心理学及び健康福祉学に関する学際的調査研究などを行い，学術及び教育の促進を図る。 所在地：東京都町田市常盤町3758番地 設置年月：平成19年4月 規模等：33.7㎡</p>
	<p>名称：キリスト教研究所 目的：内外のキリスト教音楽全般に関する調査・研究を行い，それに基づく音楽諸活動を展開することにより，本学の学術及び教育の振興と促進を図り，キリスト教音楽及びキリスト教の発展と深化に寄与する。 所在地：東京都町田市常盤町3758番地 設置年月：平成19年4月 規模等：33.7㎡</p>
	<p>名称：環境研究所 目的：本学の環境に関する教育研究活動に寄与するため，調査・研究を行うとともに，それに基づく学内外における研究会，講演会の開催及びエネルギー環境問題に関する教育の普及啓発を図る。 所在地：東京都町田市常盤町3758番地 設置年月：平成22年4月 規模等：22.1㎡</p>
	<p>名称：パフォーマンスアーツ・インスティテュート 目的：パフォーマンスアーツ全般にわたって公演・調査・研究を行い，本学の教育及び学術の振興と促進を図る。 所在地：神奈川県相模原市中央区淵野辺4丁目16番1号 設置年月：平成16年4月 規模等：60.5㎡</p>
	<p>名称：臨床心理センター 目的：臨床心理相談活動を行い，それによって臨床心理学についての研究及び教育を深める。 所在地：東京都町田市常盤町3758番地 設置年月：平成14年4月 規模等：326.0㎡</p>

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 6 空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人 桜美林学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成32年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
桜美林大学					桜美林大学				
リベラルアーツ学群	950	—	3,800		リベラルアーツ学群	950	—	3,800	
芸術文化学群	400	—	1,600		芸術文化学群	400	—	1,600	
ビジネスマネジメント学群 ビジネスマネジメント学類	400	—	1,600		ビジネスマネジメント学群 ビジネスマネジメント学類	400	—	1,600	
ビジネスマネジメント学群 7Pエーションマネジメント学類	80	—	320		ビジネスマネジメント学群 7Pエーションマネジメント学類	80	—	320	
健康福祉学群	300	—	1,200		健康福祉学群	300	—	1,200	
グローバル・コミュニケーション学群 グローバル・コミュニケーション学類	250	—	1,000		グローバル・コミュニケーション学群 グローバル・コミュニケーション学類	250	—	1,000	
計	2,380	—	9,520	→	計	<u>2,520</u>	—	<u>10,080</u>	学部の設置 (届出)
桜美林大学大学院					桜美林大学大学院				
国際学研究科 国際学専攻(M)	10	—	20		国際学研究科 国際学専攻(M)	10	—	20	
国際学研究科 国際人文社会科学専攻(D)	10	—	30		国際学研究科 国際人文社会科学専攻(D)	10	—	30	
国際学研究科 国際協力専攻(M)	10	—	20		国際学研究科 国際協力専攻(M)	10	—	20	
老年学研究科 老年学専攻(M)	20	—	40		老年学研究科 老年学専攻(M)	20	—	40	
老年学研究科 老年学専攻(D)	3	—	9		老年学研究科 老年学専攻(D)	3	—	9	
大学アドミニストレーション研究科 大学アドミニストレーション専攻(M)	20	—	40		大学アドミニストレーション研究科 大学アドミニストレーション専攻(M)	20	—	40	
大学アドミニストレーション研究科 (通信教育課程) 大学アドミニストレーション専攻(M)	40	—	80		大学アドミニストレーション研究科 (通信教育課程) 大学アドミニストレーション専攻(M)	40	—	80	
経営学研究科 経営学専攻(M)	30	—	60		経営学研究科 経営学専攻(M)	30	—	60	
言語教育研究科 日本語教育専攻(M)	30	—	60		言語教育研究科 日本語教育専攻(M)	30	—	60	
言語教育研究科 英語教育専攻(M)	10	—	20		言語教育研究科 英語教育専攻(M)	10	—	20	
心理学研究科 臨床心理学専攻(M)	13	—	26		心理学研究科 臨床心理学専攻(M)	13	—	26	
心理学研究科 健康心理学専攻(M)	17	—	34		心理学研究科 健康心理学専攻(M)	17	—	34	
計	213	—	439		計	213	—	439	

(1) 都道府県内における位置関係の図面

東京都



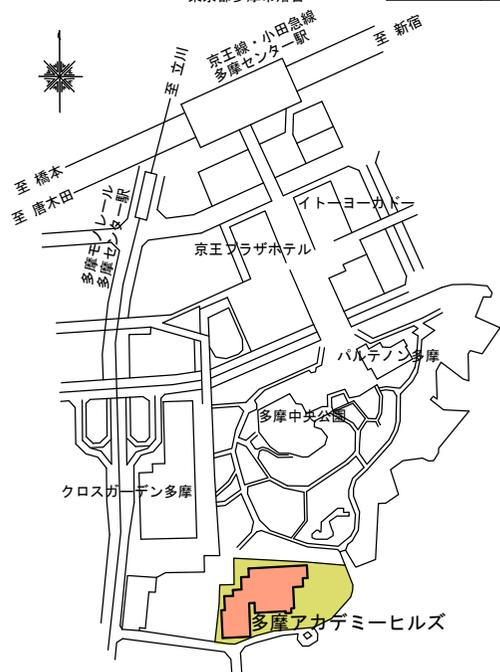
(2) 最寄り駅からの距離，交通機関及び所要時間がわかる図面



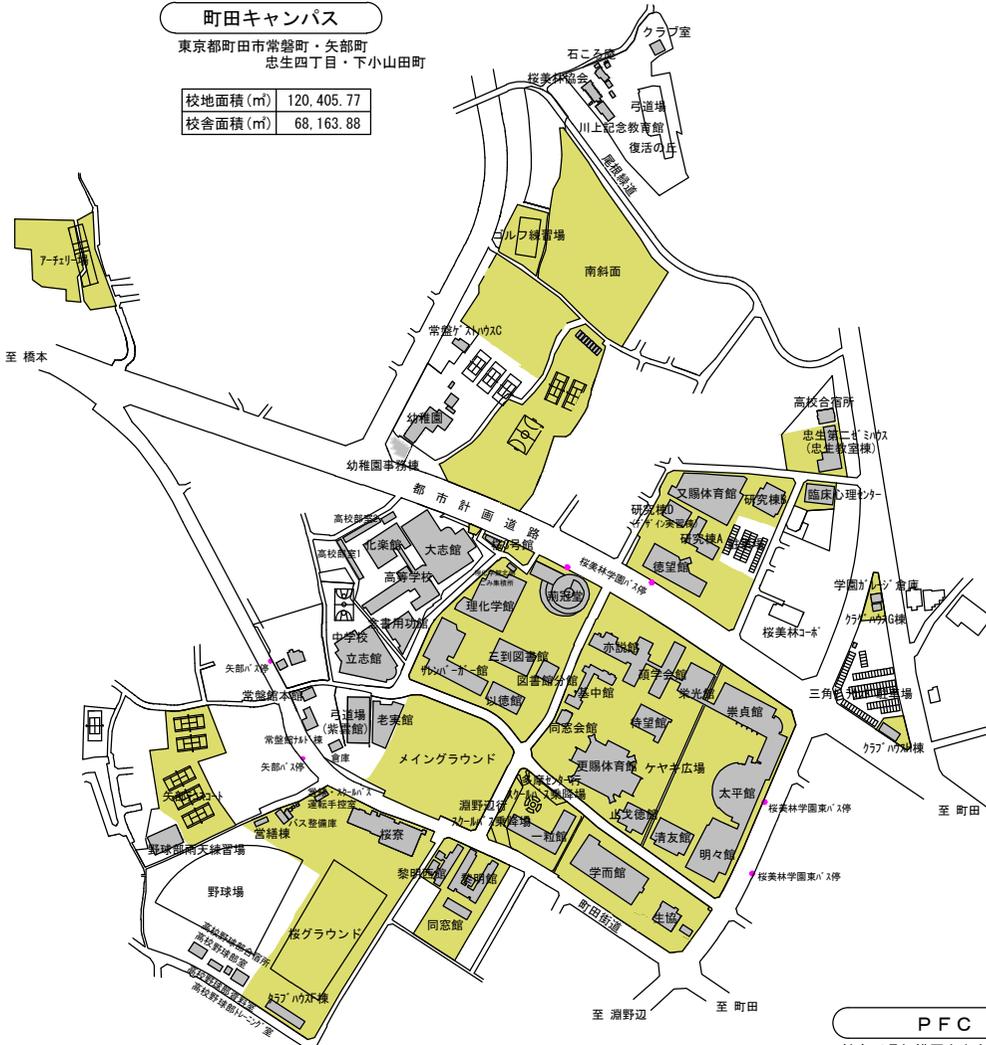
多摩センター駅より南へ徒歩10分

(3) 校舎, 運動場等の配置図

多摩アカデミーヒルズ	校地面積 (㎡)	16,770.00
東京都多摩市落合	校舎面積 (㎡)	8,953.34



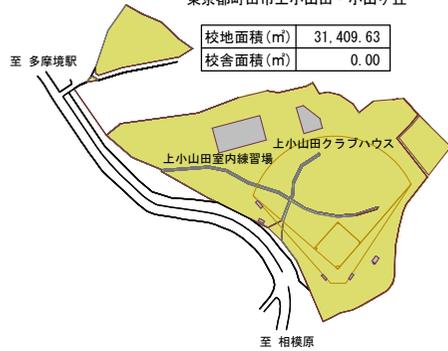
町田キャンパス	校地面積 (㎡)	120,405.77
東京都町田市常盤町・矢部町 忠生四丁目・下小山田町	校舎面積 (㎡)	68,163.88



四谷キャンパス	校地面積 (㎡)	0.00
東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目	校舎面積 (㎡)	1,841.11



上小山田キャンパス	校地面積 (㎡)	31,409.63
東京都町田市上小山田・小山ヶ丘	校舎面積 (㎡)	0.00



新宿キャンパス	校地面積 (㎡)	7,900.77
東京都新宿区百人町	校舎面積 (㎡)	16,078.49



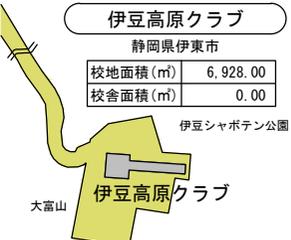
軽井沢千ヶ滝リトリセンター	校地面積 (㎡)	16,040.00
長野県北佐久郡軽井沢町	校舎面積 (㎡)	0.00



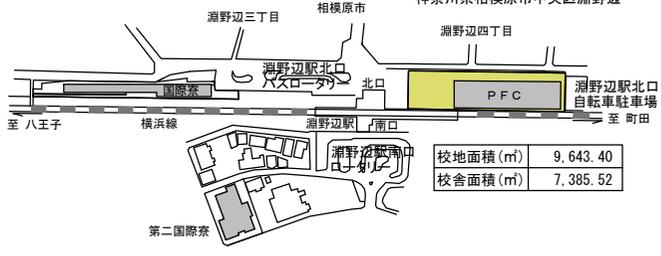
白馬キャンパス	校地面積 (㎡)	52,654.86
長野県北安曇郡白馬町	校舎面積 (㎡)	0.00



伊豆高原クラブ	校地面積 (㎡)	6,928.00
静岡県伊東市	校舎面積 (㎡)	0.00



PFC	校地面積 (㎡)	9,643.40
神奈川県相模原市中央区淵野辺	校舎面積 (㎡)	7,385.52



境川キャンパス	校地面積 (㎡)	0.00
東京都町田市上矢部町	校舎面積 (㎡)	0.00



【凡例】

- 校地面積に算入する部分
- 当該申請に係る学群が使用する校舎

桜美林大学学則(案)

昭和41年1月25日制定

第1章 総 則

第1節 目的及び達成の評価

(目的)

第1条 桜美林大学(以下「本学」という。)は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする。

(目的達成の点検と評価)

第2条 本学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動の状況を点検し評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の点検、評価及び結果の公表の方法並びに組織については、別に定める。

第2節 組 織

(学群、学系及び学類)

第3条 本学に、学校教育法第85条但し書きに定める組織として、学群及び学系を置く。

2 前項の学群は、教育上の目的及び機能に応じて組織するものとし、その種類及び定員は次のとおりとする。

学 群 ・ 学 類		入学定員	3年次編 入学定員	収容定員	備考
リベラルアーツ学群		950人	—	3800人	
芸術文化学群		400人	—	1600人	
ビジネスマネジメント学群	ビジネスマネジメント学類	400人	—	1600人	
	アビエーションマネジメント学類	80人	—	320人	
健康福祉学群		300人	—	1200人	入学定員に保育専修50人を含む
グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	250人	—	1000人	
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	140人	—	560人	

3 第1項の学群において、教育上の目的及び機能に応じて、学類を設けることができる。

- 4 第2項の学群において、学年定員に欠員が生じた場合等、特別な事情がある場合、編入学等により学生を受け入れることがある。
- 5 第1項の学系は、研究上の目的に応じ、かつ、教育上の必要性を考慮して学群及び大学院に対応して組織するものとし、その種類、その他必要な事項は、別に定める。

(養成する人材等)

第3条の2 前条の学群、学類の人材養成等に関する目的は、次のとおりとする。

- (1) リベラルアーツ学群は、広範な知識と深い専門性に裏付けられた思考力、分析力、柔軟な発想力を身につけた人間性豊かな人材の養成等を目的として、総合的教養及び専門的基礎学術に係る教育等を行う。
- (2) 芸術文化学群は、演劇、音楽、造形デザイン、映画等の分野を幅広く追求し、アートの専門家として社会に通用するスキルを身につけた人材の養成等を目的として、総合的文化教育（芸術系分野）に係る教育等を行う。
- (3) ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類は、国際社会で必要なビジネス感覚を養い、広範な知識から発想し、意思決定の行える、新しい経営マインドを備えた人材の養成等を目的として、幅広い職業人養成に係る教育等を行う。
- (4) ビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類は、確かな知識・技倆を身につけ、新しい経営マインドを備えた航空業界で活躍する人材の養成等を目的として、専門的な職業人養成に係る教育等を行う。
- (5) 健康福祉学群は、専門領域における確かな知識・技術を身につけ、人々の願い、悩み、喜びに共感できる、感性豊かな人間性をそなえた健康と福祉のエキスパートの養成等を目的として、専門的な職業人養成に係る教育等を行う。
- (6) グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類は、語学に長け、コミュニケーション能力が高く、分析や創造を伴う思考力と問題解決に向けた計画力や実行力を有する人材の養成等を目的とし、協働活動を通してグローバルリーダーシップの基礎基本を修養できる教育等を行う。
- (7) 航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類は、卓越した英語力を有し、工学等の学問分野に裏打ちされた専門性の高い確かな知識と航空の基礎となる必須の知識と技倆を併せ持った航空の分野で活躍する人材の養成を目的とした教育等を行う。

(教育基本組織以外の教育組織)

第4条 本学に、第3条の教育基本組織に共通する教育を一括して行うため、教育基本組織以外の教育組織を置くことができる。

- 2 教育基本組織以外の教育組織に関する規程は、別に定める。

(大学院)

第5条 本学に、大学院を置く。

- 2 大学院に関する学則は、別に定める。

(別科)

第5条の2 本学に、別科の課程として留学生別科及び中国語特別課程を置く。

2 留学生別科及び中国語特別課程に関する規程は、別に定める。

(附置研究組織)

第6条 本学に、専門学術研究の振興を目的とし、附置研究組織を置くことができる。

2 附置研究組織に関する規程は、別に定める。

(附属図書館)

第7条 本学に、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を教職員及び学生の閲覧に供するため、図書館を置く。

2 図書館に関する規程は、別に定める。

第3節 教職員

(教職員)

第8条 本学に、学長、副学長、学群長、大学院部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員及びその他必要な教職員を置く。

2 教職員の任免及び任期については、別に定める。

第9条 学長は、校務をつかさどり、所属教職員を統督する。

2 学長は、学校法人桜美林学園理事会（以下「本学園理事会」という。）に対し、年度報告を書面によって提出しなければならない。

3 学長の選考に関する規程は、別に定める。

第10条 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

2 学長が特に必要と認めるときは、総括副学長を置くことができる。

3 副学長の選任の方法及び任期は、学長が定める。

第11条 本学の学群及び学群以外の教育組織（以下「学群等」という。）のそれぞれに長を置く。

2 前項に定めた長（以下「学群長等」という。）は、学群等に関する校務をつかさどる。

3 学群長等は、学長に対し、年度報告を書面によって提出しなければならない。

4 学群長等の選任の方法及び任期は、別に定める。

(名誉教授)

第12条 本学に、名誉教授を置くことができる。

2 名誉教授に関する規程は、別に定める。

第 4 節 大学運営会議、教授会

(大学運営会議)

第 13 条 本学に、本学の運営に関する重要事項を審議するため、大学運営会議を置く。

第 14 条 大学運営会議は、学長が招集し、その議長となる。

2 学長に事故があるとき、又は欠けたときは、大学運営会議においてあらかじめ定められた者が招集し、その議長となる。

第 15 条 大学運営会議は、学長、学園長、副学長、学群長、大学院部長、学群以外の教育組織の長の中から学長が指名した者、その他の教職員の中から学長が指名した者をもって組織する。

2 議長は、必要があると認めるときは、関係の教職員及び学外有識者等に大学運営会議への出席を求め、意見を聞くことができる。

第 16 条 大学運営会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 将来計画に関する事項
- (2) 学則その他重要な規程の制定又は改廃に関する事項
- (3) 教育及び研究に係る予算に関する事項
- (4) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (5) 学群、学類、研究科、研究科の専攻その他の重要な組織の設置又は改廃及び学生の定員に関する事項
- (6) 教員人事の方針に関する事項
- (7) 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- (8) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- (9) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- (10) その他本学の運営に関する重要事項

第 17 条 大学運営会議は、学長が必要と認めたとき、又はその構成員の3分の1以上の要求があったときは、これを開くものとする。

第 18 条 削除

第 19 条 第 13 条から前条までに定めるもののほか、大学運営会議の組織及び運営について必要な細則は、学長が定める。

(教授会)

第 20 条 本学に、教授会を置く。

- 2 教授会は、教授をもって組織する。
- 3 教授会には、准教授その他の教員を加えることができる。

第 21 条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業
 - (2) 学位の授与
 - (3) 前 2 号に掲げるもののほか、教育課程の編成等教育に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学群長その他の教授会が置かれる教育組織の長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 3 教授会は、当該教授会に属する者のうちの一部の者をもって構成される代議員会を置くことができる。
- 4 代議員会の組織及び運営については、教授会が定める。

(学系会議)

第 21 条の 2 本学に、学群及び大学院に対応した学系に学系会議を置く。

- 2 学系会議は、教授をもって組織する。
- 3 学系会議には、准教授その他の教員を加えることができる。

第 21 条の 3 学系会議は、教員の教育研究業績の審査等研究に関する重要な事項で、学系会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものに対し、意見を述べるものとする。

- 2 学系会議は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 3 学系会議は、当該学系に属する者のうちの一部の者をもって構成される学系代議員会を置くことができる。
- 4 学系代議員会の組織及び運営については、学系会議が定める。

第 5 節 学年、学期、休業日及び授業期間

(学年)

第 22 条 学年は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(学期)

第 23 条 学年を、次の 2 学期に分ける。

春学期 4月1日から9月15日まで
秋学期 9月16日から翌年3月31日まで

(休業日)

第24条 大学における授業を行わない日（以下「休業日」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた休日
- (2) 創立記念日（5月29日）
- (3) 春季休業 3月20日から4月5日まで
- (4) 夏季休業 8月1日から9月15日まで
- (5) 冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 学長は、臨時に前項の休業日を変更し、又は休業日に授業を行わせ、もしくは臨時休業日を定めることができる。

(授業期間)

第25条 授業を行う期間は、試験等の期間を含め、年間35週にわたることを原則とする。

第2章 学群通則

第1節 修業年限及び在学年限

(修業年限及び在学年限)

第26条 学士課程の標準修業年限は、4年とする。なお、編入学者の標準修業年限は、第2年次に入学した者については3年、第3年次に入学した者については2年とする。

2 在学年数は、標準修業年限の2倍の年数を超えることはできない。

3 大学の学生以外の者として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案し、2年を上限として第1項の修業年限に通算することができる。

第26条の2 本学は、別に定めるところにより、本学の学群に3年以上在学した学生が、卒業の要件として本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、第26条第1項の規定にかかわらず、その卒業を認めることができる。

(科目等履修生の在学年限)

第27条 第26条の規定にかかわらず、科目等履修生の在学年限については、学長が別に定める。

第2節 入 学

(入学の時期)

第 28 条 入学の時期は、毎学年の始めとする。但し、第 29 条の各号に該当する者で、教育上支障がないときは、9月に入学を許可することがある。

(入学資格)

第 29 条 本学に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 学校教育法第 90 条第 2 項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの

(入学の出願)

第 30 条 本学への入学を志願する者は、所定の入学願書その他の必要書類を入学検定料とともに、本学の指定する期日までに提出しなければならない。

(入学者の選考)

第 31 条 前条の入学志願者の選考については、別に定める。

(入学の手続き)

第 32 条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに本人と保証人連署の誓約保証書のほか、定められた書類を提出するとともに、定められた期日までに所定の納入金を納付しなければならない。

(入学の許可)

第 33 条 学長は、前条の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 34 条 本学は、教育上有益と認めるときは、新たに本学の第 1 年次に入学した学生の、次の各号の一に該当する既修得単位等を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- (1) 大学又は短期大学（外国の大学・短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生により修得した単位を含む。）
- (2) 短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修の本学の認定による単位

2 本学において修得したとみなすことができる単位数は、編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第 44 条及び第 45 条により認定された単位数と合わせて 60 単位を限度とし、認定は当該学群の教授会の議を経て学長が決定する。

(編入学等)

第 35 条 第 3 条第 4 項の場合において、次の各号の一に該当する者で、本学への編入学等を志願する者があるときは、選考のうえ第 2 年次もしくは、第 3 年次に入学を許可する。

- (1) 大学を卒業した者又は大学に 2 年以上在籍し中途退学した者
- (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (3) 学校教育法施行規則附則第 7 条の規定により大学に編入学することができる者
- (4) 専修学校の専門課程（修業年限が 2 年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（但し、学校教育法第 90 条第 1 項に規定する者に限る。）
- (5) 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の特攻科の課程（修業年限が 2 年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（但し、学校教育法第 90 条第 1 項に規定する者に限る。）

2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目、及び単位数の取扱いについては、卒業要件単位の 2 分の 1 を上限として、当該学群の教授会の議を経て学長が決定する。

第 3 節 教育課程及び履修方法等

(授業科目及び単位)

第 36 条 本学における授業科目及びその単位数は、別表 I のとおりとする。

(授業科目の区分)

第 37 条 授業科目はこれを分けて、必修科目、選択科目及び自由科目とする。

(授業の方法)

第 37 条の 2 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は 60 単位を超えないものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第 37 条の 3 本学は、本学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(単位の計算方法)

第 38 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の各号の基準によって計算する。

(1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で定められた時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲で定められた時間の授業をもって 1 単位とする。但し、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、相応の時間の授業をもって 1 単位とする。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち 2 以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前二号に規定する基準を考慮して定められた時間の授業をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作、校外学習・個別課題学習等の授業科目及び公の技能審査等による認定を受けた者については、これらの学修の成果を評価して、適切な単位を授与することができる。

(単位の授与)

第 39 条 単位の授与は、原則として試験によるものとする。

2 一の授業科目を履修した者に対しては、試験のうえ単位を与えるものとする。

第 40 条 削除

(受験資格)

第 41 条 一の授業科目について欠席時間数が授業時間数の 3 分の 1 を超えた者は、その科目の試験を受けることができない。

2 授業料その他の学納金未納の者は、試験を受けることができない。

第 42 条 削除

(成績)

第 43 条 履修した授業科目の成績は、A、B、C、D、Fをもって表わし、A、B、C、Dを合格とする。但し、学長が必要と認めるときは、これら以外の表記で成績を表すことができる。

(他大学等における授業科目の履修等)

第 44 条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）の授業科目を履修することを認める。

2 本学において修得したものとみなすことができる単位数は、第 34 条及び第 45 条により認定された単位数と合わせて 60 単位を限度とし、認定は当該学群の教授会の議を経て学長が決定する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 45 条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修と認める。

2 本学において修得したものとみなすことができる単位数は、第 34 条及び第 44 条により認定された単位数と合わせて 60 単位を限度とし、認定は当該学群の教授会の議を経て学長が決定する。

(履修届及び履修科目の登録の上限)

第 46 条 学生は各学期初めに履修する科目を選定し、学長に届け出るものとする。

2 学生が 1 学期に履修できる単位数は、卒業の要件とはならない科目を除き、20 単位を上限とする。

3 前項の規定にかかわらず、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認められる学生等については、別に定めるところにより、上限を超えた履修科目の登録を認めることがある。

(取得できる資格)

第 47 条 本学で取得できる資格は、次の各項のとおりとする。

2 本学において取得できる教育職員免許状の種類及び教科名は、次のとおりとする。

学群・学類	免許状の種類	教科名
リベラルアーツ学群	中学校教諭1種免許状	国語
	高等学校教諭1種免許状	国語
	中学校教諭1種免許状	社会
	高等学校教諭1種免許状	地理歴史
	高等学校教諭1種免許状	公民
	中学校教諭1種免許状	数学
	高等学校教諭1種免許状	数学
	中学校教諭1種免許状	理科
	高等学校教諭1種免許状	理科
	高等学校教諭1種免許状	情報
	中学校教諭1種免許状	外国語(英語)
	高等学校教諭1種免許状	外国語(英語)
	中学校教諭1種免許状	外国語(中国語)
	高等学校教諭1種免許状	外国語(中国語)
芸術文化学群	中学校教諭1種免許状	音楽
	高等学校教諭1種免許状	音楽
	中学校教諭1種免許状	美術
	高等学校教諭1種免許状	美術
健康福祉学群	中学校教諭1種免許状	保健体育
	高等学校教諭1種免許状	保健体育
	幼稚園教諭1種免許状	

- 3 前項に示した教育職員免許状を得ようとする者は、学士の学位の取得に加え、教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。
- 4 博物館法（昭和26年法律第285号）に基づく学芸員の資格を得ようとする者は、それぞれに規定する教科目及び単位数を修得しなければならない。
- 5 学校図書館法（昭和28年法律第185号）に基づく司書教諭の資格を得ようとする者は、それぞれに規定する教科目及び単位数を修得しなければならない。
- 6 児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）に基づく保育士資格を得ようとする者は、別に定める教科目及び単位数を修得しなければならない。

第4節 休学・転学・留学・転群転類・退学・除籍及び再入学

(休学)

第48条 病気又はその他やむを得ない事由により就学することができないときは、事由を付して保証人連署のうえ休学願を提出しなければならない。なお、必要な場合は、医師の診断書を添えなければならない。

- 2 前項の願い出があったときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可する。

第 49 条 休学の期間が 1 年を超えるときは、改めて休学願を提出しなければならない。

第 50 条 休学の期間は、引続き 2 年を超えることはできない。

2 休学の期間は、在学中を通じて 3 年を超えることはできない。

3 前 2 項の期間は、在学年数に算入しない。

第 51 条 休学の事由が終わったときは、願い出により復学することができる。

2 復学の時期は、各学期の初めとする。

(転学)

第 52 条 本学から他の大学に転学を志望する者があるときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可する。

(留学)

第 53 条 外国の大学への留学を志望する者は、学長に願い出てその許可を得て留学することができる。

2 許可を受けて留学した者の外国の大学での在学期間は、2 年を限度として、本学における在学期間に算入することができる。

3 この規定に定める留学に関し必要な事項は、学長が定める。

(転群転類)

第 54 条 本学在学者で本学の他学群・他学類等への転群、転類等を志望する者があるときは、学長は当該両学群の教授会の議を経てこれを認めることがある。

2 前項の転群転類者の在学年数については、元の学群、学類等の在学年数の全部又は一部を算入することができる。

(退学)

第 55 条 本学を退学しようとする者は、事由を付して保証人連署のうえ退学願を提出しなければならない。

2 前項の願い出があったときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可する。

第 56 条 削除

(除籍)

第 57 条 次の各号の一に該当する者は、当該学群の教授会の議を経て学長が除籍する。

(1) 第 26 条第 2 項に定める在学年限を超えた者

(2) 第 50 条第 1 項並びに第 2 項に定める休学期間を超えてなお就学できない者

(3) 学納金納付期限を超えて、所定の学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(再入学)

第 57 条の 2 退学者及び第 57 条第 1 項第 3 号により除籍された者が再入学を願い出たときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可することがある。その場合、所定の期日までに所定の学納金を納付しなければならない。

2 再入学の時期は、各学期の初めとする。

3 懲戒処分により退学した者には、原則として再入学を許可しない。

第 5 節 卒業及び学位

(卒業要件)

第 58 条 卒業要件は、大学に 4 年以上在学し（第 26 条の 2 が適用される場合を除く。）、本学において定められた教育課程を履修して、別に定める基準を満たしたうえで 124 単位以上を修得することとする。

(学位)

第 59 条 本学を卒業した者には、次の学士の学位を授与する。

学 群 ・ 学 類		課 程	学 位 (専攻分野の名称)
リベラルアーツ学群		学士課程	学 士 (学 術)
芸 術 文 化 学 群		学士課程	学 士 (総 合 文 化 学)
			学 士 (芸 術)
ビジネスマネジメント学群	ビジネスマネジメント学類	学士課程	学 士 (経 営 政 策 学)
	アビエーションマネジメント学類	学士課程	学 士 (アビエーションマネジメント)
健 康 福 祉 学 群		学士課程	学 士 (社 会 福 祉 学)
			学 士 (精 神 保 健 福 祉 学)
			学 士 (健 康 科 学)
			学 士 (保 育 学)
グローバル・コミュニケーション学群		グローバル・コミュニケーション学類	学 士 (グローバル・コミュニケーション)
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	学士課程	学 士 (航 空 ・ マネジメント)

2 この学則に定めるもののほか、学位及びその授与に関し必要な事項は、本学学位規則に定める。

第 6 節 賞 罰

(表彰)

第 60 条 本学の教育目的に添い、成績優秀で他の模範となる行為のあった者は、学長がこ

れを表彰する。

(懲戒)

第 61 条 学則又は学内の規則に反し、その他学生としてふさわしくない行為のあった者には、学長は当該学群の教授会の議を経て懲戒を行うことがある。

第 62 条 懲戒は、退学、停学及び訓告とする。

2 退学は、次の各号の一に該当する者に対して行うことができる。

- (1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込がないと認められる者
- (3) 正当な事由がないにもかかわらず出席が常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

3 懲戒処分基準及びその手続きについては、別に定める。

第 7 節 学生指導

(学生指導委員会)

第 63 条 本学に、学長の諮問に応じ、学生の指導・厚生に関する重要な事項を審議する学生指導委員会を置く。

2 学生指導委員会に関する規程は、別に定める。

第 8 節 厚生施設及び寄宿舍

(厚生施設)

第 64 条 教職員及び学生は、別に定める規則に従って、次の施設を利用することができる。

- (1) 医療保健施設及び医務室
- (2) セミナー施設
- (3) その他の施設

(寄宿舍)

第 65 条 本学に、寄宿舍を置くことができる。

2 寄宿舍に関する規程は、別に定める。

第 9 節 科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生

(科目等履修生)

第 66 条 本学所定の授業科目のうち 1 科目又は複数科目の履修を志願する者があるときは、本学学生の教育に支障のない範囲において、学長は当該学群等の教授会の選考を経て科目等履修生として履修を許可することができる。

- 2 科目等履修生に対する単位の授与については、第 39 条の規定を準用する。
- 3 科目等履修生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。

(聴講生)

第 67 条 本学所定の授業科目のうち 1 科目又は複数科目の聴講を志願する者があるときは、本学学生の教育に支障のない範囲において、学長は当該学群等の教授会の選考を経て聴講生として聴講を許可することがある。

- 2 聴講生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。
- 3 聴講生には試験を行わない。

(外国人留学生)

第 68 条 外国人で、大学において教育を受けることを目的として入国し、本学に入学を志願する者があるときは、学長は選考のうえ当該学群の教授会の議を経て外国人留学生として入学を許可することがある。

- 2 前項の外国人留学生に対しては第 36 条に係る別表のほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

(特別聴講学生)

第 69 条 他の大学等（外国の大学を含む。）の学生で、本学において授業科目を履修することを志望する者があるときは、当該他大学等との協議に基づき、学長は特別聴講学生として入学を許可することがある。

(研究生)

第 70 条 本学において、特定の専門事項について研究することを志望する者があるときは、本学学生の教育に支障のない範囲において、学長は当該学群の教授会の選考を経て研究生として入学を許可することがある。

- 2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。
- 3 研究期間は、1 年又は 1 学期とする。但し、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。

(科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生に関する規程)

第 71 条 科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生に関する規程は、別に定める。

第 10 節 学納金

(学納金)

第 72 条 本学の入学検定料、入学金、施設設備費、授業料、教育充実費、実験実習費の納入額は、別表Ⅱのとおりとする。

第 73 条 入学検定料、入学金、施設設備費、授業料、教育充実費、実験実習費、その他臨時に定める学納金は、本学の指定する期日までに納付しなければならない。

第 74 条 やむを得ない事由のため学納金の納付が困難となった者については、願い出により納付期限を延長し、又は分納を許可することがある。

第 75 条 1 学期を通じて休学する者は、別表Ⅲに定めた額を納付するものとする。

第 75 条の 2 他の大学（外国の大学を含む。）との共同学位プログラムを学修する者の当該他大学で学修する期間の学納金は、当該他大学が定めた額を当該他大学に直接納付するものとし、本学へは別表Ⅳに定めた額を納付するものとする。

第 76 条 学期の途中で退学、転学、又は休学した者については、その期の学納金は徴収する。

第 77 条 科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生の学納金については、別に定める。

第 78 条 既に納付した学納金は、原則としてこれを返還しない。

第 11 節 公開講座

(公開講座)

第 79 条 本学に、随時、公開講座を開設し、学生及び地域の文化的向上に資する。

第 12 節 学則の改廃

(学則の改廃)

第 80 条 本学則の改廃は、大学運営会議及び常務理事会の議を経て理事会が行う。

附 則

1 本学則は昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

2 但し、第 47 条は昭和 57 年度の 2 年次生以上の在在学生には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

- 1 本学則は昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 但し、第 47 条は昭和 59 年度の 3 年次生以上の在學生には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

- 1 本学則は昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 但し、第 47 条は昭和 60 年度の 2 年次生以上の在學生には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

- 1 本学則は昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 但し、第 47 条は昭和 61 年度の 2 年次生以上の在學生には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

本学則は昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 但し、第 3 条の規定にかかわらず、昭和 62 年度から平成 7 年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員
文 学 部	中国語中国文学科	100 人

- 3 但し、第 14 条は経済学部では昭和 63 年度 1 年次生より適用し、2 年次生以上は旧学則第 14 条を適用する。
- 4 但し、第 47 条は平成元年度の 3 年次生以上の学年には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

本学則は平成元年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 但し、第 3 条の規定にかかわらず、平成 3 年度から平成 10 年度までの入学定員は次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員
経 済 学 部	経 済 学 科	250 人
	商 学 科	250 人
国 際 学 部	国 際 学 科	250 人

附 則

本学則は平成 3 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成5年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、昭和62年度から平成7年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は100人、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とする。

附 則

- 1 本学則は平成6年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、昭和62年度から平成7年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は100人、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とする。

附 則

- 1 本学則は平成7年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、昭和62年度から平成7年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は100人、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とする。
- 3 第45条の3項については、平成6年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は平成8年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科、並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とし、平成8年度から平成11年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は130人とする。
- 3 第45条の3項については、平成6年度入学生から適用する。
- 4 第45条の4項については、平成5年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は平成9年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科、並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とし、平成8年度から平成11年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は130人とする。
- 3 第45条の3項については、平成6年度入学生から適用する。
- 4 第45条の4項については、平成5年度入学生から適用する。
- 5 新たに設置した授業科目については、平成8年度以前入学生の履修も認める。
- 6 経済学部商学科は、平成9年4月1日をもって学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

- 1 本学則は平成10年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部

経済学科及び商学科、並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ 250 人とし、平成 8 年度から平成 11 年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は 130 人とする。

- 3 第 45 条の 3 項については、平成 6 年度入学生から適用する。
- 4 第 45 条の 4 項については、平成 5 年度入学生から適用する。
- 5 新たに設置した授業科目については、入学年度に関わらず履修を認めることがある。
- 6 経済学部商学科は、平成 9 年 4 月 1 日をもって学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。
- 7 第 45 条の教育職員免許状の規定については、平成 9 年度経営政策学部入学生にも適用する。

附 則

- 1 本学則は平成 11 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 但し、第 3 条の規定にかかわらず、平成 3 年度から平成 11 年度までの間の経済学部経済学科及び商学科、並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ 250 人とし、平成 8 年度から平成 11 年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は 130 人とする。
- 3 第 45 条の 3 項については、平成 6 年度入学生から適用する。
- 4 第 45 条の 4 項については、平成 5 年度入学生から適用する。
- 5 新たに設置した授業科目については、入学年度に関わらず履修を認めることがある。
- 6 経済学部商学科は、平成 9 年 4 月 1 日をもって学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。
- 7 第 45 条の教育職員免許状の規定については、平成 9 年度経営政策学部入学生にも適用する。

附 則

- 1 本学則は平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定にかかわらず、平成 12 年度から平成 15 年度までの間、文学部中国語中国文学科、経済学部経済学科、国際学部国際学科の入学定員は次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
文学部中国語中国文学科	112 人	109 人	106 人	103 人
経済学部経済学科	245 人	240 人	235 人	230 人
国際学部国際学科	245 人	240 人	235 人	230 人

附 則

本学則は平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 15 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定にかかわらず、文学部総合文化学科の収容定員漸減は以下のとおりとする。

学 部 ・ 学 科	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
文学部総合文化学科	340 人	240 人	120 人	0 人

- 3 第 5 条の 2 は平成 17 年 9 月 16 日以降適用する。
- 4 第 59 条の規定にかかわらず、文学部総合文化学科を卒業した者には、学士（総合化学）の学位を授与する。
- 5 文学部総合文化学科は平成 17 年 4 月 1 日をもって募集停止、編入学定員については平成 19 年 4 月 1 日をもって募集停止し、在学生の卒業を待って廃止する。
- 6 第 36 条別表 I. へについては、前項の規定をもって廃止する。

附 則

- 1 本学則は平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定にかかわらず、文学部健康心理学科及び経営政策学部ビジネスマネジメント学科の収容定員漸減は以下のとおりとする。

学 部 ・ 学 科	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
文学部健康心理学科	340 人	240 人	120 人	0 人
経営政策学部ビジネスマネジメント学科	1260 人	860 人	430 人	0 人

- 3 第 47 条の 2 項の規定については、平成 17 年度総合文化学群入学生にも適用する。
- 4 第 47 条の 2 項の規定にかかわらず、文学部健康心理学科において、中学校教諭 1 種免許状（保健体育）、高等学校教諭 1 種免許状（保健体育）、並びに経営政策学部ビジネスマネジメント学科において、高等学校教諭 1 種免許状（商業）、高等学校教諭 1 種免許状（福祉）を取得することができる。
- 5 第 59 条の規定にかかわらず、文学部健康心理学科を卒業した者には、学士（健康心理学）又は学士（学術）、並びに経営政策学部ビジネスマネジメント学科を卒業した者には、学士（経営政策学）の学位を授与する。
- 6 文学部健康心理学科及び経営政策学部ビジネスマネジメント学科は平成 18 年 4 月 1 日をもって募集停止、編入学定員については平成 20 年 4 月 1 日をもって募集停止し、在学生の卒業を待って廃止する。
- 7 第 36 条別表 I. ホ及びヌについては、前項の規定をもって廃止する。

附 則

- 1 本学則は平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定にかかわらず、文学部英語英米文学科、中国語中国文学科、言語コミュニケーション学科及び経済学部経済学科、国際学部国際学科の収容定員漸減は以下のとおりとする。

学 部	学 科	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
文 学 部	英 語 英 米 文 学 科	475 人	375 人	225 人	0 人
	中 国 語 中 国 文 学 科	310 人	210 人	105 人	0 人
	言 語 コミュニケーション学 科	410 人	310 人	190 人	0 人
経 済 学 部	経 済 学 科	735 人	510 人	255 人	0 人
国 際 学 部	国 際 学 科	695 人	470 人	235 人	0 人

- 3 第 47 条の 2 項の規定にかかわらず、文学部英語英米文学科において、中学校教諭 1 種免許状（外国語 [英語]）、高等学校教諭 1 種免許状（外国語 [英語]）、並びに文学部中国語中国文学科において、中学校教諭 1 種免許状（国語）、高等学校教諭 1 種免許状（国語）、中学校教諭 1 種免許状（外国語 [中国語]）、高等学校教諭 1 種免許状（外国語 [中国語]）、並びに文学部言語コミュニケーション学科において、高等学校教諭 1 種免許状（情報）、並びに経済学部経済学科において、中学校教諭 1 種免許状（社会）、高等学校教諭 1 種免許状（公民）、並びに国際学部国際学科において、中学校教諭 1 種免許状（社会）、高等学校教諭 1 種免許状（地理歴史）、高等学校教諭 1 種免許状（公民）を取得することができる。
- 4 第 59 条の規定にかかわらず、文学部英語英米学科を卒業した者には、学士（英語英米文学）又は学士（学術）、並びに文学部中国語中国文学科を卒業した者には、学士（中国語中国文学）又は学士（学術）、並びに文学部言語コミュニケーション学科を卒業した者には、学士（言語コミュニケーション学）又は学士（学術）、並びに経済学部経済学科を卒業した者には、学士（経済学）又は学士（学術）、並びに国際学部国際学科を卒業した者には、学士（国際学）又は学士（学術）の学位を授与する。
- 5 文学部英語英米文学科、文学部中国語中国文学科、文学部言語コミュニケーション学科、経済学部経済学科及び国際学部国際学科は平成 19 年 4 月 1 日をもって募集停止、編入学定員については平成 21 年 4 月 1 日をもって募集停止し、在学生の卒業を待って廃止する。
- 6 第 36 条別表 I. ホ、へ、ト、チ、ル及びヲについては、前項の規定をもって廃止する。

附 則

- 1 本学則は平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、総合文化学群の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
総 合 文 化 学 群	650 人	900 人	950 人	1000 人

附 則

- 1 本学則は平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 47 条第 2 項の規定については、平成 18 年度ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類入学生、並びに健康福祉学群入学生にも適用する。

附 則

本学則は平成 19 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、平成 18 年度及び平成 19 年度のビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類の入学定員は 400 人とする。
- 3 第 47 条第 2 項の規定については、平成 19 年度リベラルアーツ学群入学生にも適用する。

附 則

本学則は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 47 条第 2 項の規定については、平成 20 年度健康福祉学群入学生にも適用する。

附 則

- 1 本学則は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 別表Ⅱ（第 72 条関係）（3）の教育充実費については、平成 21 年度以前に入学した者は、1 学期当たり 6,400 円とする。

附 則

本学則は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 23 年 11 月 19 日から施行する。
- 2 文学部総合文化学科及び経営政策学部ビジネスマネジメント学科は、平成 23 年 11 月 19 日付けで廃止する。

附 則

- 1 本学則は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部中国語中国文学科の廃止の時期は平成 24 年 3 月 31 日とする。

附 則

本学則は平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部英語英米文学科及び文学部健康心理学科並びに国際学部国際学科の廃止の時期は平成 25 年 3 月 31 日とする。

附 則

- 1 本学則は平成 25 年 11 月 30 日から施行する。
- 2 経済学部経済学科の廃止の時期は平成 25 年 11 月 30 日とする。

附 則

本学則は平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 第3条第2項の規定にかかわらず、ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類	1360人	1440人	1520人	1600人

附 則

- 1 本学則は平成27年4月1日から施行する。
- 2 文学部言語コミュニケーション学科の廃止の時期は平成27年3月31日とする。

附 則

本学則は平成28年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成28年4月1日から施行する。
- 2 第3条第2項の規定にかかわらず、グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類	250人	500人	750人	1000人

附 則

本学則は平成29年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成30年4月1日から施行する。
- 2 第3条第2項の規定にかかわらず、芸術文化学群の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
芸術文化学群	1150人	1300人	1450人	1600人

附 則

- 1 本学則は平成30年4月1日から施行する。
- 2 第3条第2項の規定にかかわらず、健康福祉学群の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
健康福祉学群	900人	1000人	1100人	1200人

附 則

本学則は平成30年4月1日から施行する。

附 則

本学則は平成31年4月1日から施行する。

附 則

本学則は平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成32年4月1日から施行する。

2 第3条第2項の規定にかかわらず、グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類	140人	280人	420人	560人

別表Ⅰ 授業科目及び単位（第36条関係）

イ. リベラルアーツ学群科目

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	基盤科目群	キリスト教入門	2			
		キリスト教理解		2		
		聖書		2		
		キリスト教と他宗教		2		
		キリスト教と社会		2		
	キリスト教と芸術		2			
	コミュニケーションスキルズ	口語表現Ⅰ	2			
	文章表現Ⅰ	2				
	コンピュータリテラシーⅠ	2		2		
	コンピュータリテラシーⅡ			2		
口語表現Ⅱ			2			
文章表現Ⅱ			2			
日本語専門基礎A			2			
日本語専門基礎B			1			
文章構成法			2			
アカデミックガイダンス	リベラルアーツセミナー	2				
大学での学びと経験			2			
教の基礎理解			2			
キャリアデザインA			2			
キャリアデザインB			2			
キャリアデザインC			2			
キャリアデザインD			2			
フィールドスタディーズ	語学研修			2		
国際理解教育				2		
地域社会参加				2		
プロジェクト				2		
学問基礎	人間理解	2				
社会理解		2				
自然理解		2				
外国語科目群	英語コアⅠA	2				
	英語コアⅠB	2				
	英語コアⅡA	2				
	英語コアⅡB	2				
	英語エレクトィブⅠ－初級			1		
	英語エレクトィブⅡ－中級			1		
	英語エレクトィブⅢ－上級			1		
	英語エレクトィブⅣ－特設			1		
	英語エレクトィブⅤ－特設			2		
	英語パスポート（Test PreparationⅠ）			4		
	英語パスポート（Test PreparationⅡ）			4		
	日本語Ⅰ			6		
	日本語Ⅱ			6		
	日本語Ⅲ			4		
	日本語Ⅳ			4		
	日本語Ⅴ			2		
	日本語Ⅵ			1		
	日本語演習			1		
	アラビア語Ⅰ			2		
	アラビア語Ⅱ			2		
	アラビア語Ⅲ			2		
	アラビア語Ⅳ			2		
	イタリア語Ⅰ			2		
イタリア語Ⅱ			2			
イタリア語Ⅲ			2			
イタリア語Ⅳ			2			

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	外国語科目群	イタリア語Ⅴ		2		
		イタリア語Ⅵ		2		
		インドネシア語Ⅰ		2		
		インドネシア語Ⅱ		2		
		インドネシア語Ⅲ		2		
		インドネシア語Ⅳ		2		
		カンボジア語Ⅰ		2		
		カンボジア語Ⅱ		2		
		カンボジア語Ⅲ		2		
		カンボジア語Ⅳ		2		
		コリア語Ⅰ		2		
		コリア語Ⅱ		2		
		コリア語Ⅲ		2		
		コリア語Ⅳ		2		
		コリア語Ⅴ		2		
		コリア語Ⅵ		2		
		スペイン語Ⅰ		2		
		スペイン語Ⅱ		2		
		スペイン語Ⅲ		2		
		スペイン語Ⅳ		2		
		スペイン語Ⅴ		2		
		スペイン語Ⅵ		2		
		タイ語Ⅰ		2		
		タイ語Ⅱ		2		
		タイ語Ⅲ		2		
		タイ語Ⅳ		2		
		ドイツ語Ⅰ		2		
		ドイツ語Ⅱ		2		
		ドイツ語Ⅲ		2		
		ドイツ語Ⅳ		2		
		ドイツ語Ⅴ		2		
		ドイツ語Ⅵ		2		
		ビルマ語Ⅰ		2		
		ビルマ語Ⅱ		2		
		ビルマ語Ⅲ		2		
		ビルマ語Ⅳ		2		
		フランス語Ⅰ		2		
		フランス語Ⅱ		2		
		フランス語Ⅲ		2		
		フランス語Ⅳ		2		
		フランス語Ⅴ		2		
		フランス語Ⅵ		2		
ベトナム語Ⅰ		2				
ベトナム語Ⅱ		2				
ベトナム語Ⅲ		2				
ベトナム語Ⅳ		2				
ポルトガル語Ⅰ		2				
ポルトガル語Ⅱ		2				
ポルトガル語Ⅲ		2				
ポルトガル語Ⅳ		2				
モンゴル語Ⅰ		2				
モンゴル語Ⅱ		2				
モンゴル語Ⅲ		2				
モンゴル語Ⅳ		2				
ラテン語Ⅰ		2				
ラテン語Ⅱ		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
リベラルアーツ学群	外国語科目群	ラテン語Ⅲ		2			
		ラテン語Ⅳ		2			
		ロシア語Ⅰ		2			
		ロシア語Ⅱ		2			
		ロシア語Ⅲ		2			
		ロシア語Ⅳ		2			
		中国語Ⅰ		2			
		中国語Ⅱ		2			
		中国語Ⅲ		2			
		中国語Ⅳ		2			
		中国語Ⅴ		2			
		中国語Ⅵ		2			
	人文科学系科目群		英語総合演習Ⅰ a		2		
			英語総合演習Ⅰ b		2		
			英語総合演習Ⅱ a		2		
			英語総合演習Ⅱ b		2		
			イギリスの文化		4		
			英語学入門		4		
			英米文学入門		4		
			英語の歴史		4		
			英語学講読		4		
			英米文化講読		4		
			テーマで読む英米文学		4		
			英米演劇		4		
			英米児童文学		4		
			英語の音声		4		
			英語の構造		4		
			英語の意味		4		
			第二言語習得法		4		
			翻訳（英→日）		4		
			翻訳（日→英）		4		
			通訳		4		
			Oral Communication Skills		4		
			Written Communication Skills		4		
			English for Academic Purposes		2		
			中国語学概論		2		
中国語音声学		4					
中国語文法研究		4					
中国文化研究		4					
日中対照言語学		2					
日中対照言語研究		4					
中国文学概論		4					
中国古典文学史		4					
中国近現代文学史		4					
中国思想史		4					
中国古典文学研究		4					
中国近現代文学研究		4					
中国文言文講読		2					
中国古代思想研究		4					
中国近現代思想研究		4					
中国芸術研究		4					
中国語リスニング		2					
中国語基礎トレーニングⅠ		2					
中国語基礎トレーニングⅡ		2					
中国語応用トレーニングⅠ		2					
中国語応用トレーニングⅡ		2					

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	人文学系科目群	中国語講読		2		
		時事中国語		2		
		日中翻訳技法		2		
		日中通訳技法		2		
		中国語作文		2		
		言語表現A		2		
		言語表現B		2		
		言語習得法		2		
		日本語学概論		2		
		日本文学史A		4		
		日本文学史B		4		
		中世文学講読		2		
		近代文学講読		2		
		古代文学講読		2		
		平安文学講読		2		
		江戸文学講読		2		
		書写		2		
		国語・漢字検定 I		2		
		国語・漢字検定 II		2		
		日本語の音声		2		
		日本語の表現		4		
		日本語の文字・表記		2		
		日本語の語彙・意味		4		
		日本語の文法		4		
		日本語教授法		4		
		社会言語学		4		
		応用言語学		4		
		対照言語学		4		
		平安文学の世界		4		
		中世文学の世界		4		
		江戸文学の世界		4		
		近代文学の世界		4		
		現代文学の世界		4		
		ロシア文学研究		4		
		フランス文学		4		
		比較文学		4		
		ことばの比較		2		
		言語データ分析		2		
		日本語教育実習		4		
		日本語教育文法		2		
		日本語教材開発		2		
		日本語の評価法		2		
		マルチメディア日本語教育		2		
		年少者日本語教育		2		
		日本語史		2		
		多言語交流演習		2		
カリキュラムデザイン		2				
日本語教育学A		2				
日本語教育学B		2				
書道研究 I		2				
書道研究 II		2				
精神医学		2				
心理学		4				
心理学研究法		2				
心理学統計法 I		2				
心理学実験		2				

学群	科目区分	授業科目	必修	選択	自由	備考
リベラルアーツ学群	人文科学系科目群	社会心理学調査実習		2		
		学習・言語心理学		2		
		知覚・認知心理学		2		
		教育心理学		2		
		教育・学校心理学		2		
		生涯発達心理学		2		
		家族心理学		2		
		神経・生理心理学		2		
		感情・人格心理学		2		
		臨床心理学概論		2		
		心理学的支援法		2		
		社会・集団心理学		2		
		産業・組織心理学		2		
		宗教心理学		2		
		心理学統計法Ⅱ		2		
		健康・医療心理学		2		
		心理学実験実習		2		
		公認心理師の職責		2		
		障害者（児）心理学		2		
		心理的アセスメント		2		
		福祉心理学		2		
		司法・犯罪心理学		2		
		医学一般		4		
		関係行政論		2		
		健康心理学概論		2		
		心理演習Ⅰ		2		
		心理演習Ⅱ		2		
		心理実習		4		
		心理学概論		4		
		倫理学概論		4		
		宗教学概論		4		
		哲学概論		4		
		哲学の諸問題A		4		
		哲学の諸問題B		4		
		倫理学の諸問題A		4		
		倫理学の諸問題B		4		
		宗教学の諸問題		2		
		倫理学研究特論A		2		
		倫理学研究特論B		2		
		倫理学研究特論C		2		
		宗教学研究特論		2		
哲学研究特論A		2				
哲学研究特論B		2				
論理学		4				
キリスト教とジェンダー		2				
社会思想史		4				
英文法Ⅰ		2				
英文法Ⅱ		2				
日中比較文化		4				
児童文学研究		2				
創作の技法		2				
編集の技法		2				
言語と文化		4				
海外教育実習		2～4				
海外教育実習事前研修		4				
プラグマティックス		4				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	人文学系科目群	言語学への招待		2		
		談話分析		4		
		音韻論		2		
		言語学隣接研究		4		
		言語政策論		4		
		レトリックの歴史		2		
		テクスト研究理論		4		
		現代コミュニケーション理論		4		
		集団コミュニケーション		2		
		組織コミュニケーション		4		
		対人コミュニケーション		4		
		異文化コミュニケーション		4		
		コミュニケーション学特論		4		
		言語とジェンダー		4		
		異文化理解教育		4		
		国際コミュニケーション		4		
		メディアコミュニケーション		2		
		コミュニケーション調査研究		4		
		オーラルコミュニケーション		2		
		話し言葉の技法		2		
		議論とディベート		2		
		ミディエーション		2		
		現代レトリック論		4		
		英米詩		4		
		英米小説		4		
		中国文化概論		4		
		中国のマスコミ		4		
		中国地域研究		4		
		ロシアの社会と文化		4		
		ドイツ文学Ⅰ		2		
		ドイツ文学Ⅱ		2		
		キリスト教古典入門		2		
		キリスト教史		2		
		キリスト教神学概論		2		
		聖書学概論		2		
		一神教研究		2		
		旧約聖書研究		2		
		新約聖書研究		2		
		キリスト教の理論		4		
		現代キリスト教の諸問題		2		
		専門書講読		4		
日本の宗教		4				
西洋文明と思想		4				
キリスト教文化論		4				
環境倫理学		2				
日本思想史		4				
倫理学説史		2				
応用倫理学		2				
環境・生命・人権の哲学		2				
心理学統計法演習		2				
文化地理学		4				
日本考古学		2				
日本民俗学		2				
科学系科目群	社会科学	経済史		4		
		経済数学入門Ⅰ		2		
		経済数学入門Ⅱ		2		

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
リベラルアーツ学群	社会科学系科目群	自然地理学概論		4			
		経済学史		4			
		基礎ミクロ経済学		2			
		基礎マクロ経済学		2			
		マクロ経済学			4		
		ミクロ経済学			4		
		経済統計論			4		
		日本経済史			4		
		日本経済論			4		
		金融論			4		
		労働法			4		
		計量経済学			2		
		経済変動論			4		
		現代資本主義論			4		
		産業構造論			4		
		企業金融論			4		
		国際経済論			4		
		国際金融論			4		
		経済開発論			4		
		多国籍企業論			4		
		国際法			4		
		国際協力法			4		
		アメリカ経済論			4		
		ヨーロッパ経済論			4		
		中国経済論			4		
		ロシア東欧経済論			4		
		国際マクロ経済学			4		
		国際協力論			4		
		国際協力特論			4		
		国際協力フィールドワーク				1～4	
		国際学インターンA				2	
		国際学インターンB				2	
		国際投資論				4	
		中小企業論				4	
		情報経済論				4	
		サービス経済論				4	
		産業組織論				4	
		工業経済論				4	
		農業経済論				4	
		流通経済論				4	
		地域社会学				4	
企業分析論				4			
金融政策				4			
産業調査論				4			
財政学				4			
社会政策				4			
生活経済論				2			
環境経済論				4			
経済法Ⅰ				2			
経済法Ⅱ				2			
行政学				4			
経済政策				4			
社会保障論				2			
労働経済論				4			
地方財政論				4			
厚生経済学				2			

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	社会科学系科目群	公共経済学		4		
		資源・エネルギー論		4		
		政治経済学		4		
		国際関係論		4		
		人間の安全保障		4		
		国際政治論		4		
		国際機構論		4		
		国際関係史 I		4		
		国際関係史 II		4		
		国際関係思想		4		
		平和論		4		
		比較政治学		4		
		政治過程論		4		
		日米関係論		4		
		民族研究		4		
		発展途上国論		4		
		国際貿易論		4		
		社会経済学		4		
		国家論		4		
		紛争論		4		
		冷戦後の国際関係		4		
		持続可能な開発		4		
		子どもと開発		4		
		ジェンダーと開発		4		
		ヨーロッパの政治		4		
		国際協力入門		4		
		NGO/NPO実務実習 A			1～4	
		NGO/NPO実務実習 B			1～4	
		ジェンダーの人類学			4	
		イスラーム文化論			4	
		儒教文化論			4	
		仏教文化論			4	
		文化人類学			4	
		比較社会学			4	
		社会調査法			4	
		社会統計学			2	
		現代社会研究			4	
		難民・移民の人権			4	
		国際人権法			4	
		文化社会学			4	
		宗教人類学			4	
		日露文化交流史			4	
		アジアの歴史 I			4	
		アジアの歴史 II			4	
		ユーラシア文化交流史			4	
		東南アジア研究			4	
		アジア研究概論			4	
南アジア研究			4			
アジアの政治			4			
アジアの経済			4			
アジアの思想と宗教			4			
アジア女性論			4			
オセアニアの政治と経済			4			
韓国文化論			4			
中国文化論			4			
東南アジアの現代社会			4			

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	社会科学系科目群	東北アジア研究		4		
		東アジア研究		4		
		東アジアの現代社会		4		
		西アジア研究		4		
		アジア研究特論		4		
		アメリカ研究概論		4		
		アメリカの歴史		4		
		アメリカの政治		4		
		アメリカの外交		4		
		アメリカの経済		4		
		アメリカの文化		4		
		アメリカ思想史		4		
		アメリカ社会史		4		
		アメリカ民族論		4		
		アメリカの社会		4		
		アメリカ女性論		4		
		英語圏の映画と文化		4		
		日本研究概論		4		
		日本の歴史Ⅰ		4		
		日本の歴史Ⅱ		4		
		日本の政治		4		
		日本文化論		4		
		日韓交流史		4		
		日米交流史		4		
		近代日本の外交		4		
		現代日本の政治		4		
		世界史における日本		4		
		日本研究特論		4		
		経済学概論		4		
		地理学概論		4		
		法律学概論 (国際法を含む)		4		
		政治学概論		4		
		社会学概論		4		
		日本史概論		4		
		世界史概論		4		
		同時代の人類学		4		
		文化人類学特論		2・4		
		文化人類学フィールドワーク		2		
		アメリカ研究特論		2		
		日本古代中世史		2		
		戦後日本史		2		
地誌学概論		2				
日本の民俗		2				
日中交流史		2				
日中交流論		2				
国際交流論		4				
平和構築論		4				
社会学史		4				
家族社会学		4				
社会学特講		2				
教育学概論		2				
教育思想		2				
教職入門		2				
日本国憲法		2				
教育哲学		2				
西洋教育史		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	社会科学系科目群	日本教育史		2		
		比較教育学		2		
		教育原理		2		
		教育制度論		2		
		教育課程論		2		
		道德教育論		2		
		特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		2		
		教育方法論		2		
		生徒指導論（生徒理解と教育相談）		2		
		進路指導論		2		
		キリスト教と教育		2		
		家庭と教育		2		
		宗教と教育		2		
		現代アジアの教育と文化		2		
		読書と豊かな人間性		2		
		情報メディアの活用		2		
		学校図書館メディアの構成		2		
		特別支援教育		2		
		ゲーム理論		2		
		経済学特殊講義		2		
		企業経済論		4		
		博物館概論		2		
		生涯学習概論		2		
		博物館教育論		2		
		博物館経営論		2		
		博物館情報・メディア論		2		
		博物館資料論		2		
		博物館資料保存論		2		
		博物館展示論		2		
		博物館学特論		2		
		博物館実習		3		
		教育関係法規		2		
		介護等体験事前・事後指導		1		
		教育実習事前・事後指導		1		
		教育実習A		2		
		教育実習B		2		
		教職実践演習（中・高）		2		
		中等英語科教育法Ⅰ		2		
		中等英語科教育法Ⅱ		2		
		中等英語科教育法Ⅲ		2		
		中等英語科教育法Ⅳ		2		
		中等国語科教育法Ⅰ		2		
		中等国語科教育法Ⅱ		2		
		中等国語科教育法Ⅲ		2		
		中等国語科教育法Ⅳ		2		
		中等中国語科教育法Ⅰ		2		
		中等中国語科教育法Ⅱ		2		
中等中国語科教育法Ⅲ		2				
中等中国語科教育法Ⅳ		2				
中等社会科・地理歴史科教育法Ⅰ		2				
中等社会科・地理歴史科教育法Ⅱ		2				
中等社会科・公民科教育法Ⅰ		2				
中等社会科・公民科教育法Ⅱ		2				
中等数学科教育法Ⅰ		2				
中等数学科教育法Ⅱ		2				
中等数学科教育法Ⅲ		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
リベラルアーツ学群	社会科学系科目群	中等数学科教育法Ⅳ		2			
		中等理科教育法Ⅰ		2			
		中等理科教育法Ⅱ		2			
		中等理科教育法Ⅲ		2			
		中等理科教育法Ⅳ		2			
		中等保健体育科教育法Ⅰ		2			
		中等保健体育科教育法Ⅱ		2			
		中等保健体育科教育法Ⅲ		2			
		中等保健体育科教育法Ⅳ		2			
		中等情報科教育法Ⅰ		2			
		中等情報科教育法Ⅱ		2			
		中等音楽科教育法Ⅰ		2			
		中等音楽科教育法Ⅱ		2			
		中等音楽科教育法Ⅲ		2			
		中等音楽科教育法Ⅳ		2			
		中等美術科教育法Ⅰ		2			
		中等美術科教育法Ⅱ		2			
		中等美術科教育法Ⅲ		2			
		中等美術科教育法Ⅳ		2			
		学校経営と学校図書館		2			
	学習指導と学校図書館		2				
	自然科学系科目群	自然科学実験			2		
		数学概論			2		
		線形代数学			4		
		微分積分学			4		
		解析学			4		
		確率論と統計学			4		
		離散数学			4		
		代数学			4		
		幾何学			4		
		数学演習			2		
		微分積分学入門			2		
		線形代数学入門			2		
		物理学概論			2		
		力学Ⅰ			2		
		力学Ⅱ			2		
		電磁気学Ⅰ			2		
		電磁気学Ⅱ			2		
		熱力学			2		
統計力学				2			
量子力学Ⅰ			2				
量子力学Ⅱ			2				
物理学特論Ⅰ			2				
物理学特論Ⅱ			2				
物理学実験Ⅰ			2				
物理学実験Ⅱ			2				
化学概論			2				
基礎有機化学			2				
有機合成化学			2				
化学熱力学・反応速度			2				
量子化学			2				
基礎分析化学			2				
機器分析化学			2				
無機化学Ⅰ			2				
無機化学Ⅱ			2				
化学特論			2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
リベラルアーツ学群	自然科学系科目群	エネルギー化学		2			
		化学実験Ⅰ		2			
		化学実験Ⅱ		2			
		生物学概論		2			
		植物学Ⅰ		2			
		植物学Ⅱ		2			
		動物学Ⅰ		2			
		動物学Ⅱ		2			
		生態学Ⅰ		2			
		生態学Ⅱ		2			
		生理学Ⅰ		2			
		生理学Ⅱ		2			
		生化学		2			
		遺伝と進化		2			
		生物学特論		2			
		生物学実験Ⅰ		2			
		生物学実験Ⅱ		2			
		地学概論		2			
		地球物理学Ⅰ		2			
		地球物理学Ⅱ		2			
		気象学Ⅰ		2			
		気象学Ⅱ		2			
		天文学Ⅰ		2			
		天文学Ⅱ		2			
		地質学Ⅰ		2			
		地質学Ⅱ		2			
		古生物学		2			
		地球科学特論		2			
		地学実験Ⅰ		2			
		地学実験Ⅱ		2			
		コンピュータとデータ解析		2			
		生体物質化学		2			
		海洋学		2			
	地球科学演習		2				
	学際・統合科学系科目群	情報ネットワーク			2		
		メディア -きのう 今日 明日-			2		
		ジャーナリストへの道			2		
		テレビ・放送の世界			2		
		新聞の世界			2		
		出版の世界			2		
		広告の世界			2		
情報と社会				2			
メディアと人権				4			
環境とメディア				4			
女性とメディア				4			
子供とメディア				4			
スポーツにんげん学				4			
日本のジャーナリズム				2			
アメリカのジャーナリズム				2			
新聞社説を読む				2			
地方紙を読む				2			
英字紙を読む				2			
広告コピーを読む			2				
若者とメディア			2				
マスコミ特訓講座			2				
認知の科学			2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	学際・統合科学系科目群	情報と職業		2		
		情報と倫理		2		
		情報システム論		4		
		情報分析論		4		
		データベース I		4		
		応用表計算		2		
		プログラミング I		2		
		プログラミング II		2		
		プレゼンテーション演習		2		
		マルチメディア表現 I		4		
		マルチメディア表現 II		4		
		Webページプログラミング		2		
		情報デザイン論		2		
		データベース II		4		
		システム設計論		4		
		ソフトウェア概論		4		
		ヒューマンコンピュータインターフェイス		4		
		情報ネットワーク演習		2		
		情報セキュリティ論		2		
		知識表現とプログラミング		2		
		エネルギーと環境		2		
		環境と文明		4		
		人と自然		2		
		環境生物学		2		
		化学と人間社会		2		
		環境化学		2		
		感覚公害論		2		
		江戸から学ぶ環境		2		
		国際環境交渉論		2		
		環境リスク論		2		
		人間環境学		4		
		社会環境調査法		2		
		環境社会学		4		
		環境教育論		2		
		文系のための環境科学		2		
		環境マネジメント論		2		
		環境法学		4		
		資源循環論		4		
		自然環境調査法		2		
		地球規模環境論 I		2		
		地球規模環境論 II		2		
食品安全論		2				
環境NPO・NGO		2				
環境と地域		2				
都市環境政策 I		2				
環境とまちづくり		2				
都市環境政策 II		2				
社会環境と知的財産		2				
環境科学総合演習		2				
救急救命演習		1				
野外安全管理		1				
環境とキリスト教		2				
社会統計基礎		2				
環境思想概論		2				
エコロジー・デザイン特殊講義		2				
環境ビジネス論		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
リベラル アーツ 学群	学 際・統 合科 学系 科目群	ECO-TOPインターンシップ事前研修		1			
		ECO-TOPインターンシップ事後研修		1			
		ECO-TOPインターンシップⅠ		2			
		ECO-TOPインターンシップⅡ		2			
		出版ジャーナリズム		2			
		スポーツジャーナリズム		2			
		現代メディア研究		2			
		雑誌をつくる		4			
		学 群 共 通	学外研修事前学習			2	
	学外研修事後学習				2		
	インターンシップⅠ				2		
	インターンシップⅡ				2		
	インターンシップⅢ				2		
	インターンシップⅣ				2		
	専攻演習Ⅰ				2		
	専攻演習Ⅱ				2		
	卒業論文				4		
	卒業研究				4		

ロ. 芸術文化学群科目

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
芸術文化学群	学群指定科目	キリスト教入門	2				
		口語表現 I	2				
		文章表現 I	2				
		文章表現 II		2			
		英語コア I A	2				
		英語コア I B	2				
		英語コア II A	2				
		英語コア II B	2				
		コンピュータリテラシー I	2				
		コンピュータリテラシー II			2		
		キャリアデザイン A			2		
		キャリアデザイン B			2		
		キャリアデザイン C			2		
		キャリアデザイン D			2		
	学群共通科目	上演芸術入門			2		
		音楽入門			2		
		ビジュアル・アーツ入門			2		
		美学 A			2		
		美学 B			2		
		演劇の世界			2		
		ダンスの世界			2		
		芸術概論 A			2		
		芸術概論 B			2		
		芸術と人間 A			2		
		芸術と人間 B			2		
		芸術と社会 A			2		
		芸術と社会 B			2		
		日本文化論 A			2		
		日本文化論 B			2		
		西洋文化論 A			2		
		西洋文化論 B			2		
アジア文化論 A				2			
アジア文化論 B				2			
社会文化・メセナ論				2			
知的財産権通論				2			
シアターマネジメント論				2			
音楽マネジメント論				2			
アートマネジメント論				2			
メディア論 A				2			
メディア論 B				2			
映像ビジネス論 A				2			
映像ビジネス論 B			2				
芸術文化研修				1～4			
芸術文化特講				2～4			
芸術文化基礎				1～2			
インターンシップ				1～4			
専攻演習 I				2			
専攻演習 II				2			
卒業研究 I				3			
卒業研究 II				3			
科ダ演 目ン劇 群ス・	劇場文化史 A			2			
	劇場文化史 B			2			
	海外演劇特殊研究 A			2			
	海外演劇特殊研究 B			2			
	日本演劇史			2			

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
芸術文化学群	演劇・ダンス科目群	古典演劇作品研究A		2		
		古典演劇作品研究B		2		
		日本の文字文化		2		
		日本古典劇演習		2		
		日本古典劇研究		2		
		日本近代劇研究		2		
		日本現代劇研究		2		
		宗教劇研究		2		
		演劇論		2		
		戯曲基礎		2		
		戯曲演習		2		
		演出論		2		
		演出研究		2		
		舞踊論A		2		
		舞踊論B		2		
		舞踊文化比較論		2		
		身体原理入門		2		
		舞台芸術研究		2		
		分析批評入門		2		
		舞台芸術基礎A		4		
		舞台芸術基礎B		4		
		上演実技Ⅰ		4		
		上演実技Ⅱ		4		
		上演実技Ⅲ		4		
		上演実技Ⅳ		4		
		身体訓練基礎		4		
		身体訓練演習		4		
		制作基礎Ⅰ		4		
		制作基礎Ⅱ		4		
		制作実地演習		2		
		技術スタッフ基礎		4		
		前衛の世界		4		
		技術スタッフ入門		4		
		照明・音響演習		4		
		舞台美術と舞台運営		4		
		技術スタッフ応用Ⅰ		2		
		技術スタッフ応用Ⅱ		2		
		オーディオ・ドラマ		2		
		映像身体表現演習		2		
		ダンス基礎Ⅰ		2		
		ダンス基礎Ⅱ		1		
ダンス クラシックⅠ		2				
ダンス クラシックⅡ		2				
ダンス クラシックⅢ		2				
ダンス コンテンポラリーⅠ		2				
ダンス コンテンポラリーⅡ		2				
ダンス コンテンポラリーⅢ		2				
日本舞踊Ⅰ		2				
日本舞踊Ⅱ		2				
日本舞踊Ⅲ		2				
コミュニティダンス論		2				
コミュニティダンス演習Ⅰ		2				
コミュニティダンス演習Ⅱ		2				
セルフプロデュース演習		2				
東洋演劇演習A		2				
東洋演劇演習B		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
芸術文化学群	演劇・ダンス科目群	発声朗読法Ⅰ		4			
		発声朗読法Ⅱ		4			
		上演美術研究		2			
		舞台監督の仕事Ⅰ		2			
		舞台監督の仕事Ⅱ		2			
		詩と朗読		1			
		詩と創作		1			
		演劇芸術応用論Ⅰ		2			
		演劇芸術応用論Ⅱ		2			
		演劇芸術応用演習Ⅰ		2			
		演劇芸術応用演習Ⅱ		2			
	音楽科目群	ソルフェージュⅠ			1		
		ソルフェージュⅡ			1		
		東洋音楽史			2		
		西洋音楽史A			2		
		西洋音楽史B			2		
		民族音楽研究			2		
		現代音楽史			2		
		音楽学			4		
		器楽概論			2		
		和声学Ⅰ			2		
		和声学Ⅱ			2		
		和声学Ⅲ			2		
		和声学Ⅳ			2		
		対位法Ⅰ			2		
		対位法Ⅱ			2		
		楽曲分析			2		
		現代の作曲技法			2		
		ピッチクラス集合論			2		
		ヨーロッパの大衆音楽A			2		
		ヨーロッパの大衆音楽B			2		
管弦楽概論			2				
オペラ論			2				
ミュージカル論			2				
ミュージカル演習Ⅰ			4				
ミュージカル演習Ⅱ			4				
ミュージカル演習Ⅲ			4				
楽曲身体表現演習			2				
ミュージカル歌唱法			2				
舞台音楽演習			2				
器楽実技Ⅰ～Ⅷ			各2				
器楽実技(副科)Ⅰ～Ⅷ			各1				
ピアノⅠ～Ⅷ			各2				
ピアノ(副科)Ⅰ～Ⅷ			各1				
声乐Ⅰ～Ⅷ			各2				
声乐(副科)Ⅰ～Ⅷ			各1				
管楽合奏Ⅰ～Ⅷ			各1				
弦楽合奏Ⅰ～Ⅷ			各1				
管弦楽合奏Ⅰ～Ⅷ			各2				
伴奏法Ⅰ～Ⅱ			各2				
合唱A			1				
合唱B			1				
指揮法			2				
作曲Ⅰ			2				
作曲Ⅱ			2				
作曲Ⅲ			2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
芸術文化学群	音楽科目群	作曲Ⅳ		2		
		作曲Ⅴ		2		
		作曲Ⅵ		2		
		コンピュータ音楽		2		
		音楽音響プログラミング		2		
		マルチメディア・プログラミング		2		
		礼拝学A		2		
		礼拝学B		2		
		賛美歌学A		2		
		賛美歌学B		2		
		宗教音楽史A		2		
		宗教音楽史B		2		
		ハンドベル		1		
		パイプオルガン		1		
		ゴスペル		1		
		オラトリオ		1		
		音楽療法A		2		
		音楽療法B		2		
	ビジュアル・アーツ科目群	西洋美術史概論A		2		
		西洋美術史概論B		2		
		西洋美術文化史A		2		
		西洋美術文化史B		2		
		日本美術史A		2		
		日本美術史B		2		
		東洋美術史A		2		
		東洋美術史B		2		
		西洋建築史A		2		
		西洋建築史B		2		
		日本建築史		2		
		建築概論A		2		
		建築概論B		2		
		建築文化論		2		
		服飾文化史		2		
		現代美術論A		2		
		現代美術論B		2		
ランドスケープ文化論		2				
ファッション文化論		2				
工芸概論		2				
デザイン論A		2				
デザイン論B		2				
デザイン史		2				
色彩学		2				
メディア表現論A		2				
メディア表現論B		2				
メディア表現演習A		2				
メディア表現演習B		2				
テキスタイル・マテリアル論		2				
ビジュアル・アーツ基礎		2				
造形実技入門A		2				
造形実技入門B		2				
造形実技入門C		2				
美術演習A		2				
美術演習B		2				
美術演習C		2				
美術演習D		2				
色彩構成演習		1				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
芸術文化学群	ビジュアル・アーツ科目群	フォトアート演習		2		
		デザイン演習A		4		
		デザイン演習B		4		
		デザイン演習C		4		
		デザイン演習D		4		
		デザイン演習E		4		
		デザイン演習F		4		
		デザイン演習G		4		
		デザイン演習H		4		
		デザイン演習I		4		
		デザイン演習J		4		
		テキスタイル演習A		2		
		テキスタイル演習B		2		
		テキスタイル演習C		2		
		テキスタイル演習D		2		
		コンピュータ造形I		4		
		コンピュータ造形II		4		
		脚本入門		2		
		映画演出原論		2		
		映画撮影技術論		2		
		映画特別研究		1～2		
		映画・映像史A		2		
		映画・映像史B		2		
		映画論A		2		
		映画論B		2		
		映画演出研究		2		
		映像論A		2		
		映像論B		2		
		映画社会学演習		2		
		アニメーション論		2		
		ドキュメンタリー論A		2		
		ドキュメンタリー論B		2		
		映画音響デザイン論		2		
		映画理論研究		2		
		デザイン・プロジェクト		2		
		ドキュメンタリー制作		2		
		映像制作基礎		2		
		映像制作A		2		
		映像制作B		2		
		映像制作C		2		
		脚本演習A		2		
		脚本演習B		2		
脚本演習C		2				
映画技術実習I		2				
映画技術実習II		2				
映画技術実習III		2				
映像編集演習I		4				
映像編集演習II		4				
映像音響演習I		4				
映像音響演習II		4				

ハ. ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類科目

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネス マネジメント学群	ビジネス マネジメント学類	学群 指定 科目	キリスト教と建学の精神	2			
			日本語表現Ⅰ	2			
			日本語表現Ⅱ	2			
			情報リテラシーⅠ	2			
			情報リテラシーⅡ	2			
			異文化理解	2			
		ビジネスマナー	2				
		ガイ ダ ン ス 科 目	アカデミックリテラシーⅠ	2			
			アカデミックリテラシーⅡ	2			
			キャリアデザインA	2			
			現代経営入門	2			
			現代会計入門	2			
			現代法入門	2			
		統計入門	2				
		学群 共通 科目	キャリアデザインB		2		
			キャリアデザインC		2		
キャリアデザインD			2				
ビジネスコミュニケーション英語A			2				
ビジネスコミュニケーション英語B			2				
ビジネスコミュニケーション英語C			2				
ビジネスコミュニケーション英語D			2				
ビジネスコミュニケーション中国語A			2				
ビジネスコミュニケーション中国語B			2				
ビジネスコミュニケーション中国語C			2				
ビジネスコミュニケーション中国語D			2				
ビジネスコミュニケーション日本語A			2				
ビジネスコミュニケーション日本語B			2				
ビジネスストピックス			2				
特別講義Ⅰ			2				
特別講義Ⅱ			2				
特別講義Ⅲ			2				
特別講義Ⅳ			2				
特別講義Ⅴ		2					
専攻演習Ⅰ		2					
専攻演習Ⅱ		2					
専攻演習Ⅲ		2					
専攻演習Ⅳ		2					
外 国 語 科 目	英語ⅠA		2				
	英語ⅠB		2				
	英語ⅡA		2				
	英語ⅡB		2				
	英語ⅢA		2				
	英語ⅢB		2				
	英語ⅣA		2				
	英語ⅣB		2				
	英語パスポート (Test PreparationⅠ)			4			
	英語パスポート (Test PreparationⅡ)			4			
日本語専門基礎A			2				
日本語専門基礎B			1				
実 習 ・ 演 習 科 目	インターンシップ			2～6			
	国内ビジネス研修			2～6			
	海外ビジネス研修			2～6			
	ビジネス演習			2～6			
	フィールドトリップ			1～4			

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネス マネジメント学群	ビジネス マネジメント学類	トレ論 科ポ文 目	ビジネスレポート		2		
			研究レポート		2		
			卒業論文		2		
		専門 基礎 科目	経済学入門		2		
			日本の経営者		2		
			ビジネス数字の読み方		2		
			金融入門		2		
			現代ホスピタリティ		2		
			企業経営と情報		2		
			日本経済入門		2		
			経営戦略入門		2		
			マーケティング入門		2		
			消費者心理入門		2		
			ビジネス統計		2		
			ビジネス法務		2		
			管理会計入門		2		
			組織と心理		2		
		ビジネス倫理		2			
		宗教とグローバル社会		2			
		国際・金融 ビジネス 科目群	異文化経営論		2		
			グローバル経営入門		2		
外国為替入門			2				
金融論			2				
証券論			2				
貿易論			2				
貿易実務			2				
アジア企業経営論			2				
中国企業経営論			2				
グローバル企業戦略論			2				
グローバル企業経営論			2				
日本企業経営論 (英語)			2				
金融リスク管理			2				
国際ロジスティクス			2				
総合商社論		2					
保険と経営		2					
流通・ マーケ テイ ング ビ ジ ネ ス 科 目 群	物流ビジネス		2				
	流通ビジネス		2				
	ブランドビジネス		2				
	広告ビジネス		2				
	ファッションビジネス		2				
	ベンチャー起業論		2				
	まちづくりビジネス		2				
	流通システム論		2				
	ブランド論		2				
	広告論		2				
	マーケティング理論		2				
	マーケティング戦略論		2				
	国際マーケティング		2				
	サービスマーケティング		2				

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネス マネジメント学群	ビジネス マネジメント学類	流通・ ビジネス・ マーケティング 科目群	ICTマーケティング		2		
			マーケティング分析		2		
			商品企画の実際		2		
			小売経営論		2		
			サービスマネジメント		2		
			環境マーケティング		2		
			市場調査フィールドワーク		2		
			消費者心理・行動論		2		
		ICT ビジネス 科目群	情報通信技術と社会		2		
			コンピュータビジネス概論		2		
			デジタルコンテンツビジネス		2		
			モバイルビジネス		2		
			パソコン利用の意思決定		2		
			経営調査演習Ⅰ		2		
			経営調査演習Ⅱ		2		
			ネットワーク管理		2		
			ビジネス表計算演習		2		
			ビジネスプログラミング		2		
		ビジネス プログラム	電子商取引論		2		
			ビジネスウェブデザイン		2		
			ICTベンチャービジネス		2		
経営データベース管理			2				
金融ITビジネス			2				
レジャー論			2				
観光学概論			2				
観光地理			2				
観光交通論			2				
旅行業経営論			2				
ニューツーリズム論			2				
旅行マーケティング			2				
インバウンドビジネス論			2				
ホテルビジネスⅠ		2					
ホテルビジネスⅡ		2					
ホテルマネジメント		2					
ブライダルビジネス		2					
イベント・コンベンション (MICE)		2					
フードサービス産業論		2					
テーマパーク論		2					
ホスピタリティ空間デザイン		2					
観光リゾート開発論		2					
観光地域振興論		2					
ディステイネーション・マーケティング		2					
観光リスクマネジメント論		2					
レジャー産業論		2					
カルチャー・エンターテイメント産業論		2					
スポーツ産業論		2					
ホスピタリティ経営論		2					
ホスピタリティと法律		2					
観光とICT		2					
マネ プログラム	経営戦略・ 管理 科目群	リスクマネジメント入門		2			
	経営史		2				
	現代企業論		2				
	ベンチャー経営論		2				
	経営管理論		2				
	経営組織論		2				
経営戦略論		2					

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
ビジネスマネジメント学群	ビジネスマネジメント学類	経営戦略・管理科目群	国際経営論		2			
			人事資源管理論		2			
			人材育成論		2			
			生産管理論		2			
			品質経営論		2			
			リーダーシップ論		2			
			公共経営論		2			
			コーポレートガバナンス論		2			
			キャラクター経営論		2			
			会計・財務科目群	簿記Ⅰ		2		
		簿記Ⅱ			2			
		簿記Ⅲ			2			
		簿記Ⅳ			2			
		簿記Ⅴ			2			
		現代社会と監査			2			
		内部統制とリスクマネジメント			2			
		財務会計基礎			2			
		財務会計応用			2			
		税法概説			2			
		財務管理基礎			2			
		財務管理応用			2			
		グローバル・コーポレートファイナンスⅠ			2			
		グローバル・コーポレートファイナンスⅡ			2			
		意思決定のための管理会計			2			
		業績管理会計			2			
		社会環境会計			2			
		マネジメントプログラム	国際会計基礎		2			
			国際会計応用		2			
			税務会計基礎		2			
			税務会計応用		2			
			経済・法律科目群	ミクロ経済学		2		
				マクロ経済学		2		
				国際経済入門		2		
				環境と経済		2		
				民法Ⅰ		2		
				民法Ⅱ		2		
企業法Ⅰ				2				
企業法Ⅱ				2				
国際取引法				2				
不動産ビジネスと法律				2				
民事紛争解決手続				2				
登記と手続				2				
自由な競争の法律				2				
公正な競争の法律				2				
ブランドと名称の法律				2				
著作権ビジネスと法律		2						
消費者法		2						
情報ネットワークと法律		2						
情報・環境科目群	経営情報リテラシー		2					
	情報サービス産業論		2					
	情報科学基礎論Ⅰ		2					
	情報科学基礎論Ⅱ		2					
	経営と環境		2					
	エコビジネス		2					
	経営情報システム論		2					
	情報戦略論		2					

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
マネジ メント 学 群	マネジ メント 学 類	マネ ジ メン ト 学 類	情報・環境 科目群	情報メディア論		2	
				イノベーション経営		2	
				知的財産戦略論		2	
				情報セキュリティ		2	
				プロジェクト・マネジメント		2	
				企業の数量的意思決定		2	
				企業とエネルギー		2	

ハー 2. ビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類科目

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネス マネジメント学群	アビエーション マネジメント学類	学群 指定 科目	キリスト教と建学の精神	2			
			日本語表現Ⅰ	2			
		日本語表現Ⅱ	2				
		情報リテラシーⅠ	2				
			情報リテラシーⅡ		2		
			異文化理解	2			
			ビジネスマナー		2		
		ガイ ダ ン ス 科 目	アカデミックリテラシーⅠ	2			
			アカデミックリテラシーⅡ	2			
			キャリアデザインA		2		
			現代経営入門		2		
			現代会計入門		2		
			現代法入門		2		
			統計入門		2		
			航空法Ⅰ		2		
			航空機の仕組みと構造Ⅰ		1		
		航空機の仕組みと構造Ⅱ		1			
		学群 共 通 科 目	キャリアデザインB		2		
			キャリアデザインC		2		
			キャリアデザインD		2		
			ビジネスコミュニケーション英語A		2		
			ビジネスコミュニケーション英語B		2		
			ビジネスコミュニケーション英語C		2		
			ビジネスコミュニケーション英語D		2		
			ビジネスコミュニケーション中国語A		2		
			ビジネスコミュニケーション中国語B		2		
			ビジネスコミュニケーション中国語C		2		
			ビジネスコミュニケーション中国語D		2		
			ビジネスコミュニケーション日本語A		2		
			ビジネスコミュニケーション日本語B		2		
			ビジネストピックス		2		
			特別講義Ⅰ		2		
			特別講義Ⅱ		2		
			特別講義Ⅲ		2		
			特別講義Ⅳ		2		
			特別講義Ⅴ		2		
			専攻演習Ⅰ		2		
		専攻演習Ⅱ		2			
		専攻演習Ⅲ		2			
		専攻演習Ⅳ		2			
		専 門 基 礎 科 目	航空法入門A		2		
			航空法入門B		2		
			国際社会論		2		
			国際コミュニケーション論		2		
			オペレーションコントロール概論		2		
			航空輸送概論		2		
			航空事業論		2		
			エアラインコミュニケーション機内Ⅰ（英語）		2		
			エアラインコミュニケーション機内Ⅱ（英語）		2		
			エアラインコミュニケーション空港（英語）		2		
			国際ツーリズム論		2		
			国際交通論		2		
			航空輸送産業実習		2～4		
			海外航空実務概論		2～4		
		航空マーケティング		2			

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネス マネジメント学群	アビエーション マネジメント学類	専 科 門 目 基 礎	日本企業経営論 (英語) 国際ビジネス戦略論 Business Interviews & Presentations Airline History		2 2 2 2		
		エ ア ラ イ ン ・ ビ ジ ネ ス 科 目 群	航空関連法規基礎 エアラインにおける安全管理 航空貨物輸送論Ⅰ 航空貨物輸送論Ⅱ エアラインの整備事業 航空産業と環境 航空実務概論 エアラインの事業計画 航空とICT 交通経営論 交通経済論 国際航空論		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
		エ ア ラ イ ン ・ ホ ス ピ タ リ テ イ 科 目 群	サービスマネジメント サービス・コミュニケーション 救急救命法 ホスピタリティ・コミュニケーションA (英語) ホスピタリティ・コミュニケーションB (英語) グローバル教養論 観光情報戦略論Ⅰ 観光情報戦略論Ⅱ ホスピタリティマネジメント ホスピタリティ特論A ホスピタリティ特論B 日本ホスピタリティ産業論 (英語) ホスピタリティと食文化論 Studying & Living Abroad A Studying & Living Abroad B		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
		外 国 語 科 目	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅡA 英語ⅡB 英語ⅢA 英語ⅢB 英語ⅣA 英語ⅣB 英語パスポート (Test PreparationⅠ) 英語パスポート (Test PreparationⅡ) アビエーション英語ⅠA アビエーション英語ⅠB アビエーション英語ⅡA アビエーション英語ⅡB 日本語専門基礎A 日本語専門基礎B	2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 1	2 2 2 2		
		実 習 ・ 演 習 科 目	インターンシップ 国内ビジネス研修 海外ビジネス研修 ビジネス演習 フィールドトリップ		2~6 2~6 2~6 2~6 1~4		
		ト レ 論 科 ポ 文 目 ・	ビジネスレポート 研究レポート 卒業論文		2 2 2		

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネスマネジメント学群	アビエーションマネジメント学類	アビエーションマネジメント学類 共通科目	経済学入門		2		
			日本の経営者		2		
			ビジネス数字の読み方		2		
			金融入門		2		
			現代ホスピタリティ		2		
			企業経営と情報		2		
			日本経済入門		2		
			経営戦略入門		2		
			マーケティング入門		2		
			消費者心理入門		2		
			ビジネス統計		2		
			ビジネス法務		2		
			管理会計入門		2		
			組織と心理		2		
			ビジネス倫理		2		
			宗教とグローバル社会		2		
			異文化経営論		2		
			グローバル経営入門		2		
			外国為替入門		2		
			貿易論		2		
			貿易実務		2		
			金融リスク管理		2		
			国際ロジスティクス		2		
			物流ビジネス		2		
			流通ビジネス		2		
			広告ビジネス		2		
			マーケティング理論		2		
			サービスマーケティング		2		
			I C Tマーケティング		2		
			消費者心理・行動論		2		
			レジャー論		2		
			観光学概論		2		
			観光地理		2		
			観光交通論		2		
			旅行マーケティング		2		
			観光リゾート開発論		2		
			ホスピタリティ経営論		2		
			ホスピタリティと法律		2		
			企業法Ⅰ		2		
			企業法Ⅱ		2		
			経営史		2		
民法Ⅰ		2					
民法Ⅱ		2					
リスクマネジメント入門		2					
経営管理論		2					
経営組織論		2					
経営戦略論		2					
国際経営論		2					
財務管理基礎		2					
財務管理応用		2					
人事資源管理論		2					
人材育成論		2					
生産管理論		2					
現代社会と監査		2					
財務会計基礎		2					
財務会計応用		2					

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
マネジ メント 学群	アビ エー ション 学類	マネ ジ メント 学類 共通 科目	税務会計基礎		2		
			税務会計応用		2		
			自由な競争の法律		2		
			公正な競争の法律		2		
			国際取引法		2		
			消費者法		2		
			税法概説		2		
			簿記Ⅰ		2		
			簿記Ⅱ		2		
			経営情報リテラシー		2		

二. 健康福祉学群科目

学群	専修	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
健康福祉学群	学群指定科目		キリスト教入門	2				
			口語表現Ⅰ	2				
			文章表現Ⅰ	2				
			文章表現Ⅱ		2			
			英語コアⅠA	2				
			英語コアⅠB	2				
			英語コアⅡA	2				
			英語コアⅡB	2				
			コンピュータリテラシーⅠ	2				
			コンピュータリテラシーⅡ		2			
			キャリアデザインA		2			
			キャリアデザインB		2			
			キャリアデザインC		2			
			キャリアデザインD		2			
	学群共通科目			社会福祉とマネジメント		4		
				心理学		4		
				精神保健学		4		
				健康科学論		4		
				老年学		4		
				保育学		4		
				児童福祉論		4		
				医学一般		4		
				社会学		4		
				法学		4		
				今日の健康と福祉		2		
				人間関係論		2		
				健康心理学概論		2		
				専攻演習		4		
	卒業論文		6					
	卒業研究		6					
	社会福祉専修科目			介護サービスの基礎		2		
				老人福祉論		4		
				障害者福祉論		4		
地域福祉論					4			
社会福祉援助技術論Ⅰ					2			
社会福祉援助技術論Ⅱ					2			
相談援助演習Ⅰ					4			
相談援助演習Ⅱ					4			
相談援助演習Ⅲ					2			
相談援助現場実習					4			
相談援助現場実習指導Ⅰ					2			
相談援助現場実習指導Ⅱ					2			
相談援助現場実習指導Ⅲ					2			
心理学概論					4			
社会学概論					4			
憲法					4			
行政法					2			
介護概論					2			
介護予防の理論と実践					2			
地域住環境論					4			
福祉事業経営論					4			
社会政策論					4			
福祉施設経営論					4			
福祉のための諸科学Ⅰ					2			
福祉のための諸科学Ⅱ					2			

学群	専修	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
健康福祉学群	社会福祉専修科目		社会福祉法制論		2			
			子ども法		2			
			医療ソーシャルワーク論		4			
			聴覚障害者のコミュニケーション		2			
			地域エンパワーメント方法論		2			
			実習のための社会福祉入門		2			
			社会調査の基礎		2			
			相談援助の基盤と専門職		4			
			福祉行財政と福祉計画		2			
			福祉サービスの組織と経営		2			
			相談援助活動と就労支援・更生保護		2			
			権利擁護と成年後見制度		2			
			加齢及び障害に関する理解		2			
			福祉マネジメント演習 A (対人援助サービス)		2			
			福祉マネジメント演習 B (ユニバーサルデザイン)		2			
			福祉マネジメント演習 C (経営・福祉ビジネス)		2			
			認知症ケア論		2			
	社会福祉原論		4					
	精神保健福祉専修科目			精神医学Ⅰ		2		
				精神医学Ⅱ		2		
				精神科リハビリテーション学		4		
				社会保障論		4		
				公的扶助論		2		
				保健医療サービス		2		
				精神保健福祉相談援助の基盤 (基礎)		2		
				精神保健福祉相談援助の基盤 (専門)		2		
				精神保健福祉援助技術各論		4		
				学校ソーシャルワーク論		2		
				精神保健福祉に関する制度とサービス		4		
				精神障害者の生活支援システム		2		
				精神保健福祉援助演習Ⅰ		2		
				精神保健福祉援助演習Ⅱ		4		
				精神保健福祉実習指導Ⅰ		4		
				精神保健福祉実習指導Ⅱ		4		
精神保健福祉実習指導Ⅲ					4			
精神保健福祉現場実習Ⅰ		2						
精神保健福祉現場実習Ⅱ		2						
グループ・アプローチ		2						
臨床心理学概論		2						
心理学的支援法		2						
家族心理学		2						
心理学統計法		2						
心理学研究法		2						
教育・学校心理学		2						
学習・言語心理学		2						
知覚・認知心理学		2						
神経・生理心理学		2						
社会・集団心理学		2						
産業・組織心理学		2						
感情・人格心理学		2						
健康・医療心理学		2						
心理学実験		2						
公認心理師の職責		2						
障害者(児)心理学		2						
心理的アセスメント		2						
福祉心理学		2						

学群	専修	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
健康福祉学群	精神保健福祉		司法・犯罪心理学		2			
			関係行政論		2			
			心理演習Ⅰ		2			
			心理演習Ⅱ		2			
			心理実習		4			
	健康科学専修科目			運動学		2		
				健康とスポーツ		2		
				生理学		2		
				スポーツ社会学		2		
				スポーツ経営学		2		
				栄養学		2		
				学校保健学		2		
				障害学		2		
				衛生学		2		
				公衆衛生学		2		
				高齢者レクリエーション		2		
				障害者レクリエーション		2		
				足の健康科学		4		
				スポーツコーチ学		4		
				スポーツ栄養学		4		
				スポーツ心理学		4		
				解剖学		2		
				発育発達学		2		
				スポーツ医学概論		2		
				救急処置法		2		
				スポーツ生理学		2		
				体力測定評価演習		2		
				ストレスマネジメント		2		
				健康行動科学		2		
				健康支援学		2		
				ヘルスカウンセリング		4		
				スポーツ・体育史		2		
				スポーツ倫理学		2		
健康心理カウンセリング概論					2			
学校カウンセリング論					2			
生涯発達心理学					2			
スポーツ産業論					2			
スポーツ組織論					2			
スポーツ産業経営論		2						
スポーツ・体育と法		2						
体育・運動の観察法		2						
遊び・運動と発育・発達		2						
健康スポーツ指導論		2						
コンディショニング		2						
スポーツ医学（内科）		2						
スポーツ医学（運動器）		2						
トレーニング演習		2						
コンディショニング演習		2						
アスレティックトレーナー現場実習		1						
特別講義		2						
スポーツ（ウィークリースポーツ）		1						
スポーツ（シーズンスポーツ）		1						
保育専修科目			保育原理		2			
			社会的養護Ⅰ		2			
			教育原理（保育）		2			
			子ども家庭福祉		2			

学群	専修	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
健康福祉学群	保育専修科目		社会福祉		2		
			子ども家庭支援の心理学		2		
			発達心理学（保育の心理学）		2		
			教育心理学（保育）		2		
			子どもの保健		2		
			子どもの健康と安全		1		
			子どもの食と栄養		2		
			保育内容総論		2		
			保育内容（健康）		2		
			保育内容（人間関係）		2		
			保育内容（環境）		2		
			保育内容（言葉）		2		
			保育内容（表現）		2		
			乳児保育Ⅰ		2		
			乳児保育Ⅱ		1		
			特別支援教育（保育）		2		
			社会的養護Ⅱ		1		
			保育内容の理解と方法（音楽）		2		
			保育内容の理解と方法（造形）		2		
			保育表現技術（体育）		2		
			保育実習指導Ⅰ		2		
			保育実習Ⅰ（保育所）		2		
			保育実習Ⅰ（施設）		2		
			教育相談（子育て支援を含む）		2		
			保育の英語Ⅰ		2		
			保育の英語Ⅱ		2		
			児童英語教育入門		2		
			音楽実技Ⅰ		1		
			音楽実技ⅡA		1		
			音楽実技ⅡB		1		
			音楽実技ⅡC		1		
			造形表現		2		
			保育実習指導Ⅱ		1		
			保育実習Ⅱ		2		
			保育実習指導Ⅲ		1		
			保育実習Ⅲ		2		
			児童文化		2		
			子ども家庭支援論		2		
			教職入門（保育）		2		
			教育制度論（保育）		2		
			教育関係法規（保育）		2		
			教育課程論（保育）		2		
			教育方法論（保育）		2		
			子どもとメディア		2		
			子ども理解の理論と方法		2		
			子どもとことば		2		
			あそびと生活		2		
			音楽表現		2		
			子どものからだと健康		2		
			教育実習指導		1		
			教育実習		4		
			保育・教職実践演習（幼）		2		

ホ. グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類科目

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	学群指定科目	グローバル・コミュニケーション入門	2				
			外国語修得法	2				
			グローバリゼーションと社会		2			
イノベーションとリーダーシップ			2					
論理的思考とコミュニケーション			2					
数的理解と統計			2					
応用言語学			4					
言語と心理			4					
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅠ			2					
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅡ			2					
インターンシップ			4					
フィールド・スタディ			4					
自己実現とキャリアデザイン			2					
キャリアデザインⅠ			2					
キャリアデザインⅡ		2						
国際ボランティア		2						
		語学技能科目	英語コミュニケーション科目群		4			
				英語ⅠA		4		
				英語ⅠB		4		
				英語ⅡA		4		
				英語ⅡB		4		
				初級英語演習		2		
				中級英語演習		2		
				上級英語演習		2		
				英語特別演習Ⅰ		4		
				英語特別演習Ⅱ		4		
				英語コミュニケーションAⅠ		2		
				英語コミュニケーションAⅡ		4		
				英語コミュニケーションBⅠ		2		
				英語コミュニケーションBⅡ		4		
				翻訳A		4		
				翻訳B		4		
				英語通訳Ⅰ		4		
				英語通訳Ⅱ		4		
				実践英語A		2		
				実践英語B		2		
				実践英語C		2		
				実践英語D		2		
				実践英語E		2		
		実践英語F		2				
		実践英語G		2				
		実践英語H		2				
		実践英語Ⅰ		2				
		実践英語Ⅱ		2				
		中国語コミュニケーション科目群	中国語コミュニケーション科目群		4			
				中国語ⅠA		4		
				中国語ⅠB		4		
				中国語ⅡA		4		
				中国語ⅡB		4		
				初級中国語演習		2		
		中級中国語演習		2				
		上級中国語演習		2				
		中国語特別演習Ⅰ		4				
		中国語特別演習Ⅱ		4				

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	語学技能科目	中国語コミュニケーションA I		2		
			中国語コミュニケーションA II		4		
			中国語コミュニケーションB I		2		
中国語コミュニケーションB II			4				
日中翻訳技法			2				
日中通訳技法			2				
実践中国語A			2				
実践中国語B			2				
実践中国語C			2				
実践中国語D			2				
実践中国語E			2				
実践中国語F			2				
実践中国語G			2				
実践中国語H			2				
実践中国語 I			2				
実践中国語 J		2					
		日本語コミュニケーション科目群	日本語 I A		4		
			日本語 I B		4		
			日本語 II A		4		
			日本語 II B		4		
			初級日本語演習		2		
			中級日本語演習		2		
			上級日本語演習		2		
			日本語特別演習 I		4		
			日本語特別演習 II		4		
			日本語コミュニケーションA I		2		
			日本語コミュニケーションA II		4		
			日本語コミュニケーションB I		2		
		日本語コミュニケーションB II		4			
		日本文化系科目群	日本の文化		4		
			近代の日本文化論		4		
			比較文化論		4		
			日本文学概論		4		
			日本文学作品論		4		
			比較文学研究		4		
			日本の芸術		4		
			日本の映像芸術		4		
			日本の舞台芸術		4		
			日本の歴史		4		
			日本の近代史		4		
			日本の思想と宗教		4		
		比較人文学特論		4			
		グローバル社会系科目群	英米文化講読		4		
			英米文化研究		4		
			中国文化史		4		
			中国文化論		4		
			異文化コミュニケーション論		4		
			金融と経済		4		
			日本型経営論		4		
			現代の産業と企業		4		
			国際政治論		4		
			国際関係論		4		

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	グローバル・コミュニケーション学類 科目群	日本人と国際社会		4		
			グローバル社会とジェンダー		4		
			比較社会論		4		
			比較教育論		4		
			グローバル社会特論		4		
			国際教養研究A		2		
			国際教養研究B		2		
			国際教養研究C		2		
国際教養研究D		2					

へ. 航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類科目

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	学群 科目 指定	キリスト教と異文化理解	2			
			日本語表現Ⅰ	2			
			日本語表現Ⅱ	2			
			情報リテラシー	2			
		ガイ ダ ン ス 科 目	ICA O概論	2			
			航空法Ⅰ	2			
			航空無線		2		
			電波法規		2		
			飛行の基礎		2		
			基礎数学		2		
			統計入門		2		
			アカデミックリテラシーA		3		
			アカデミックリテラシーB		2		
			アカデミックリテラシーC		1		
		アカデミックリテラシーD		2			
		外国 語 科 目	英語ⅠA	2			
			英語ⅠB	2			
			英語ⅡA	2			
			英語ⅡB	2			
			英語ⅡC		1		
			英語ⅡD		1		
			英語ⅡE		1		
			英語ⅢA		2		
			英語ⅢB		2		
			英語ⅣA		2		
			英語ⅣB		2		
			英語ⅤA		2		
			英語ⅤB		2		
			英語ⅥA		2		
			英語ⅥB		2		
			アビエーションイングリッシュⅠA		2		
			アビエーションイングリッシュⅠB		2		
			アビエーションイングリッシュⅡA		2		
			アビエーションイングリッシュⅡB		2		
			海外研修英語A		1		
			海外研修英語B		1		
海外研修英語C			1				
海外研修英語D		1					
ICA O英語テストスキル		2					
CEFR英語スキル		2					
英語特論Ⅰ		1					
英語特論Ⅱ		3					
学 群 共 通 科 目	航空施設	1					
	航空法Ⅱ	2					
	飛行場概論	2					
	航空機の仕組みと構造Ⅰ	1					
	航空機の仕組みと構造Ⅱ	2					
	航空管制概論		2				
	日本の経営者		2				
	ビジネス数字の読み方		2				
	現代ホスピタリティ		2				
	経済学入門		2				
	ビジネス統計と解析		2				
	マーケティング入門		2				
経営戦略入門		2					

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	学群共通科目	企業経営と情報		2			
			組織と心理		2			
			ビジネス倫理		2			
			サービスマネジメント		2			
			ホスピタリティマネジメント		2			
			ホスピタリティ経営論		2			
			マクロ経済学		2			
			ミクロ経済学		2			
			フィールドワーク		7			
			実用海外英語		7			
			S P I 対策 I		2			
			S P I 対策 II		2			
			専攻演習 I		2			
			専攻演習 II		2			
			専攻演習 III		2			
		専攻演習 IV		2				
		専門基礎科目	航空気象 I	2				
			航空気象 II	2				
			航空気象 III		2			
			I C A O 詳論	2				
			航空力学 I		2			
			航空力学 II		2			
			空中航法 I		2			
			空中航法 II		2			
			空中航法 III		2			
			空中航法 IV		2			
			ヒューマンファクターとリスクマネジメント		2			
			航空機のデザインと搭載されるエンジン		2			
			ジェット機の基礎		2			
		C R M		2				
		自家用操縦士課程		2				
		専門応用科目	フライト・オペレーション科目群	健康管理と航空生理		2		
				操縦の基礎		2		
				フライトオペレーション特論 I		2		
				フライトオペレーション特論 II		1		
				フライトオペレーション特論 III		3		
航空安全 I				1				
航空安全 II				1				
航空安全 III				1				
航空に関する知識 I				2				
航空に関する知識 II				2				
航空に関する知識 III				2				
操縦に関する知識 I				1				
操縦に関する知識 II				1				
操縦に関する知識 III				1				
操縦実技 I				4				
操縦実技 II				3				
操縦実技 III				5				
操縦実技 IV				3				
操縦実技 V		2						
電子航法		2						
実用機の性能		2						
大型機の操縦		2						
エアラインパイロットのための航空事故防止		2						

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	専門応用科目	レ フ ラ イ ト ・ オ ペ レ ー ション 科目群	エアラインパイロットのためのATC		2	
			応用航空気象Ⅰ		2		
			応用航空気象Ⅱ		2		
			アドバンスド計器飛行		2		
			国内ATCと飛行方式		2		
			国内のフライトにおける留意点		2		
			FMS操作演習		2		
			航空管制科目群		2		
			空港情報業務論		2		
			管制と気象		2		
			最低気象条件設定基準		2		
			出発進入経路設置基準		2		
			空港と地域環境との共生		2		
			ATM/CNS計画		2		
			管制情報処理システム		2		
			Safety Management System		2		
			航空交通管制コミュニケーション		2		
			航空交通管制の仕組みⅠ		1		
			航空交通管制の仕組みⅡ		1		
			航空交通管制の仕組みⅢ		2		
			航空管制特論Ⅰ		2		
			航空管制特論Ⅱ		6		
			整備マネジメント科目群		2		
			安全管理システム論		2		
			航空機および装備品整備の仕組み		2		
			整備マニュアル英語		2		
			整備管理論Ⅰ		2		
			整備管理論Ⅱ		2		
			整備管理論Ⅲ		2		
			整備管理論Ⅳ		2		
			整備管理論Ⅴ		2		
			整備基本業務演習		2		
			空港グラウンドハンドリング論		2		
			労働安全衛生の仕組み		2		
			航空保安		2		
			整備関連航空法		2		
			空港マネジメント科目群		2		
			ロジスティックス論		2		
			航空輸送論		2		
			交通経済論		2		
			国際交通論		2		
			交通経営論		2		
			航空事業論		2		
			空港の管理（監理）と運用		2		
			空港の騒音対策		1		
			空港の消火救難体制		2		
			航空政策論		2		
			空港施設論		2		
			空港経営論		2		
			空港経済論		2		
			民活空港運営法と空港民営化		2		
			空港運営と不動産関連法		2		

別表Ⅱ 学納金（第72条関係）

(1) 入学検定料

入学検定料	一般入学者選抜等（大学入試センター試験利用入学者選抜を除く）	35,000 円
	大学入試センター試験利用入学者選抜	16,000 円

備考：一般入学者選抜の学群統一方式において複数学群へ出願するときは、2学群目以降1学群につき10,000円を加算する。

(2) 入学金

入 学 金	100,000 円
-------	-----------

(3) 施設設備費・授業料・教育充実費

		1年次	2年次	3年次	4年次	
春学期	施設設備費	150,000 円	150,000 円	150,000 円	150,000 円	
	授業料	リベラルアーツ学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		芸術文化学群	557,000 円	557,000 円	557,000 円	557,000 円
		ビジネスマネジメント学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		健康福祉学群	517,000 円	517,000 円	517,000 円	517,000 円
		グローバル・コミュニケーション学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		航空・マネジメント学群	602,000 円	602,000 円	602,000 円	602,000 円
	教育充実費	25,000 円	25,000 円	25,000 円	25,000 円	
秋学期	施設設備費	150,000 円	150,000 円	150,000 円	150,000 円	
	授業料	リベラルアーツ学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		芸術文化学群	557,000 円	557,000 円	557,000 円	557,000 円
		ビジネスマネジメント学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		健康福祉学群	517,000 円	517,000 円	517,000 円	517,000 円
		グローバル・コミュニケーション学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		航空・マネジメント学群	602,000 円	602,000 円	602,000 円	602,000 円
	教育充実費	25,000 円	25,000 円	25,000 円	25,000 円	
合計	リベラルアーツ学群	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円	
	芸術文化学群	1,464,000 円	1,464,000 円	1,464,000 円	1,464,000 円	
	ビジネスマネジメント学群	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円	
	健康福祉学群	1,384,000 円	1,384,000 円	1,384,000 円	1,384,000 円	
	グローバル・コミュニケーション学群	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円	
	航空・マネジメント学群	1,554,000 円	1,554,000 円	1,554,000 円	1,554,000 円	

(4) 実験実習費

航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類のフライト・オペレーション科目群を重点的に履修し、操縦士免許の取得を希望する者は、次の実験実習費を納入しなければならない。

		1年次	2年次	3年次	4年次
実験 実習 費	春学期	600,000 円	600,000 円	600,000 円	600,000 円
	秋学期	600,000 円	600,000 円	600,000 円	600,000 円
	合計	1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円

別表Ⅲ 休学時の1学期あたりの学納金（第75条関係）

学納金	30,000 円
-----	----------

別表Ⅳ 共同学位プログラム学修時の他大学で学習する期間の本学への学納金
（第75条の2関係）

	春学期	秋学期
学納金	5,000 円	5,000 円

目次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	・ ・ ・ ・ ・	p. 1
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	・ ・ ・ ・ ・	p. 1
ウ 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容	・ ・ ・ ・	p. 5

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

桜美林大学航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類を平成32年度から設置することに伴い、入学定員140人、収容定員560人の増員を行う（平成31年4月設置届出予定）。これにより、大学全体の入学定員は2,520人、平成35年度の完成年度時点における収容定員は10,080人となる。

学群・学類	現行			変更後		
	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
リベラルアーツ学群	950人	—	3,800人	950人	—	3,800人
芸術文化学群	400人	—	1,600人	400人	—	1,600人
ビジネスマネジメント学群						
ビジネスマネジメント学類	400人	—	1,600人	400人	—	1,600人
アビエーションマネジメント学類	80人	—	320人	80人	—	320人
健康福祉学群	300人	—	1,200人	300人	—	1,200人
グローバル・コミュニケーション学群						
グローバル・コミュニケーション学類	250人	—	1,000人	250人	—	1,000人
航空・マネジメント学群						
航空・マネジメント学類				140人	—	560人
合計	2,380人	—	9,520人	2,520人	—	10,080人

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

1 収容定員変更の必要性が生じた社会的背景

平成15年、小泉純一郎首相（当時）は「平成22年に訪日外国人を1000万人にする」と観光立国を宣言、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始された。平成25年には当初目標の1000万人達成、平成29年には2869万人、平成30年には3119万人（推計値）と増加の一途である（資料1）。平成30年には「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、平成32年には4000万人、平成42年には6000万人の訪日外国数を目標設定しており、平成32年に

開催される東京オリンピック・パラリンピック、平成37年に日本国際博覧会（大阪万博）等のビッグイベントが開催されることから、訪日外国人数の大幅な増加が見込まれている。

政府は、「観光」を成長戦略として位置づけ、航空政策が進められてきた。平成19年には、成長戦略の一つとして「アジア・ゲートウェイ構想」が策定され、アジア・オープンスカイ（航空自由化）を最重要課題とし、平成30年3月現在までに33の国・地域とオープンスカイを締結している。

また、平成22年に策定された「国土交通省成長戦略」では、「航空分野」と「観光分野」を優先的に実施すべき事項として位置づけ、平成25年には「交通基本法」が制定、平成26年に公表された交通政策審議会航空分科会基本政策部会のとりのまとめでは、①航空ネットワークの構築のための強固な基盤づくり、②充実した航空ネットワークの構築と需要の開拓、③質の高い航空・空港サービスの提供の三本柱について、中長期的に目指すべき方向が示された。さらに「未来投資戦略2018」においても「観光」は成長戦略の一つと位置付けられている。

こうした航空政策の推進を背景に、航空需要は増加傾向にある。国内航空旅客数は、平成22年の東日本大震災以降回復し、平成29年度には1億人を突破した（資料2）。

国内だけではなく、国際線の需要も増加しており、国際線航空旅客数は平成28年度には9,555万人となり過去最高を記録した（資料3）。

航空需要は世界的にみても増加しているという状況にある。世界の航空旅客数は、平成49年には、平成29年の2.4倍になると予測され、航空界の担い手の不足が懸念されている（資料4）。

「交通政策審議会航空分科会基本政策部会技術・安全部会乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ」（以下「とりまとめ」という。）では、「増大する航空需要を支えるために不可欠な人材である操縦士（パイロット）の不足が深刻な課題となっている。特に、急速に事業を拡大しているLCC（ロー・コスト・キャリア）等や構造的に操縦士を確保することが困難な地域航空会社においては、操縦士、特に機長の確保が現実の深刻な課題となっている」と懸念が示された。すでにLCCでは、ピーチ・アビエーションが平成26年には国内外合わせて約2000便、バニラ・エアが1ヶ月で約150便、AIRDOは平成29年に26便を減便する事態となった。また、航空会社の操縦士の年齢構成をみると、40歳台が多く、平成42年頃から退職者が見込まれており、そのため「年間400人規模で新規操縦士の採用が必要となる事態が訪れると予測される」としている（資料5）（資料6）。

整備士についても、「とりまとめ」では、人員の不足が指摘された。「LCC等は、事業立ち上げ時にベテランの整備士を多く採用しており、今後退職者の増加が見込まれる。また、地域航空会社においても整備士の確保が困難となっており、これらの航空会社については、短期的に整備士不足に直面している」とし、「ICAOによれば、世界的な航空需要の増大に伴い、世界全体で整備士の需給が逼迫すると見込まれており、我が国においても、航空需要増大に伴い整備士の需要が増大すると考えられる」と述べられている。整備士は、

我が国のMRO（整備・修理・オーバーホール）産業の技術水準の向上と維持，また旅客機MRJをはじめとする国産旅客機の競争力及び価値の確保・向上に不可欠である（資料7）。

一方で，整備管理業務を担う人材の育成と確保も喫緊の課題である。航空各社等においては，これらの航空機等の整備を総合的に管理する側に立つ「整備管理業務」を担う人材が必要不可欠である。各航空会社には整備管理部門が設置されており，整備管理部といった名称の部署等が置かれている。また，LCCの参入等により，その需要は一層高まっているとともに，これらの業務を行うことができる人材の不足が近年目立ちつつある。現状，航空業界未経験者や航空各社の他部署等からの異動者で構成する等してカバーしようとしている状況にある。しかし，航空機体の知識の不十分さ等により現場の整備従事者とのコミュニケーションにおける共通認識不足もみられるようになっている。加えて，航空各社のみならず，航空機製造会社等の航空関連企業においても，将来的な航空機増等の需要に応えるためにも，これらの業務を遂行することができる人材は将来にわたって確保していかなければならない。故に，機体・エンジン・部品の信頼性の管理，技術管理，品質管理，部品供給管理，施設設備といった一連の管理業務を担うことができる人材を育成し，社会に一人でも多く輩出することは，至上命題の一つともいえよう（資料8）。

また，前述した航空旅客数の増加に伴い，航空管制取扱機数も増加傾向にある（資料9）。航空交通流管理（ATFM）の面から見てみると，将来の見通しとしてはこれまでに述べたように総交通量は増加し続ける見込みであることが分かっている。これらの要因等も受けて，平成37年には出発待機による平均遅延時間は25分を超えると想定されている。国内線においてはダイヤ通りの運航が困難となり，機材繰りができなくなってやむなく欠航するケースも発生するという想定がされている（資料10）。このような状況にあって，航空管制取扱機数は増加しているが，航空管制官の定員数は減少している（資料11）。航空保安大学校では，研修期間の短縮，採用回数を年2回から3回に増やす等，航空管制官採用の拡大に努めている。

一方，増加する航空需要に対応するべく，空港の経営改革が行われている。平成24年に公表された「空港運営のあり方に関する検討会」の報告書では，次の4つの原則，

- 1) 航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進
- 2) 民間の知恵と資金の導入とプロの経営者による空港経営の実現
- 3) 空港経営に関する意見の公募と地域の視点の取り込み
- 4) プロセス推進のための民間の専門的知識・経験の活用

が示され，これを受けて平成25年には「民活空港運営法」が施行された。平成27年に但馬空港，平成28年に仙台空港，関西・伊丹空港，平成30年に高松空港，神戸空港，平成31年には福岡空港が順次民営化された。平成28年の仙台空港の場合，「路線を増やし，航空需要を増やす」施策を行い，「2017年度事業報告」によれば，国内線旅客は315万8000人（前年度比22万人増加），国際線旅客は28万人（前年度比5万4000人増加），旅客数合計では343万8000

人（前年度比27万5000人増加）となり、開港以来最高の旅客数を記録した。空港の民営化の推進により、新規就航路線の増加、また空港規模の拡張も予想され、空港運営会社では空港マネジメント人材需要の増加も予想される。

加えて、空港運営会社には海外展開も期待される。国土交通省が策定した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2018」では、「空港分野については、2009年から2015年まで年間70億ドルの市場規模が2015年から2030年までには年間120億ドルの市場規模に増加する見込みである」とし、「空港の整備・運営を整備・運営整備・運営を一貫して担う空港会社も積極的に参画していくことが必要である」と述べられており、空港マネジメント人材は海外の空港の発展及び整備の部分においても需要増加が見込まれる。

今後の航空機数増、便数増によって社会が求めているものは操縦士、航空管制官、整備管理業務のできる職員、空港の管理や運営ができる人の数だけではなく、技術的な安全と経済性の両方に立脚して経営上の観点からも確かな知見を持って様々な状況を的確に認識し、判断できる人材がますます要求されているのである。

2 本学の沿革と航空・マネジメント学群の設置に至る経緯、設置する理由・必要性

本学は、大正10年、牧師であり創立者である清水安三により、中国・北京に貧困層の女性に自立した生活を促進することを目的とした崇貞学園を源流にもつ。昭和21年、敗戦により帰国した清水は、「キリスト教精神に基づく国際的人材の育成」を建学の精神とした学校法人桜美林学園（高等女学校、英文専攻科）を創立した。

大学の開学は昭和41年である。文学部英語英米文学科及び中国語中国文学科の1学部2学科体制でスタートした。昭和43年には経済学部経済学科を開設し、昭和47年には同学部に商学科を増設、平成元年には国際学部を開設した。さらに、平成9年には経営政策学部を開設し、平成12年には文学部に言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科を増設し、4学部8学科の大学へと発展してきた。

その後、本学は大きな転換期を迎える。平成17年から平成19年まで3年をかけて、日本の私立大学としては初となる「学群制」に舵をきり、全学改組を行った。平成17年には総合文化学群、平成18年には健康福祉学群及びビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類、平成19年にはリベラルアーツ学群を開設し、4学群体制とした。また、平成20年にはビジネスマネジメント学群にアビエーションマネジメント学類を増設、平成28年にはグローバル・コミュニケーション学群を開設し、5学群体制の総合大学へと発展を続けている。

本学では、学士課程において「学部・学科制」から「学群制」に全面移行したことが特徴として挙げることができる。学群制に移行したことで、学科別の縦割りの教育プログラムから機能別に分化した目的別教育プログラムに再編することが可能となった。本学ではこれを「クラスター・カレッジ」と呼んでいる。また、本学ではこれらのカレッジを「リベラルアーツ」と「プロフェッショナルアーツ」に区分し、前者は総合的教養教育を行う

リベラルアーツ学群として、後者は幅広い職業人養成及び特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究を行う芸術文化学群，ビジネスマネジメント学群，健康福祉学群，グローバル・コミュニケーション学群として、それぞれが幅広くかつユニークな教育・研究を行っていくことができる組織として維持している。

学群制を整備する中で常に主眼に置いていることは、「国際的人材の育成」ひいては「グローバル人材の育成」である。

航空の旺盛な需要予測に伴う航空機数増及び便数増による、操縦士及び航空管制官並びに整備管理業務要員の確保は喫緊の課題である。一方、その受け皿である各地の空港は近年民営化が促進され、空港を管理・運営できる人材の育成が求められている。これらの分野における共通点は、テクニカルな部分で国際標準が定められており、かつマネジメントの素養が求められていることにある。今般の航空・マネジメント学群の設置構想は、本学の既設教育組織であるビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類フライト・オペレーションコースを分離，独立させつつ，新たに航空分野に専門性をもたせた教育組織の開設を目指した再編である。このような，時代や社会の変化及び求めに応じて機能別文化を推し進めてきた本学が高等教育機関としての使命を果たすべく本学群を設置することは極めて自然な流れであり，社会的背景を鑑みても，先に述べた，既に教育資源としてノウハウを有する中で本学群における教育を施していくことは，社会の求める人材の育成と合致しているといっても過言ではない。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

①科目区分の設定及び理由，教育課程編成上の工夫

航空・マネジメント学群では，航空関係人材の養成に最適な教育課程を編成する。そのために，科目区分として「学群指定科目」「ガイダンス科目」「外国語科目」「学群共通科目」「専門基礎科目」「専門応用科目」の6つの大区分を設ける。

学群指定科目では，本学の教育目的として普遍的に必要な科目を中心に置き，「キリスト教と異文化理解」「日本語表現Ⅰ」「日本語表現Ⅱ」「情報リテラシー」について，本学群の学生が共通して履修する必修科目とする。ガイダンス科目では，航空関係に係る専門学習の入口となる「航空法Ⅰ」「飛行の基礎」「基礎数学」「統計入門」等の科目を配置する。

「外国語科目」では，本学群の学生全員に英語科目を必修とし，十分な学習量と学習時間を確保している。様々なテーマを通して4技能（読む・書く・話す・聞く）を上達させる。国際化が進む社会に対応できる英語の基本を初年次に養うようデザインしている。また，航空関係人材にとっては一般的な英語だけではなく，より高度な，かつ専門的な英語

の能力を必要としているためそれらの科目も設定している。

学群共通科目では「航空施設」「航空法Ⅱ」「航空機の仕組みと構造Ⅰ」等を必修に、専門基礎科目では「航空気象Ⅰ」「ICAO詳論」等を必修とし、各コースによらず全ての学生に幅広い知識を与え、専門知識だけに偏らない航空に関する基盤を構築する。

同じく学群共通科目内には、海外留学中に行う科目として「実用海外英語」「フィールドワーク」を設定する。航空管制コース、整備管理コース、空港マネジメントコースの3コースでは2年次後期の1 Semester間の留学を必須としており、より実践的な語学演習を展開する。さらには、コースによって管制官の執務室等で実習を行う、米国の有名航空機製造会社で製造工程の現地見学及び研修を行う、米国の大手・中小空港や周辺の経済状況等を調査する等のフィールドワークを実施する。これにより、具体的な航空関係企業への興味喚起やエアマンシップの向上を涵養する。

専門応用科目は、フライト・オペレーション、航空管制、整備マネジメント、空港マネジメントという4つの科目群により設定されるこれらの応用科目を体系的に学修することによって航空関連人材として高い能力を養成する。特に、フライト・オペレーションコースでは、2年次後期から3年次後期までの3 Semester間を米国の海外キャンパスで学修する。専門応用科目の「操縦実技Ⅰ～Ⅴ」をはじめ、多くの科目を履修する。操縦の技倆の養成はもちろんのこと、フライト中の事実上の公用語である英語を実務レベルで駆使できるように、授業や日々の生活においても英語環境に置くことで高次の能力を集中的に養成する。

航空管制、整備管理、空港マネジメントについては、日本の大学において専門的に学修できる教育課程はこれまでに無く、本学が初めてこれらについての専門的な学修を可能にするものであろう。これらのこと等を踏まえ、本学群は、その名に相応しい「複合知」的付加価値と専門的知識及び技倆を修得させ、航空業界を支える人材を養成できると確信している。

②各科目区分の科目構成及び理由、配当年次等

1) 学群指定科目

学群指定科目では、本学の教育目的として普遍的に必要な科目を中心に置き、本学群の学生が共通して履修する科目群とする。「キリスト教と異文化理解」では、キリスト教主義を掲げる本学の建学の精神を伝え、異文化を理解し国際社会を読み解く能力を養成する。「日本語表現Ⅰ」「日本語表現Ⅱ」では文章を作成するトレーニングを通じて、説得力のある表現、論理的な思考や、文語・口語両方において相手に適切に意思を伝達できることを目指す。「情報リテラシー」では、コンピュータやインターネットの活用に必要な能力を養う。ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト等現代社会に欠かせないアプリケーションソフトの技能を養成するとともに、Web社会に対応

できるリテラシー等についても学修する。

2) ガイダンス科目

ガイダンス科目では、航空関係に係る専門学習の入口となる科目を配置する。具体的には、「ICAO概論」では国連専門機関であるICAO(International Civil Aviation Organization)が制定した国際標準やガイドラインを説明し、国際民間航空が安全かつ整然に運営される根幹について学修する。「航空法Ⅰ」では国際民間航空条約をはじめ、法律の条文を読み、条文独特の言葉に触れながら、航空の現状と照らし合わせて考えていく。「飛行の基礎」では飛行の力学に関する物理的な素養を磨く。「基礎数学」では航空・マネジメントを学修するにあたって必須となる三角関数や対数、ベクトルの概念を学修する。ガイダンス科目全体を通じて、法律、経済、数学、物理という航空関係人材に欠かせない基盤となる知識を身に着ける。

3) 外国語科目

外国語科目では、本学群の学生全員に「英語ⅠA」「英語ⅠB」「英語ⅡA」「英語ⅡB」を必修とし、十分な学習量と学習時間を確保している。この科目では、様々なテーマを通して4技能(読む・書く・話す・聞く)を上達させる。国際化が進む社会に対応できる英語の基本を初年次に養うようデザインしている。これらの科目では、入学時のプレースメントテストや学期末ごとに行うTOEIC®等の外部試験を活用したテストのスコアの獲得状況を勘案した能力別クラス編成とする。

航空関係人材となるには、一般的な英語だけではなく、より高度な、かつ専門的な英語の能力が必要とされる。「アビエーションイングリッシュⅠA」「アビエーションイングリッシュⅠB」「アビエーションイングリッシュⅡA」「アビエーションイングリッシュⅡB」を履修させることによって高度かつ専門的な英語のスキルを高め、新時代の社会の要請に応える航空関係人材を養成する。その他、ヨーロッパ言語共通参照枠であるCEFRに準じた英語スキルを向上させる「CEFR英語スキル」の科目も設ける等し、実践的な英語を身に着けるための礎となる科目群である。

4) 学群共通科目

学群共通科目では「航空施設」「航空法Ⅱ」「飛行場概論」「航空機の仕組みと構造Ⅰ」「航空機の仕組みと構造Ⅱ」を必修としている。これは、パイロット、管制官、整備管理者、空港管理運営者等いかなる航空関係人材になるにあたっても欠かすことのできない知識であることに基づく。他には「経済学入門」「マーケティング入門」「ホスピタリティ経営論」等を設置している。専門だけではなく経済や経営、消費者心理等への理解も幅広く涵養する。また、多くの航空関連会社の入社試験に用いられているSPI3試

験を意識し、「SPI対策Ⅰ」「SPI対策Ⅱ」の科目を設け、具体的な就業への道筋とする。「専攻演習Ⅰ」では自らの関心あるテーマについて掘り下げ、課題解決の方策を見出す。「専攻演習Ⅱ」では他の学生と役割分担をしながらプレゼンテーションを行い、リーダーシップや目標管理についても併せて学ぶ。「専攻演習Ⅲ」ではこれまでの学びをもとに自らプレゼンテーションを行い、航空業界関係者等を招聘してより理解を深化させる。「専攻演習Ⅳ」では、航空業界の最新状況を把握しながら討議を行い、最終的には個人研究課題に関する研究成果をまとめ上げる。

上記の他、学群共通科目内には、海外留学中に行う科目として「実用海外英語」「フィールドワーク」を設定する。航空管制コース、整備管理コース、空港マネジメントコースの3コースでは1セメスター間の留学を必須としており、「実用海外英語」の科目にて、実践的な語学演習を展開する。航空管制コースにおいては管制官の執務室等で実習を行う、整備管理コースにおいては米国の有名航空機製造会社で製造工程の実地見学及び研修を行う、空港マネジメントコースにおいては米国の大手・中小空港や周辺の経済状況等を調査する等の「フィールドワーク」の授業を実施する。実地体験を基にした、これまでの学修や将来のイメージを喚起することにより、具体的な航空関係企業への興味喚起やエアマンシップの向上を涵養する。

5) 専門基礎科目

専門基礎科目では「航空気象Ⅰ」「航空気象Ⅱ」「ICAO詳論」を必修とし、各学生の専門によらず全ての学生に幅広い知識を与え、専門知識だけに偏らない航空に関する基盤を構築することを目的としている。「航空気象Ⅰ」ではMETAR、TAF等の航空気象通報式を読解できる知識を身に着ける。「航空気象Ⅱ」では航空機の運航に影響を及ぼす悪天候について理解を深めるとともに、各種天気図の読み方についても学修する。「ICAO詳論」ではガイダンス科目のICAO概論で修得した知識を基にフライト・オペレーション、航空管制、整備管理、空港関連の基準及び法規等を学修し、理解の深化を図る。

この他、「航空力学Ⅰ」に代表されるフライト・オペレーションに必要とされる物理学、「空中航法Ⅰ」に代表される航法の種類、地球座標やチャートプロテイング、「ヒューマンファクターとリスクマネジメント」に代表される危機管理についての知識や理解等、各コースが養成する人材像に合わせて学修する。

6) 専門応用科目

専門応用科目ではフライト・オペレーション科目群、航空管制科目群、整備マネジメント科目群、空港マネジメント科目群の4つに分類している。これらの科目を2年次から4年次に体系的に学修することによって航空関連人材としての高い能力を養成する。

フライト・オペレーション科目群では、専門応用科目の「操縦実技Ⅰ～Ⅴ」をはじめ

とした各科目を海外キャンパスにおいて学修する。操縦の技倆の養成はもちろんのこと、フライト中の事実上の公用語である英語を実務レベルで駆使できるように、授業や日々の生活においても英語環境に置くことで高次の能力を集中的に養成する。また、実技だけに偏らず、「健康管理と航空生理」等の科目を設け、航空機運航時の安全性確保に資する学修等を並行し、高い技能とエアマンシップを併せ持つ人材を養成する。

航空管制科目群では航空管制に係る総合的な学修を展開する。「空港情報業務論」では通信で使用する用語、空港名、管轄区域、略語等の基礎知識を身に着ける。「最低気象条件設定基準」「出発侵入経路設置基準」では I C A O を基に、設定や設置の基準について学修する。「航空交通管制の仕組みⅠ～Ⅲ」では計器飛行方式の根幹となる管制機関への発信要領、地上走行や離着陸時の管制機関との交信要領について取り扱う。実務的な科目のみならず、「空港と地球環境との共生」では増大する航空交通の需要に対する社会的課題について先進諸国の取組事例を学修し、幅広い視点から航空管制を捉えていく。

整備マネジメント科目群では適切に整備管理を行うことができる人材を養成する科目を配置している。「安全管理システム論」においては関係法令や安全管理システムの運用、内部監査等について学修する。「整備マニュアル英語」では国際標準英語を使用する航空機メーカー、エンジン・部品メーカーの整備マニュアル等に用いられる英語表現を取り扱う。また、「整備管理論Ⅰ～Ⅴ」では整備管理のビジネスモデルと現状や課題、航空機や技術管理、部品供給と危険物の輸送、整備実施における品質向上等、航空機整備に関する総合的な授業を展開する。これらの専門的かつ実際の学修とともに「労働安全衛生の仕組み」では航空機整備に関する必要な労働安全衛生の仕組みについて授業を行い、視野の広い人材を養成する。

空港マネジメント科目群では法律、経済、経営等複数の分野が、幅広く密接に関わり合うことを認識し、多岐にわたる科目を配置している。「ロジスティックス論」では国際物流やロジスティックスの概念、メーカーと流通業の関わり等を扱う。「航空事業論」では航空会社の組織や運営実態、規制緩和政策等を学修する。一見、華々しく見える航空業界の光だけではなく、地方路線や離島路線の維持に苦心する部分についても学修する。「空港の管理（監理）と運用」では多くの空港が民営化される現況を踏まえ、施設設備、人員、保安や営業活動に至るまで適切に管理する方法論を学修する。「空港の消火救難体制」では天災や航空機事故、テロ等のインシデントに備えた対処法や緊急体制について取り扱う。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 授業の方法、学生数、配当年次

航空・マネジメント学群の性質上、多くの外国語科目や専門特化した科目を配置している。そのため、授業の態様に応じて少人数教育を実施する。具体には、外国語科目については1クラスの人数を25人以内とし、生きた外国語を修得させる環境を整える。また、学

群指定科目の必修科目である「日本語表現Ⅰ」「日本語表現Ⅱ」「情報リテラシー」は演習科目として、本学群における学修の基盤づくりを行う。

本学群の特色である学群共通科目、専門基礎科目及び専門応用科目は、同一項目で複数の科目に分かれることがあるが、多くの科目でⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴの順に段階を経て学修できるように工夫している。「航空気象」を例にとると、Ⅰでは航空気象通報式を読解できる知識を養成し、ⅡではⅠで体得した知識を基に航空機の運航の実際上に影響を及ぼす悪天候の事例を学修し、ⅢではⅠ及びⅡで体得した知識を基にジェット機の巡航高度における大気現象について取り扱う等、体系的に学修できる仕組みとしている。

基礎となる科目を1年次から修得できる仕組みとし、これらに沿って履修することによって学修効果を上げる仕組みのため、専門応用科目については配当年次を2年次以降としている。

(2) 学修に係る諸制度

①履修指導

履修指導にあたっては、専任教員全員が「アドバイザー」として学生一人ひとりを担当し、学修に関する指導を行う。アドバイザーは、学生の履修登録の状況や成績を絶えずモニターし、学期初めに履修指導を行うほか、オフィスアワーを設け、学生の相談に随時対応し、助言等を行う。さらに、GPAによる成績管理を行い、成績不振者に対して保護者を含めた面談指導を行う。

具体には、入学後の新入生全体オリエンテーションにおいて、建学の精神に基づき本学群が養成する人材像及び教育目的、教育方法、卒業要件等について説明した後に、履修モデル(資料12)を配付し、それを基にアドバイザーによる個別指導を行う。アドバイザーは、教育課程における必修科目等の基幹科目の位置づけや必要性を明示して早期履修を促し、その上で各学生の興味、関心、目的意識、将来の進路意識等に応じた指導を行う。履修指導は入学時のみならず、在学期間を通して随時行い、各学期の履修登録の指導、単位修得を含めた学修の進捗状況の確認、各授業の学習や課題への取組に関する指導と助言、その他学生が効果的に学修するための様々な支援を行う。

②GPA制度

既設の全学群にGPA(Grade Point Average)制度を導入しており、本学群でも導入する。本学での履修科目の成績は、「A」「B」「C」「D」「F」の5段階によって評価し、「A～D」を合格として単位を与え、「F」を不合格としている。「成績・履修記録通知表」及び「学業成績単位修得証明書」にはF評価を含む成績評価とともに、グレードポイントとGPAが記載される。

本学のGPA制度では「A」「B」「C」「D」「F」の5段階の成績評価に、それぞれ、「A : 4.0」「B : 3.0」「C : 2.0」「D : 1.0」「F : 0」のグレードポイントを付し、履修した授

業科目の単位数にグレードポイントを乗じ、その合計を履修単位数の合計で除して、GPAを算出している。

なお、GPAが低い学生に対しては次のように指導を行っている。

- 1) 前学期のGPAが2.0未満となった学生に対して、アドバイザーによる注意と指導を行う。
- 2) GPA2.0未満が2学期連続又は通算で3学期になった学生に対しては、本人及び保証人（保護者等）を呼び出し、アドバイザーによる注意と指導を行う。
- 3) GPA2.0未満が3学期連続又は通算で4学期となった学生に対しては、教授会の議を経て書面にて強く注意を喚起する。

③履修登録上限単位制度（CAP制）

本学ではGPA制度と連動した履修登録上限単位制度、いわゆるCAP制を採用している。入学当初の学期は全員が標準履修登録単位数である20単位までの履修登録となるが、その後の学期の履修登録上限単位数は、前学期のGPAによって変動する。

具体には、前学期のGPAが3.0以上の場合は上限24単位、前学期のGPAが2.0以上3.0未満の場合は上限20単位、前学期のGPAが2.0未満の場合は上限16単位となる。これにより、適切な学修時間を確保するとともに、学修意欲を喚起している。成績不振者の履修登録単位数の上限は、標準履修登録単位数を下回る16単位であるが、これは、少ない履修科目数による集中的な学修によって、成績を向上させることを意図しているためである。なお、本学群においては卒業時に2.0未満の場合は卒業要件を満たさないこととなり、卒業することができない。

④早期卒業制度

本学に3年以上在学した者で、大学の定める必要単位を修得して所属学群の卒業要件を満たし、かつ入学時からの通算GPAが3.6以上の優秀な成績を収めた者には、標準修業年限未満（3年又は3年半）での卒業を認めることができる。この場合においては標準修業年限での卒業と同様に、ディプロマポリシーに従い、学群の教育目標を達成したかどうか、学長が決定を行うに当たり教授会において審議し、学長が最終決定を行う。

⑤科目ナンバリング制度

科目ナンバリングとは、学生が授業のレベルや学問分野を考慮して授業科目を履修できるように、それぞれの授業科目に付番して、学修の段階や順序等を表す指標である。諸外国で広く用いられている制度であり、学群での学びや、特に留学の際にも履修の指標となり、本学でも導入している。

本学ではアルファベット3文字によるコード（学問分野）、4桁からなる数字コード（レベル・授業の方法・学問分野細分・科目整理番号）の形式であり「ABC1234」のように表記

する。例えば、本学群に配置される科目である「キリスト教と異文化理解」であれば、「キリスト教の総論的内容・1000レベル（1年次相当）・基礎的な講義形式」の性質を持つ科目であるため「CHR1000」と表記する。

⑥他大学等における履修

他大学等で修得した授業科目は、本学学則第44条に規定している通り、本学が教育上有益と認めるときは、本学における履修科目の履修と認める。本学において修得したものとみなすことができる単位数は、本学学則第34条（入学前の既修得単位等の認定）及び第45条（大学以外の教育施設等における学修）により認定された単位数と合わせて60単位を限度としている。なお、他大学等において履修した授業科目について修得した単位を認定する場合の評価は「TC」（Transferred Credit）とし、GPAの計算には含めていない。

（3）卒業要件

本学群では次の卒業要件を満たした学生に対し卒業を認め、「学士（航空・マネジメント）」を授与する。

卒業要件は、後述する早期卒業制度を除き、4年間以上在学し、124単位以上を修得し、かつGPA2.0以上を要件とする。

- ①学群指定科目においては、必修科目8単位を全て修得すること。
- ②ガイダンス科目から必修科目4単位を含む10単位を修得すること。
- ③外国語科目から必修科目8単位を含む16単位を修得すること。
- ④学群共通科目、専門基礎科目、専門応用科目から合計60単位以上修得かつ、学群共通科目から必修科目8単位を含む16単位を修得、専門基礎科目（必修科目6単位含む）と専門応用科目の中より専ら学修する各科目群から合計で30単位修得すること。

なお、卒業要件であるGPAについては、本学では1.5以上であることを本学学則において規定しているが、本学群においては、より質の高い学生を育て社会に送り出すことを目的として、2.0以上としている。

（ウ）教員組織の変更内容

（1）教員組織の編成の考え方

教員組織の編成において、今回の航空・マネジメント学群の設置に伴い、専任教員を18人配置する。職位の内訳は、教授8人、准教授7人、講師3人である。この専任教員数は、大学設置基準第13条の別表第Iの学部の種類「工学関係」に規定する必要専任教員数16人を十分に満たしている。

年齢構成については、就任時において、60歳代12人、50歳代5人、40歳代0人、30歳

代1人となっており、特に問題は無い。学年進行中に定年退職を迎える専任教員はおらず、定年退職を迎えた場合も、必要に応じて補充することとしており、この点についても問題は無い。

(2) 教員組織の特色

航空・マネジメント学群は、航空業界を中心とした学修を教授する学群である。このことから、今回配置する専任教員は、現場の第一線で活躍してきた航空会社の機長職であった者、航空管制官であった者、航空会社の整備管理部門で活躍した者、航空会社の整備事業会社のトップにあった者等、機長等高度職能人材の養成に関わった経験を有する教員を中心に配置している。このように、本学では、大社接続の昨今の重要性の高まりを考慮し、航空業界の第一線で活躍してきた実務家教員を配置しており、航空業界の知識や技倆を学生に教授することに関して全く問題は無い。修士以上の学位を有する教員によるアカデミックな知識と実務家教員による航空業界の置かれた現状等をつぶさに学生に教授することにより、「航空」と「マネジメント」を両面的に、そして知識と技倆を教授することは十分に可能である。「航空」という学問を本物的かつ専門的に学修させ社会へ輩出するに、十分かつ万全な布陣の教員組織である。

この点において、教育の質は十分に担保できており、本学として万全の体制をもって学生を迎え、教育し、社会に送り出すことができることは言うまでもない。

また、専任教員の昇任等は「桜美林大学教員任用・昇任規程」(資料13)により運用している。平成30年度からは、専任教員についてはアカデミックプロフェッサーとプロフェッショナルプロフェッサーで区分し、アカデミックプロフェッサーについては、教授に昇任するためには査読論文の本数等のみならず、博士の学位を取得していることを原則条件とする等、より厳格に運用することとした。また、プロフェッショナルプロフェッサーについては、実務家教員として十分な社会経験等の実績を有していることとして、55歳以上の者を教授とする等とした。本学群の専任教員は、アカデミックプロフェッサー、プロフェッショナルプロフェッサーともこの条件に合致した職位となっており、この点からも問題は無い。加えて、年齢等に関わらず、教授に昇任するためには学位を取得することが求められることから、本学群のみならず、全学的に積極的に学位を取得するよう奨励している。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

(1) 校地、運動場の整備計画

本学群を設置する多摩キャンパスは、現在16,770.00㎡の校舎敷地面積を有しており、大学設置基準上の条件を十分に満たしている。故に、今回の申請に伴う校地及び運動場の整備に関わる変更は行わない。

本学では学生及び教員が安全で快適な環境の中で授業を受け、課外活動に取り組み、ま

た教育研究に勤しむことができる環境こそが相応しいと考え、キャンパスの整備を進めている。平成 27 年度より平成 32 年度までの 6 か年を期間とした中期目標を策定し、その中で新施設の建設や既存校地の整備、施設の更新をマスタープランに沿って進め、教育研究環境の整備を行っていくこととしている。

学生の休息する空間については、校舎の 1 階部分を飲食や歓談、休憩、自習場所として利用できるラウンジとして整備している。このラウンジは授業や課外活動での活動成果を報告、発表する展示スペースとしても活用できるよう設計を行っている。また、共用廊下等の空いた空間にはソファやテーブルを多数設置している。

運動場については 60,731.34 m²を有し、今回の申請に伴う利用者増にも十分に対応が可能である。総合運動場、野球場、テニスコート、アーチェリー場、弓道場、ゴルフ練習場、室内練習場が整備され、課外活動及びスポーツフェア等のイベントの使用に供している。

(2) 校舎等施設の整備計画

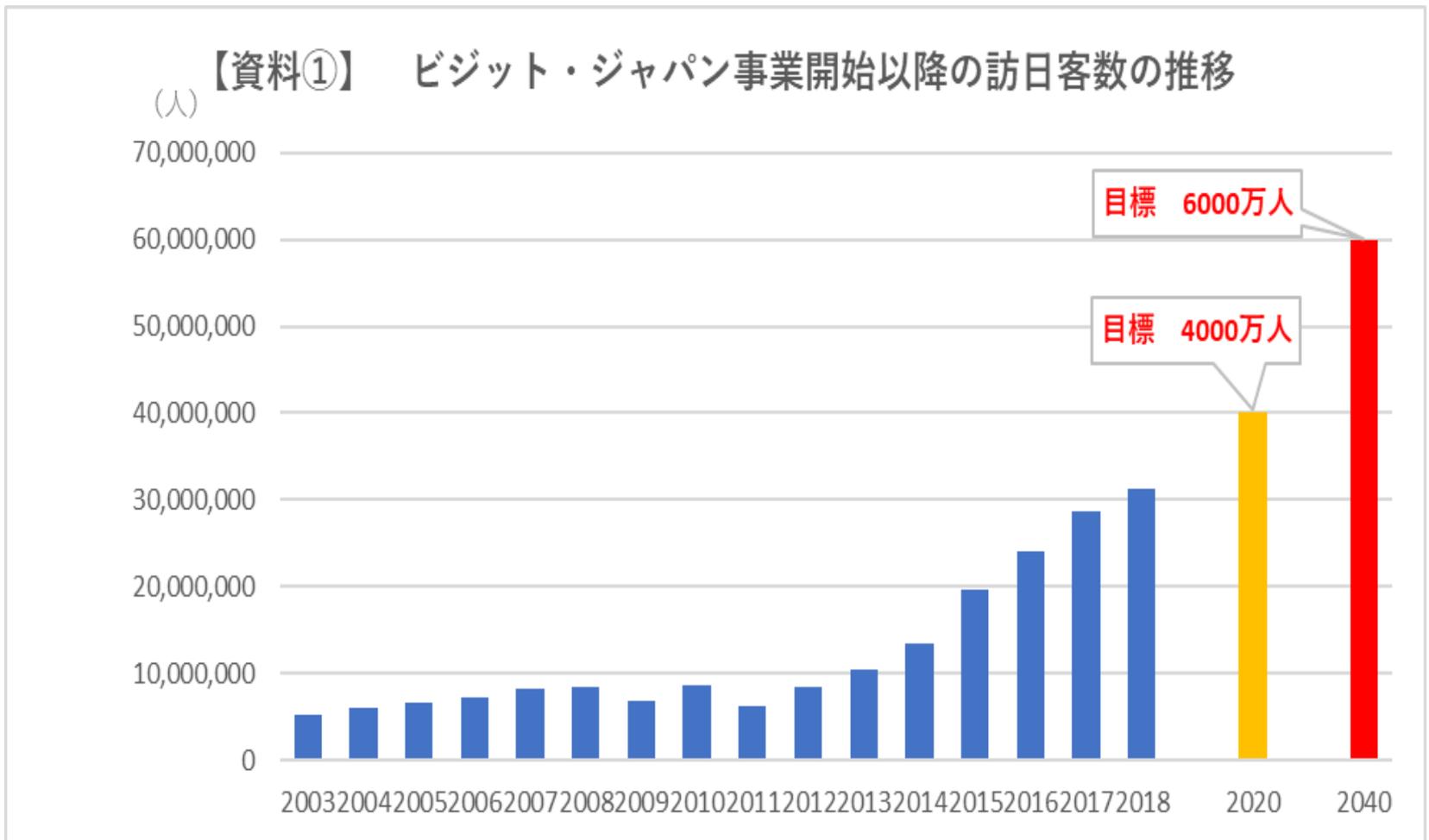
本学群で使用する講義室、演習室、飛行訓練装置 (F T D / Flight Training Device) 等の専用の飛行訓練シミュレーター室等については、授業科目の登録者数や講義形態を確認しながら教室の割り当てを適切に行い、定員増加にも対応した教室数を確保し、教育研究に支障無いよう配慮することとしている。

本学群の教育課程を実施するに際しては、開設までに次のような整備を実施する。

学生自習用 P C のソフトウェアの更新、コンピュータ教室の P C の新機種への更新及びソフトウェアの更新、50 インチモニターの設置、事務室 P C の新機種への更新及びソフトウェアの更新、教員用 P C の新規環境整備、学生無線 L A N 環境のエリア拡大等である。また、現時点において飛行訓練装置を 1 台設置しているが、開設までにもう 1 台設置し、さらなる教育環境の充実を図ることとしている。

資料目次

資料番号	資料名
資料 1	ビジット・ジャパン事業開始以降の訪日客数の推移
資料 2	国内航空旅客数の推移
資料 3	国際線航空旅客数の推移
資料 4	世界の航空旅客予測
資料 5	操縦士の年齢構成
資料 6	我が国の操縦士の需要予測
資料 7	国際的な整備士の需要見通し
資料 8	整備管理スタッフの育成における課題
資料 9	航空取扱機数（管制）の推移
資料10	航空交通流管理（ATFM）
資料11	航空管制延べ取扱機数と航空管制官等定員の推移
資料12	履修モデル
資料13	桜美林大学教員任用・昇任規程
添付資料	教育課程等の概要（航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類）



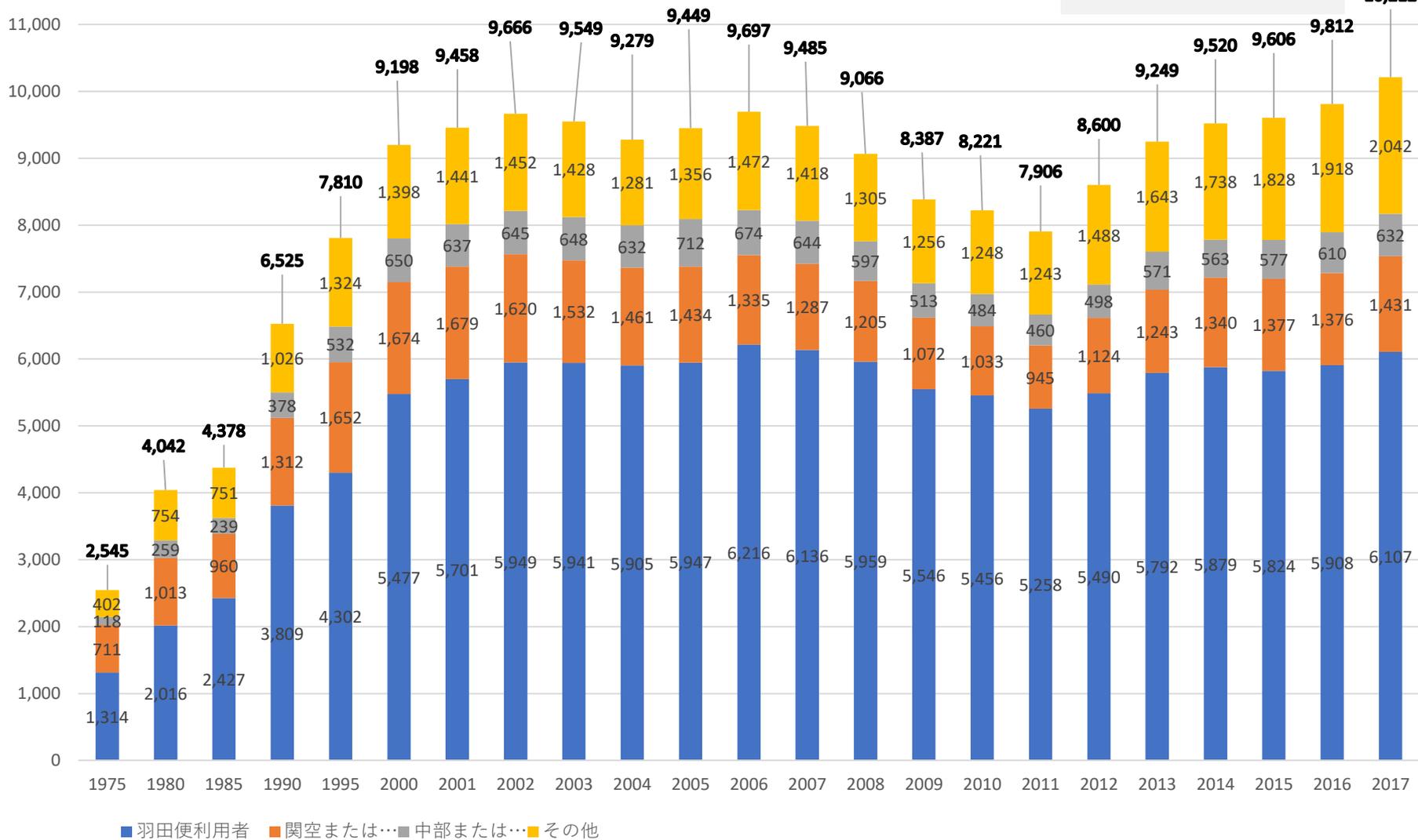
※2018年は推計値
※2030年、2040年は『明日を支える観光ビジョン』より

出典：日本政府観光局HP

【資料②】国内航空旅客数の推移

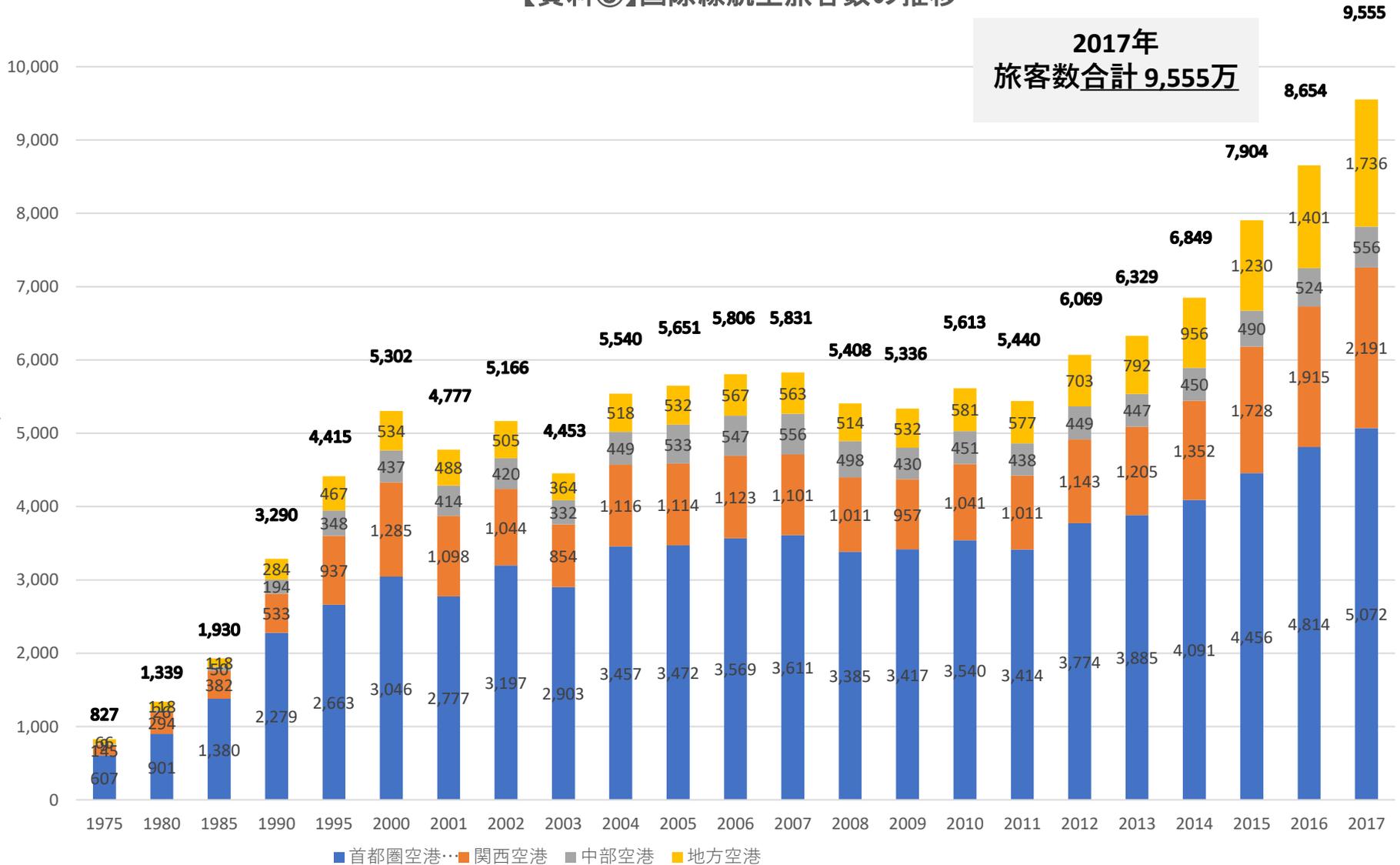
(万人)

2017年
旅客数合計 10,212万人



※航空輸送統計年報より航空局作成
出典：『最近の航空行政の方向について』（平成30年10月 航空局）
一般社団法人航空交通管制協会セミナー資料

【資料③】国際線航空旅客数の推移

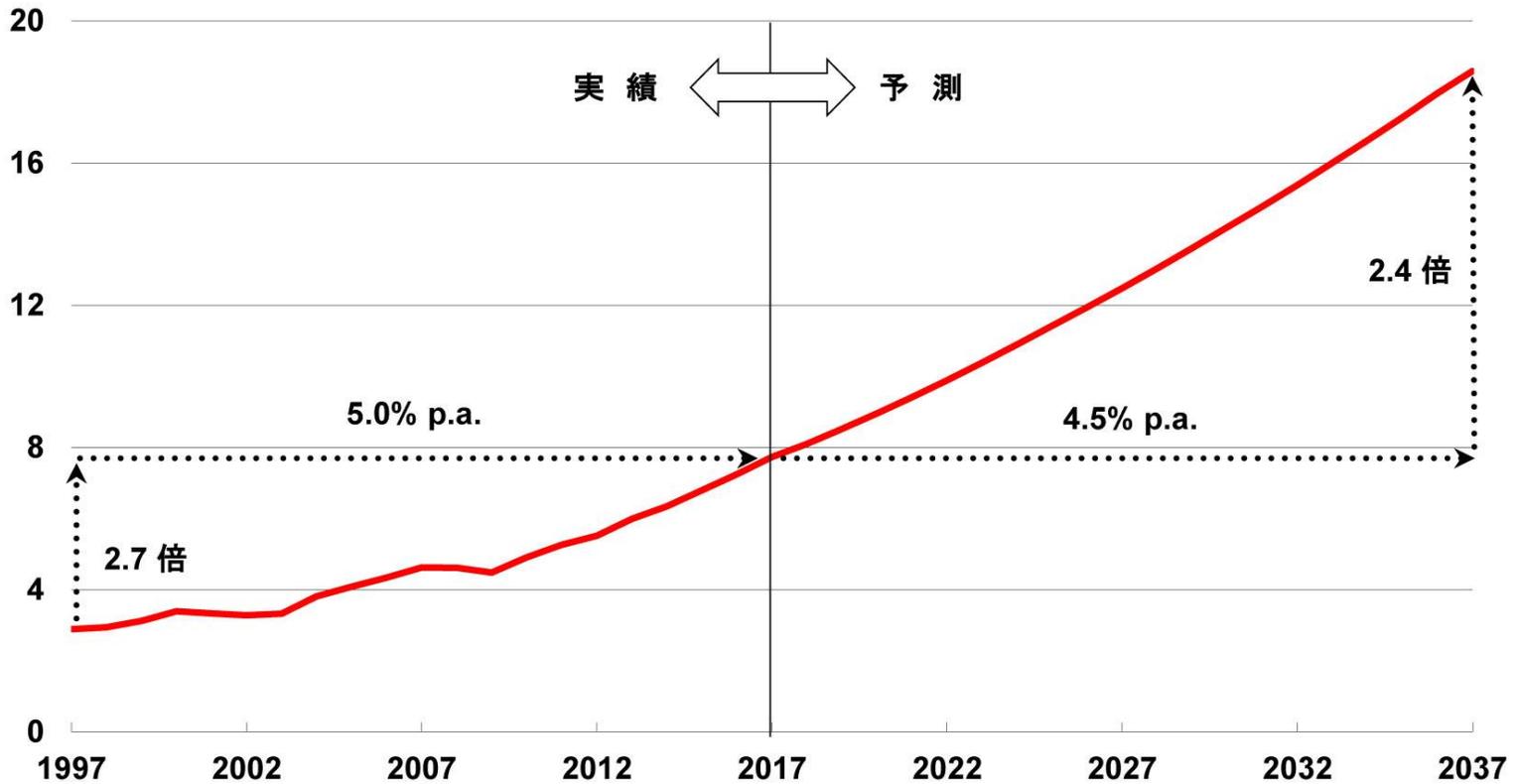


2017年
旅客数合計 **9,555万**

※航空輸送統計年報より航空局作成
 出典：『最近の航空行政の方向について』（平成30年10月 航空局）
 一般社団法人航空交通規制協会セミナー資料

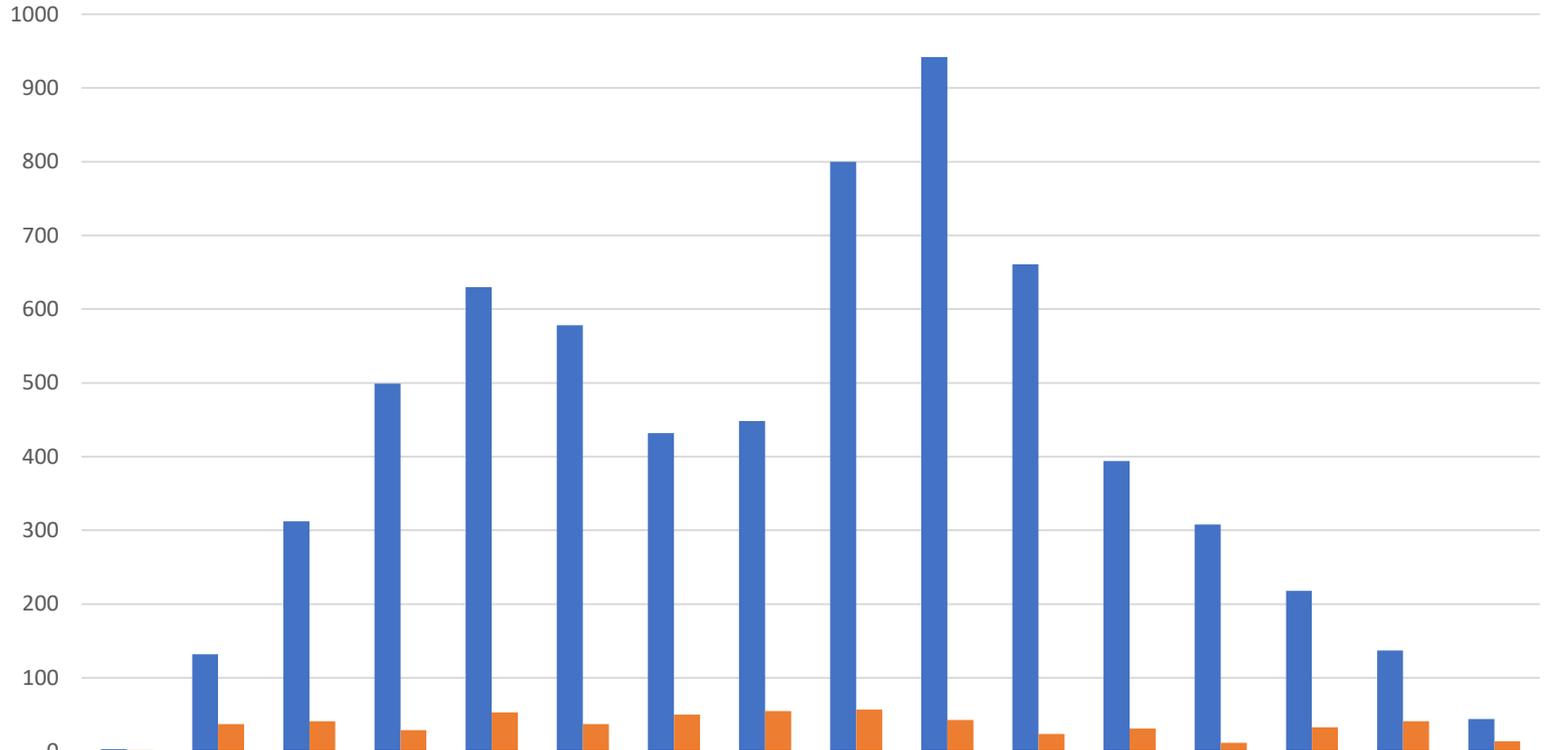
世界の航空旅客予測

航空旅客輸送量
(兆人キロメートル)



出典：『民間航空機に関する市場予測 2018—2037』
(日本航空機開発協会)

【資料⑤】操縦士の年齢構成



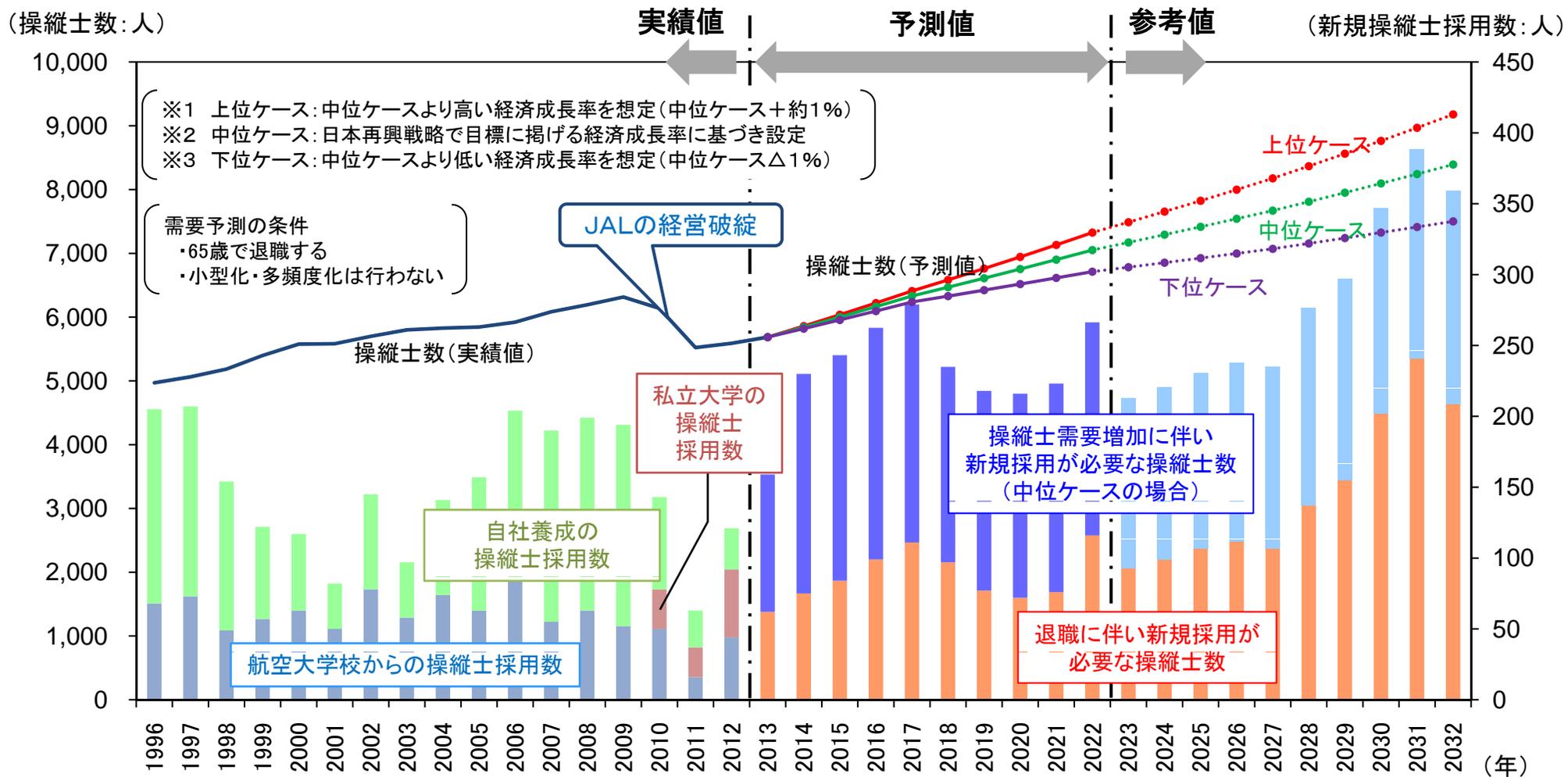
	21-23	24-26	27-29	30-32	33-35	36-38	39-41	42-44	45-47	48-50	51-53	54-56	57-59	60-62	63-65	66-67
■ 主要航空会社合計	3	132	312	499	630	578	432	448	800	942	661	394	308	218	137	44
■ LCC航空会社合計	2	37	41	29	53	37	50	55	57	43	24	31	12	33	41	14

我が国の操縦士の需要予測

○航空局において、航空需要予測に基づき、操縦士需要予測を実施した結果、2022年には約6,700～7,300人の操縦士が必要であると予測されており、年間で約200～300人の新規操縦士の採用を行っていく必要がある。

○2030年頃になると大量退職者が発生することから、年間400名規模で新規操縦士の採用をしなければならない事態が訪れると予測される(「操縦士の2030年問題」)。

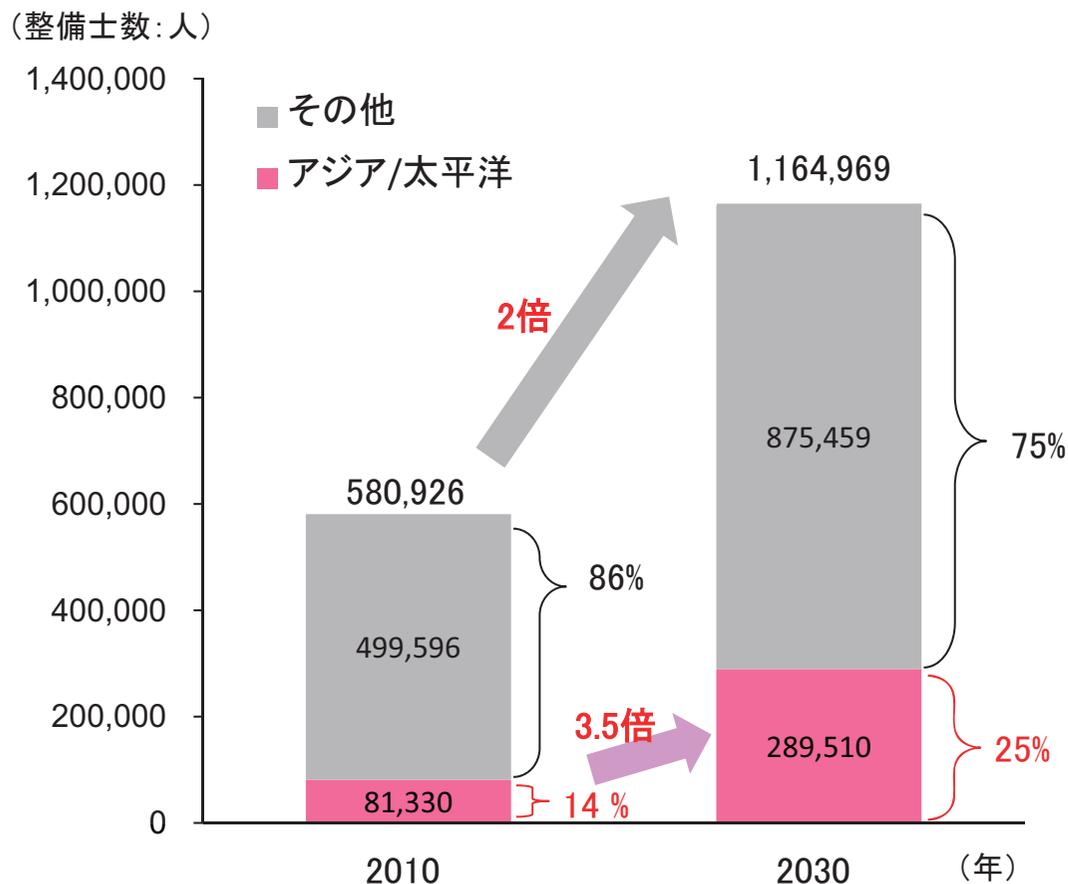
○現在の新規操縦士の供給量を考慮すると、今後の新規操縦士採用の需要を満たすことが困難であるため対策が必要。



- 1 -

国際的な整備士の需要見通し

- 世界的な航空需要の増大に伴い、国際的に2030年には現在の2倍の整備士が必要とされると予測されている。
- アジア／太平洋地域では、2030年に現在の約3.5倍の整備士が必要とされると予測されている。



	(人)	
	世界	アジア/ 太平洋
2010年時点の整備士数	580,926	81,330
2030年時点の整備士数	1,164,969	289,510
整備士の必要養成数(年間)	70,331	19,010
整備士の供給可能数(年間)	52,260	4,265
整備士需給バランス(年間)	△18,071	△14,745

※航空運送事業の用に供する航空機の数約6.2万機(2010年)から約15.2万機(2030年)に増加するとの予測に基づき推計

整備管理スタッフの育成における課題

✓ 整備経験者の不足

自社や他社での整備経験者は一部しかおらず、それ以外の者は**航空業界の未経験者や社内の他本部からの異動者**で構成されている。

部門教育等を行っているが、整備管理スタッフ全体でのレベルアップを目指している。

(将来的には、現場で整備経験を積んだ者を整備管理部門に異動させる予定。)

✓ 整備作業、使用機材、法令・規程に関する知識充足

機体ハードウェアや整備作業そのものに関する教育訓練は、**整備管理スタッフには通常は行われ**ない。

従って、各スタッフへの知識付与は、各部署の基礎教育のみで、業務深化に合わせた、より専門的な教育や研修の機会の実施を検討している。

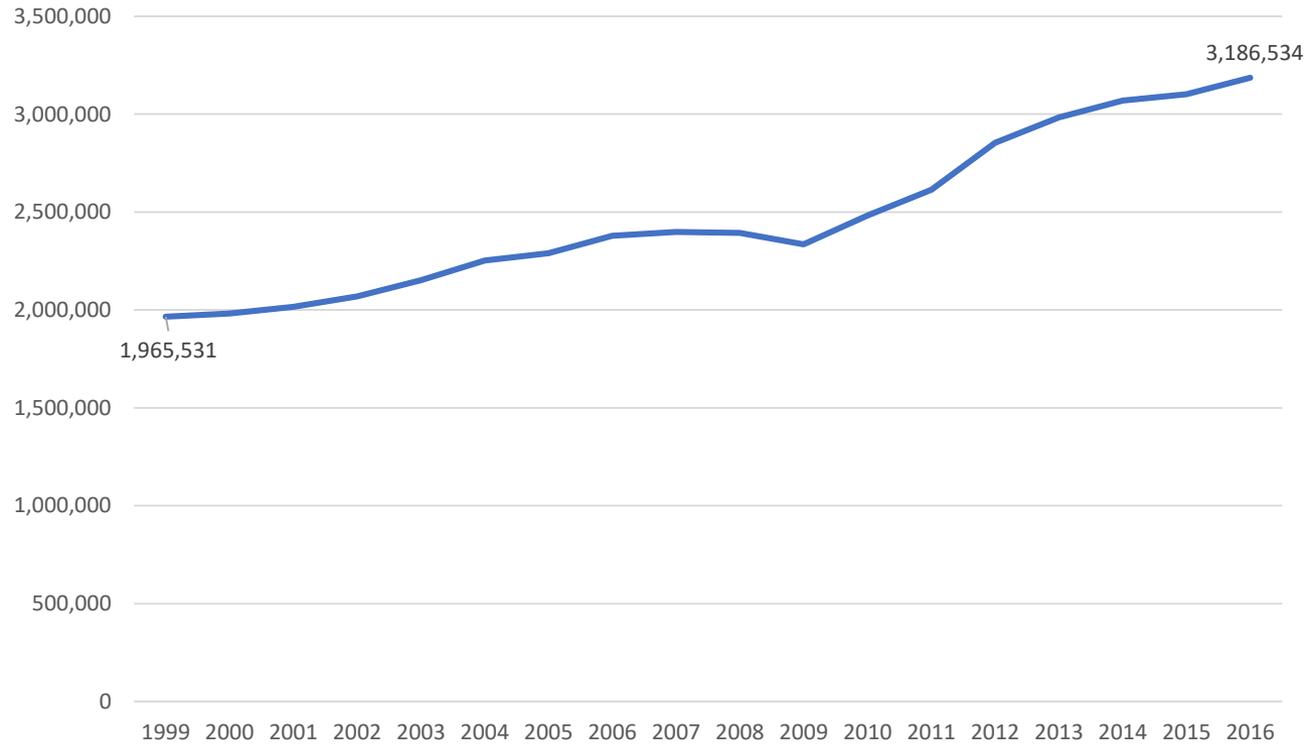
(今年度は、勉強会等の展開を進めている。)

✓ 現場とのコミュニケーション

整備経験者が少ないこと、機体知識の不十分さ等から、**現場の整備従事者とのコミュニケーションの観点では、共通認識に不足が見られる。**

上述の教育や研修等にて、レベルアップを進めたい。

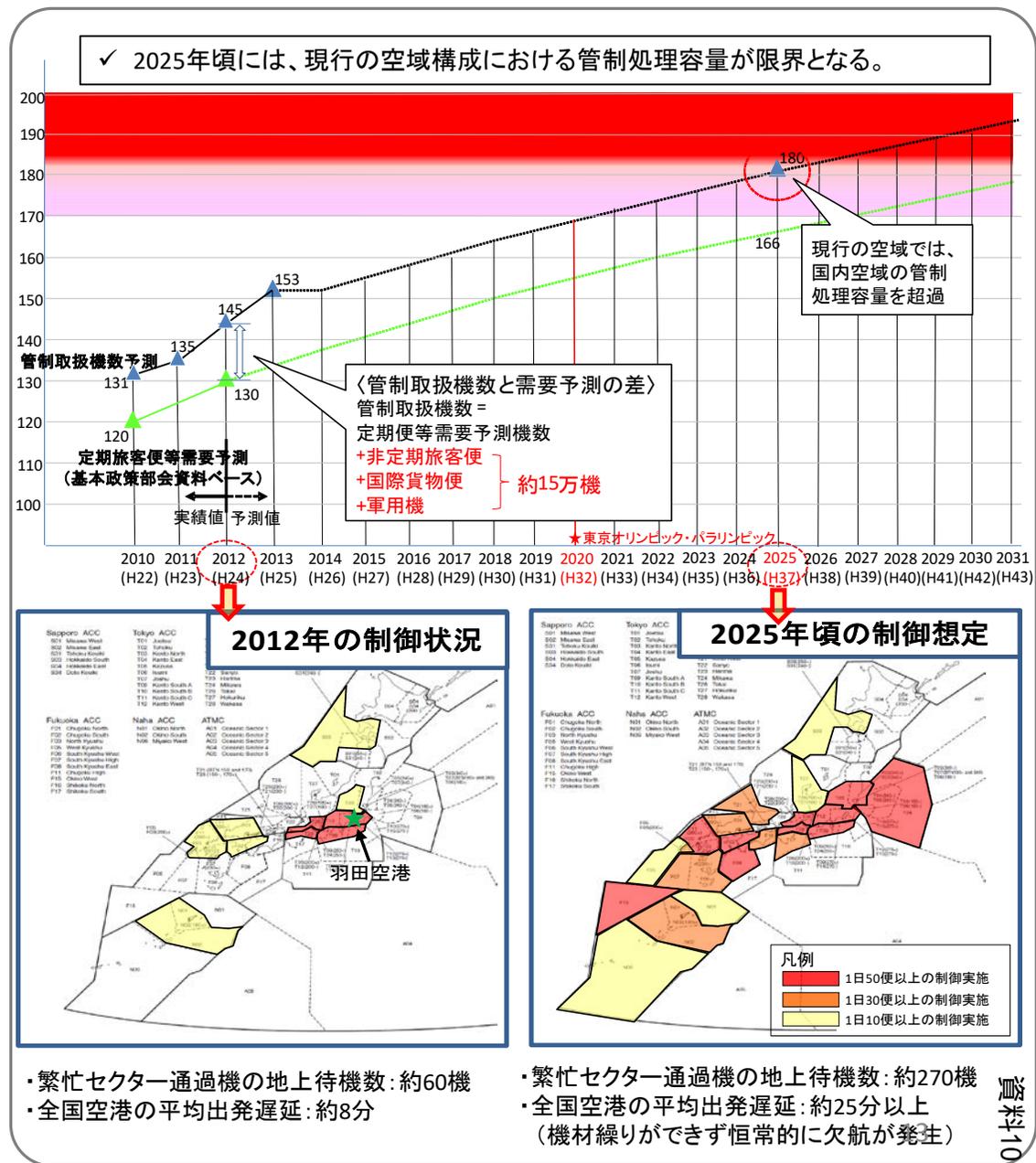
【資料⑦】 航空取扱機数（管制）の推移



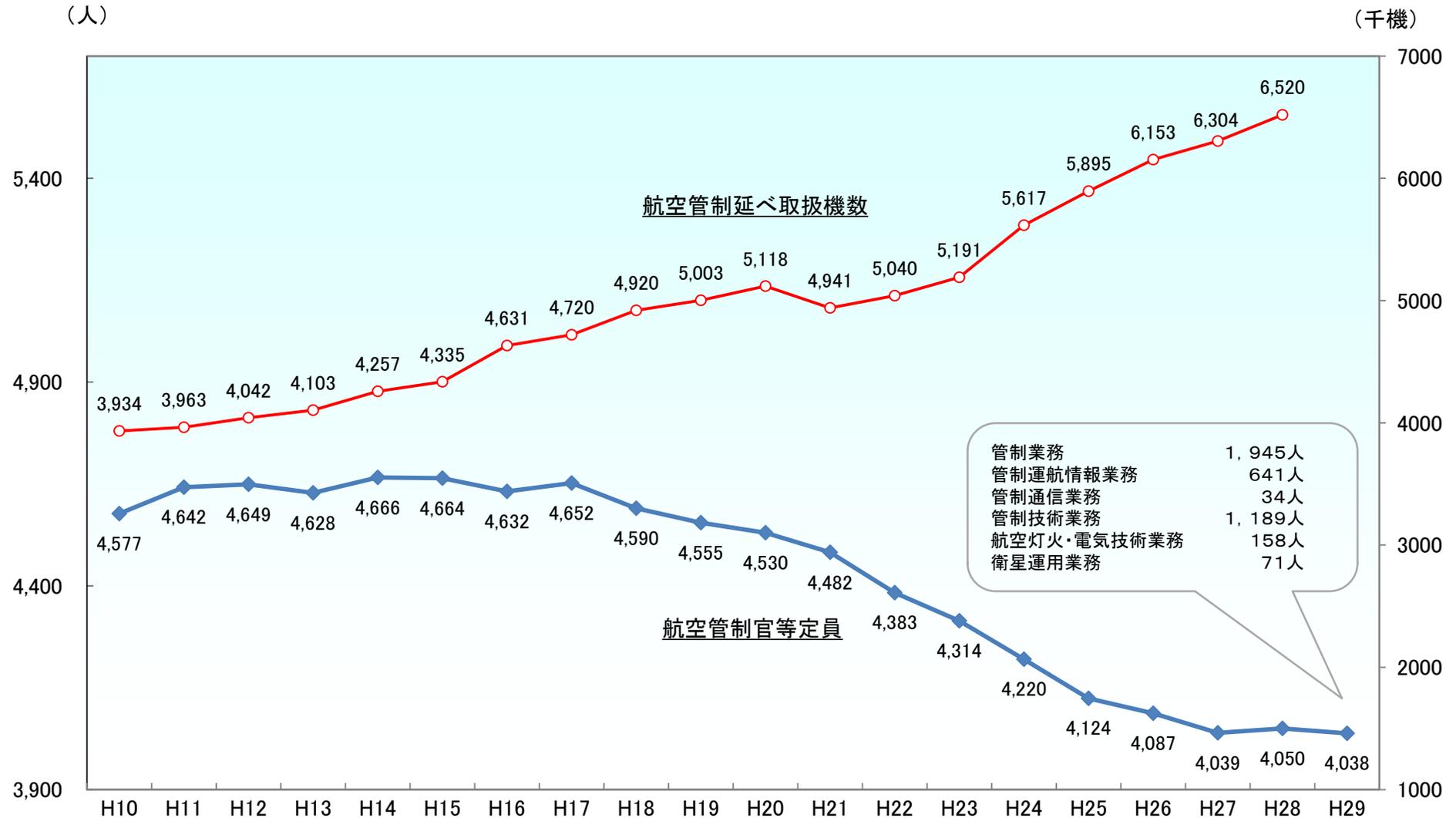
出典：平成29年度航空管制セミナー『航空管制の課題と今後の取組』（2017年10月26日）国土交通省航空局

<将来の見通し>

- 需要予測によると、今後、国際線・上空通過機を中心に総交通量が増加し続ける見込みとなっている。
- その場合、既に繁忙なセクターは交通流制御が実施される機会が増えるとともに、新たに交通流制御が必要となるセクターが生じる。
- 2025年(平成37年)には、出発待機による平均遅延時間が25分を超えると想定される。夏季等繁忙期間においては、30分を超える遅延が恒常的に発生することが想定される。
- また国内線については、ダイヤ通りの運航が困難となるとともに、機材繰りができず欠航となるケースが発生すると想定される。



航空管制延べ取扱機数と航空管制官等定員の推移



※ 航空管制延べ取扱機数とは、各管制機関において取り扱った航空機の数である。
 ※ 航空管制延べ取扱機数は暦年のデータ、航空管制官等定員は年度末の定員である。

航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類 フライトオペレーションコース 履修モデル

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次				単位数 小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
学群指定 科目	日本語表現Ⅰ 情報リテラシー	2 2	初級教と異文化理解 日本語表現Ⅱ	2 2													8
ガイダンス科目	ICAO概論 航空法Ⅰ アカデミックリテラシー-A	2 2 3	アカデミックリテラシー-C	1	基礎数学	2											10
外国語科目	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅡA	2 2 2	英語ⅡB	2	アビエーションインクォリフィケーションⅠA アビエーションインクォリフィケーションⅠB 海外研修英語A	2 2 1	ICAO英語テストスキル	2	アビエーションインクォリフィケーションⅡA アビエーションインクォリフィケーションⅡB	2 2							22
学群共通科目	航空機の仕組みと構造Ⅰ	1	航空施設 航空法Ⅱ 飛行場概論 航空機の仕組みと構造Ⅱ	1 2 2 2					専攻演習Ⅰ	2	専攻演習Ⅱ	2	専攻演習Ⅲ	2	専攻演習Ⅳ	2	16
専門基礎科目	航空気象Ⅰ	2	航空気象Ⅱ 航空力学Ⅰ 空中航法Ⅰ	2 2 2	ICAO詳論 航空力学Ⅱ 空中航法Ⅱ ジェット機の基礎	2 2 2 2											16
専門応用科目 フライトオペレーション科目群					操縦の基礎	2	フライトオペレーション特論Ⅰ 航空に関する知識Ⅰ 航空に関する知識Ⅱ 操縦に関する知識Ⅰ 操縦に関する知識Ⅱ 操縦実技Ⅰ 操縦実技Ⅱ	2 2 2 1 1 4 3	航空安全Ⅲ 航空に関する知識Ⅲ 操縦に関する知識Ⅲ 操縦実技Ⅲ 操縦実技Ⅳ	1 2 1 5 3	フライトオペレーション特論Ⅲ 操縦実技Ⅴ 実用機の性能 FMS操作演習	3 2 2 2	大型機の操縦 エアラインパイロットのための航空事故防止 エアラインパイロットのためのATC 応用航空気象Ⅰ アドバンスド計器飛行 国内ACTと飛行方式	2 2 2 2 2	応用航空気象Ⅱ	2	52
単位数 学期計	20		20		20		17		18		11		14		4		単位数 合計
単位数 学年計	40				37				29				18				124

米国・桜美林大学フライト・トレーニング・センターでの学修

航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類 航空管制コース 履修モデル

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次				単位数 小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
学群指定	日本語表現Ⅰ	2	初対教と異文化理解	2													8
ガイダンス科目	情報リテラシー	2	日本語表現Ⅱ	2													12
	ICAO概論	2	アカデミックリテラシー-D	2	航空無線	2											
	航空法Ⅰ	2			電波法規	2											
外国語科目	アカデミックリテラシー-B	2															28
	英語ⅠA	2	英語ⅡB	2	英語ⅡD	1	英語ⅢA	2	英語ⅣA	2	英語ⅤB	2	英語特論Ⅱ	3			
	英語ⅠB	2			英語ⅡE	1	英語ⅢB	2	英語ⅣB	2							
学群共通科目	英語ⅡA	2			C E F R 英語スピー	2			英語ⅤA	2							36
	航空機の仕組みと構造Ⅰ	1	航空施設	1	ビジネス統計と解析	2	フィールドワーク	7	S P I 対策Ⅰ	2	S P I 対策Ⅱ	2	専攻演習Ⅲ	2	専攻演習Ⅳ	2	
			航空法Ⅱ	2			実用海外英語	7	専攻演習Ⅰ	2	専攻演習Ⅱ	2					
			飛行場概論	2													
専門基礎科目			航空機の仕組みと構造Ⅱ	2													12
	航空気象Ⅰ	2	航空気象Ⅱ	2	ICAO詳論	2											
			空中航法Ⅰ	2	ヒューマンファクターとリスクマネジメント	2											
専門応用科目					ジェット機の基礎	2											28
	航空管制科目群			航空交通管制コミュニケーション	2			管制と気象	2	空港情報業務論	2	航空管制特論Ⅱ	6				
				航空交通管制の仕組みⅠ	1			ATM/CNS計画	2	最低気象条件設定基準	2	管制情報処理システム	2				
			航空交通管制の仕組みⅡ	1			Safety Management System	2	出発進入経路設置基準	2							
								航空交通管制の仕組みⅢ	2	航空管制特論Ⅰ	2						
単位数学期計	19		19		20		18		19		14		13		2		単位数合計
単位数年計	38				38				33				15				124

海外留学

航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類 整備管理コース 履修モデル

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次				小計 単位数
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
学群指定	日本語表現Ⅰ 情報リテラシー	2 2	初対教と異文化理解 日本語表現Ⅱ	2 2													8
ガイダンス科目	ICAO概論 航空法Ⅰ アカデミックリテラシー-B	2 2 2	アカデミックリテラシー-D	2	基礎数学 統計入門	2 2											12
外国語科目	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅡA	2 2 2	英語ⅡB	2	CEFR英語スキル	2	英語ⅢA 英語ⅢB	2 2	英語ⅣA 英語ⅣB 英語ⅤA	2 2 2	英語ⅤB 英語ⅥA	2 2					24
学群共通科目	航空機の仕組みと構造Ⅰ	1	航空施設 航空法Ⅱ 飛行場概論 航空機の仕組みと構造Ⅱ	1 2 2 2		フリートワーク 実用海外英語	7 7	企業経営と情報 SPI対策Ⅰ 専攻演習Ⅰ	2 2 2	SPI対策Ⅱ 専攻演習Ⅱ	2 2	専攻演習Ⅲ 組織と心理	2 2	専攻演習Ⅳ	2		38
専門基礎科目	航空気象Ⅰ	2	航空気象Ⅱ 航空力学Ⅰ	2 2	ICAO詳論 航空力学Ⅱ ヒューマンファクターとリスクマネジメント 航空機のデザインと搭載されるエンジン	2 2 2 2		CRM	2								16
専門応用科目	整備マネジメント科目群				整備マニュアル英語 整備管理論Ⅰ 整備管理論Ⅱ	2 2 2		整備管理論Ⅲ 整備基本業務演習 労働安全衛生の仕組み	2 2 2	整備管理論Ⅳ 整備管理論Ⅴ 空港「ランド・ハンドリング」論	2 2 2	安全管理システム論 航空保安	2 2	航空機および装備品整備の仕組み 整備関連航空法	2 2		26
単位数学期計	19		19		20		18		20		14		8		6		単位数合計
単位数学年計	38				38				34				14				124

海外留学

航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類 空港マネジメントコース 履修モデル

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次				単位数 小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
学群指定 科目	日本語表現Ⅰ 情報リテラシー	2 2	初級教と異文化理解 日本語表現Ⅱ	2 2													8
ガイダンス科目	ICAO概論 航空法Ⅰ アカデミックリテラシーB	2 2 2	航空無線 アカデミックリテラシーD	2 2													10
外国語科目	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅡA	2 2 2	英語ⅡB	2	CEFR英語スキル	2	英語ⅢA 英語ⅢB	2 2	英語ⅣA 英語ⅣB 英語ⅤA	2 2 2							20
学群共通科目	航空機の仕組みと構造Ⅰ	1	航空施設 航空法Ⅱ 飛行場概論 航空機の仕組みと構造Ⅱ	1 2 2 2	経済学入門 ビジネス統計と解析 マーケティング入門	2 2 2	フライトワーク 実用海外英語	7 7	組織と心理 SPI対策Ⅰ 専攻演習Ⅰ	2 2 2	マクロ経済学 ミクロ経済学 SPI対策Ⅱ 専攻演習Ⅱ	2 2 2 2	専攻演習Ⅲ	2	専攻演習Ⅳ	2	46
専門基礎科目	航空気象Ⅰ	2	航空気象Ⅱ	2	ICAO詳論 ジェット機の基礎 航空力学Ⅰ 航空機のデザインと搭載されるエンジン	2 2 2 2											12
専門応用科目 空港マネジメント科目群					航空輸送論	2			ロジスティクス論 国際交通論 交通経営論	2 2 2	交通経済論 航空事業論 空港の管理（監理）と運用 空港の消火救難体制	2 2 2 2	航空政策論 空港施設論 空港経営論 空港経済論	2 2 2 2	民活空港運営法と空港民営化 空港運営と不動産関連法	2 2	28
単位数学期計	19		19		18		18		18		16		10		6		単位数合計
単位数学年計	38				36				34				16				124

海外留学

桜美林大学教員任用・昇任規程

昭和41年4月1日制定

(趣旨)

第1条 この規程は、桜美林大学教員（以下「大学教員」という。）の任用及び昇任に関する事項を定めるものとする。

(教授の資格)

第2条 教授となることのできる者は、次の各号の一に該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者
- (2) 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- (3) 学位規則（昭和28年文部省第9号）第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- (4) 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
- (5) 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
- (6) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

(准教授の資格)

第3条 准教授となることのできる者は、次の各号の一に該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 前条各号の一に該当する者
- (2) 大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
- (3) 修士の学位又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- (4) 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- (5) 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

(講師の資格)

第4条 講師となることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 第2条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
- (2) その他特殊な専攻分野について、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

(助教の資格)

第5条 助教となることのできる者は、次の各号の一に該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 第2条各号又は第3条各号の一に該当する者
- (2) 修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については、学士の学位）又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- (3) 専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

(助手の資格)

第6条 助手となることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 学士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
- (2) 前号の者に準ずる能力を有すると認められる者

(全学人事委員会)

第7条 大学教員の任用及び昇任について、全学的な見地で審議するため、全副学長及び全学群長で構成する全学人事委員会を置く。

- 2 全学人事委員会は、担当副学長が招集し、その議長となる。
- 3 担当副学長は、必要があると認めるときは、関係の教職員に全学人事委員会への出席を求め、意見を聞くことができる。
- 4 担当副学長は、全学人事委員会の審議の結果を学長に報告し、承認を得なければならない。

第7条の2 前条第4項の結果、学長は大学教員を任用する又は昇任させるときは事前に常務理事会に推薦し、理事長及び常務理事会の承認を得なければならない。ただし、理事長及び常務理事会が事前の承認を省略することができることを認めるときは、この限りではない。

(任用の審査)

第8条 任用の審査は、学長の諮問に基づき、教育組織、研究所等の研究組織が行う。

(昇任の審査)

第9条 昇任の審査は、学長の諮問に基づき、教育組織、研究所等の研究組織が行う。

(審査体制等)

第10条 任用の審査又は昇任の審査をする場合の教育組織、研究所等の研究組織の体制、審査の方法については、教育組織、研究所等の研究組織が定める。

(学長等による推薦)

第10条の2 第7条及び第8条から前条までの規定にかかわらず、学長又は理事長が特に必要と認めるときは、大学教員を任用又は昇任させることを常務理事会に推薦することができる。

(任命)

第11条 任用又は昇任の推薦を受けた者については、学長、理事長及び常務理事会の承認を経て、理事長が任命する。

(規程の改廃)

第12条 この規程の改廃は、常務理事会の議を経て行う。

附 則

この規程は、昭和41年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成3年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年11月10日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年11月7日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

(用紙 日本工業規格A4縦型)

教育課程等の概要

(航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学群指定科目	初外教と異文化理解	1後	2			○									兼1
	日本語表現Ⅰ	1前	2				○								兼3
	日本語表現Ⅱ	1後	2				○								兼3
	情報リテラシー	1前	2				○			1					兼1
	小計(4科目)	—	8	0	0	—	—	—	0	1	0	0	0	0	兼5
ガイダンス科目	ICAO概論	1前	2			○			1						
	航空法Ⅰ	1前	2			○			1						
	航空無線	1後		2		○			1						
	電波法規	1後		2		○			1						
	飛行の基礎	1後		2		○									兼1
	基礎数学	1前		2		○				1					
	統計入門	1前		2		○				1					
	アカデミックリテラシーA	1前		3			○		1						一部集中
	アカデミックリテラシーB	1前		2			○		2	1					
	アカデミックリテラシーC	1後		1			○		1						集中
	アカデミックリテラシーD	1後		2			○		2	1					
小計(11科目)	—	4	18	0	—	—	—	6	2	0	0	0	0	兼1	—
外国語科目	英語ⅠA	1前	2				○								兼5
	英語ⅠB	1前	2				○								兼5
	英語ⅡA	1前	2				○								兼5
	英語ⅡB	1後	2				○								兼5
	英語ⅡC	1後		1			○								兼2
	英語ⅡD	2前		1			○								兼2
	英語ⅡE	2前		1			○								兼2
	英語ⅢA	2後		2			○								兼4
	英語ⅢB	2後		2			○								兼4
	英語ⅣA	3前		2			○								兼4
	英語ⅣB	3前		2			○								兼4
	英語ⅤA	3前		2			○								兼4
	英語ⅤB	3後		2			○								兼4
	英語ⅥA	3後		2			○								兼4
	英語ⅥB	3後		2			○								兼4
	アビエーションインク・リッシュⅠA	1前		2			○			1	1				
	アビエーションインク・リッシュⅠB	1前		2			○			1	1				
	アビエーションインク・リッシュⅡA	2前		2			○			1	1				
	アビエーションインク・リッシュⅡB	2前		2			○			1	1				
	海外研修英語A	2前		1			○								兼4
	海外研修英語B	2前		1			○								兼4
	海外研修英語C	2前		1			○								兼4
	海外研修英語D	2前		1			○								兼4
	ICAO英語テストスキル	1後		2			○				1				
	CEFR英語スキル	2前		2			○								兼4
	英語特論Ⅰ	3前		1			○								兼1
	英語特論Ⅱ	4前		3			○								兼1
小計(27科目)	—	8	39	0	—	—	—	0	1	1	0	0	0	兼5	—
通学科目共	航空施設	1後	1			○									集中
	航空法Ⅱ	1後	2			○			1						
	飛行場概論	1後	2			○					1				

(航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学群共通科目	航空機の仕組みと構造Ⅰ	1前	1			○			1						集中	
	航空機の仕組みと構造Ⅱ	1後	2			○			1							
	航空管制概論	1前		2		○				1						
	日本の経営者	1前		2		○								兼1		
	ビジネス数字の読み方	1後		2		○								兼1		
	現代ホスピタリティ	1後		2		○								兼1		
	経済学入門	2前		2		○				1						
	ビジネス統計と解析	2前		2		○				1						
	マーケティング入門	2前		2		○								兼1		
	経営戦略入門	2前		2		○				1						
	企業経営と情報	2前		2		○								兼1		
	組織と心理	3前		2		○								兼1		
	ビジネス倫理	3後		2		○								兼1		
	サービスマネジメント	3後		2		○					1					
	ホスピタリティマネジメント	3後		2		○					1					
	ホスピタリティ経営論	3後		2		○								兼1		
	マクロ経済学	3後		2		○				1						
	ミクロ経済学	3後		2		○				1						
	フィールドワーク	2後		7				○								兼1
	実用海外英語	2後		7				○								兼3
SPI対策Ⅰ	3前		2				○							兼1		
SPI対策Ⅱ	3後		2				○							兼1		
専攻演習Ⅰ	3前		2				○		5	3	2					
専攻演習Ⅱ	3後		2				○		4	4	2					
専攻演習Ⅲ	4前		2				○		5	2	1					
専攻演習Ⅳ	4後		2				○		4	3	1					
小計(29科目)	—		8	58	0				6	5	2	0	0	兼9	—	
専門基礎科目	航空気象Ⅰ	1前	2			○				1						
	航空気象Ⅱ	1後	2			○				1						
	航空気象Ⅲ	2前		2		○				1						
	ICAO詳論	2前	2			○			2	2						
	航空力学Ⅰ	1後		2		○			1							
	航空力学Ⅱ	2前		2		○			1							
	空中航法Ⅰ	1後		2		○			1							
	空中航法Ⅱ	2前		2		○			1							
	空中航法Ⅲ	2前		2		○				1						
	空中航法Ⅳ	2前		2		○				1						
	ヒューマンファクターとリスクマネジメント	2前		2		○			2							
	航空機のデザインと搭載されるエンジン	2前		2		○			1	1						
	ジェット機の基礎	2前		2		○				1						
	CRM	3前		2		○			1		1					
自家用操縦士課程	1前		2		○			1								
小計(15科目)	—		6	24	0				4	5	1	0	0	—		
専門応用科目	健康管理と航空生理	2前		2		○			1							
	操縦の基礎	2前		2		○			1							
	フライトオペレーション特論Ⅰ	2後		2		○				1					集中	
	フライトオペレーション特論Ⅱ	2後		1		○				1					集中	
	フライトオペレーション特論Ⅲ	3後		3		○				1					集中	
	航空安全Ⅰ	2後		1		○				1					集中	
	航空安全Ⅱ	2後		1		○				1					集中	
	航空安全Ⅲ	3前		1		○				1					集中	
	航空に関する知識Ⅰ	2後		2		○				1					集中	
	航空に関する知識Ⅱ	2後		2		○				1					集中	
航空に関する知識Ⅲ	3前		2		○				1					集中		

(航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
フライト・オペレーション科目群	操縦に関する知識Ⅰ	2後		1		○				1					集中	
	操縦に関する知識Ⅱ	2後		1		○				1					集中	
	操縦に関する知識Ⅲ	3前		1		○				1					集中	
	操縦実技Ⅰ	2後		4				○	1						集中	
	操縦実技Ⅱ	2後		3				○	1						集中	
	操縦実技Ⅲ	3前		5				○	1						集中	
	操縦実技Ⅳ	3前		3				○	1						集中	
	操縦実技Ⅴ	3後		2				○	1						集中	
	電子航法	2前		2		○			1							
	実用機の性能	3後		2		○			1							
	大型機の操縦	4前		2		○			1							
	エアラインパイロットのための航空事故防止	4前		2		○			1							
	エアラインパイロットのためのATC	4前		2		○			1							
	応用航空気象Ⅰ	4前		2		○				1				兼1		
	応用航空気象Ⅱ	4後		2		○				1						
	アドバンスド計器飛行	4前		2		○				1						
	国内ATCと飛行方式	4前		2		○				1						
	国内のフライトにおける留意点	4前		2		○				1						
	FMS操作演習	3後		2			○				1					
	小計(30科目)		—	0	61	0			—	3	1	0	0	0	兼1	—
	航空管制科目群	空港情報業務論	3後		2		○					1				
		管制と気象	3前		2		○				1					
		最低気象条件設定基準	3後		2		○				1					
		出発進入経路設置基準	3後		2		○				1					
		空港と地域環境との共生	2前		2		○					1				
		ATM/CNS計画	3前		2		○				1					
		管制情報処理システム	2前		2		○					1				
		Safety Management System	3前		2		○					1				
		航空交通管制コミュニケーション	2前		2			○				1				
		航空交通管制の仕組みⅠ	2前		1		○					1				集中
航空交通管制の仕組みⅡ		2前		1		○					1				集中	
航空交通管制の仕組みⅢ		3前		2		○				1						
航空管制特論Ⅰ	3後		2		○					1						
航空管制特論Ⅱ	4前		6		○						1					
小計(14科目)		—	0	30	0			—	2	1	2	0	0		—	
整備マネジメント科目群	安全管理システム論	3前		2		○									兼1	
	航空機および装備品整備の仕組み	3後		2		○				1						
	整備マニュアル英語	2前		2		○				1						
	整備管理論Ⅰ	2前		2		○				1						
	整備管理論Ⅱ	2前		2		○				1						
	整備管理論Ⅲ	3前		2		○					1					
	整備管理論Ⅳ	3後		2		○					1					
	整備管理論Ⅴ	3後		2		○				1						
	整備基本業務演習	3前		2			○				1					
	空港グランドハンドリング論	3後		2		○					1					
	労働安全衛生の仕組み	2前		2		○					1					
	航空保安	3前		2		○					1					
整備関連航空法	3後		2		○					1						
小計(13科目)		—	0	26	0			—	2	2	0	0	0	兼1	—	

(航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
専門 応用 科目	ロジスティクス論	3前		2		○										
	航空輸送論	2前		2		○			1	1						
	交通経済論	3後		2		○				1						
	国際交通論	3前		2		○			1							
	交通経営論	3前		2		○			1							
	航空事業論	3後		2		○			1							
	空港の管理（監理）と運用	3後		2		○				1						
	空港の騒音対策	3前		1		○										兼1
	空港の消火救難体制	3後		2		○										兼1
	航空政策論	3前		2		○			1							
	空港施設論	3前		2		○				1						
	空港経営論	3前		2		○			1							
	空港経済論	3前		2		○			1							
	民活空港運営法と空港民営化	3後		2		○			1							
	空港運営と不動産関連法	3後		2		○			1							
小計（15科目）		—	0	29	0	—			2	2	0	0	0	0	兼1	—
計（72科目）		—	0	146	0	—			7	5	2	0	0	0	兼2	—
合計（158科目）		—	34	285	0	—			8	7	3	0	0	0	兼19	—
学位又は称号	学士（航空・マネジメント）		学位又は学科の分野				工学関係									
卒業要件及び履修方法										授業期間等						
以下の要件①～⑤を全て満たし、124単位以上を修得すること。 ①学群指定科目の必修科目8単位全てを修得すること。 ②ガイダンス科目から必修科目4単位を含む10単位を修得すること。 ③外国語科目から必修科目8単位を含む16単位を修得すること。 ④下記1)、2)の要件を満たした上で学群共通科目、専門基礎科目、専門応用科目から合計60単位以上修得すること。 1)学群共通科目から必修科目8単位含む16単位修得すること。 2)専門基礎科目（必修科目6単位含む）と専門応用科目中専ら学修する各科目群から合計で30単位修得すること。										1学年の 学期区分		2学期				
										1学期の 授業期間		14週				
										1時限の 授業時間		100分				

目次

- 1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 p. 1
- 2 人材需要の動向等社会の要請 p. 11

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

航空・マネジメント学群（以下「本学群」という。）では、入学定員 140 人、収容定員 560 人に設定した。

これは、入学定員 140 人を確保する見通しの根拠として、第三者機関によるアンケート調査等を実施した結果により判断したものである。詳細については後述するが、主な受験対象者となる高校 2 年生に対してのアンケート調査において、本学群を「受験したい」と回答した 917 人のうち、受験し、合格した場合に「入学したい」と強い入学意欲を示した回答は 479 人であり、本アンケート調査において、入学定員 140 人を大きく上回る結果を得た。このことから、本学群が求める学生を確保することは十分に可能であると判断した（資料 1）。

また、本学群への入学に興味を示す受験生は、プロのパイロット養成の他、「観光」や「国際」系統の分野にも興味を示す受験生であると本学では想定している。同分野の私立大学全体の入学志願動向や、本学の近隣に所在する同分野学部学科の過去 5 年間の一般入試動向と 2018 年度の充足状況を調査したところ、入学定員 140 人の学生確保は十分に可能であると判断している。

前述のとおり、本学では既にビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学群フライト・オペレーション（パイロット養成）コースにおいてプロのパイロットを育成し、社会に輩出すべく教育を行っているが、これを分離・独立し、新たに「高度な専門性と卓越した英語力を備えた航空各分野のジェネラリストの育成」を教育上の目的とした本学群の設置を行う。本学群では、学生が将来目指したい航空分野を明確にし易くなるよう、各学問領域をそれぞれ「フライト・オペレーションコース」「航空管制コース」「整備管理コース」「空港マネジメントコース」という、4つのコースを設けることとした。どのコースにおいても、3セメスターの海外キャンパスにおける学修又は1セメスターの留学を必須となる。留学先の確保や学修の質の担保、教員体制の整備等の要素も含めた教育体制を総合的に勘案し、かつ本学群における教育内容の質の担保及び教育の効果を最大限に発揮することが可能と判断できる人員として、入学定員 140 人、収容定員 560 人という規模とした。

この入学定員 140 人については、各コースに対して定員は設けないまでも目安を設けており、1 学年あたりの学生数は下表（表 1）のとおりである。

【表1：各コースの1学年あたりの学生数】

コース 名称	フライト・ オペレーション コース	航空管制コース	整備管理コース	空港 マネジメント コース
学生数	40人程度	40人程度	30人程度	30人程度

上記の学生数は、各コースの学生数が前後しても十分に教育の質を担保して対応することができるように設定している。

本学群の専任教員数は18人である。大学設置基準第13条に規定される必要専任教員数16人（教授8人）を上回る配置とすることにより、きめ細かな教育を行う体制を整えている。職位の内訳は、教授9人、准教授6人、講師3人である。また、本学は研究組織である「学系」と教育組織である「学群」を分離し、教員の所属は学系としている。言い換えるなら、「学系に所属し、学群に教えに行く」という体制を整備している。そのため、大学全体として俯瞰すると、量的に十分な教員をもって各教育組織の授業を担当しているといえる。

施設・設備面からは、本学群を設置する多摩キャンパスは、現在16,770.00 m²の校地面積を有している。既設のアビエーション学類フライト・オペレーションコースと共用することとなるが、本学群の開設に伴う収容定員増を踏まえても、大学設置基準上の条件を十分に満たしている。本学群で使用する講義室、演習室、飛行訓練装置(F T D/Flight Training Device)等については、授業科目の登録者数や講義形態を確認しながら教室の割り当てを適切に行うことで、定員に応じた教室数を確保し、教育研究に支障の無いよう配慮する。

講義室21室、実験実習室3室、情報処理学習施設1室を整備しており、高画質プロジェクター、大型モニター、ブルーレイ/DVDプレーヤー等の最新の教卓集中管理型のAV設備を整えているが、最新技術環境に合わせた情報環境を提供することを求められている。

本学群の教育課程を実施するにあたっては、開設までに次のような整備を実施する。

学生自習用PCのソフトウェア更新、コンピュータ教室のPCの新機種への更新及びソフトウェア更新、50インチモニターの設置、事務室PCの新機種への更新、複合機等の新機種への更新、教員用PCの新規環境整備、学内無線LAN環境のエリア拡大等である。近年、本学では特色ある教室棟のキャンパス整備を推進しており、平成18年度には大教室・中教室等が中心となる明々館、平成19年度には小教室・PC教室等が中心となる学而館が竣工された。平成27年度にはフライト・オペレーションコースの飛行訓練等に必要の教材として最新の飛行訓練装置を導入し、教育研究活動に勤しむ環境整備をしている。また、本学群の開設に伴い、導入済みの飛行訓練装置とは別の新たな飛行訓練装置を導入する予定である。これを導入することによって、飛行訓練の更なる充実のみならず、管制に関する

るオペレーションの演習や実習にも活用し、本学群における学習の幅を広げることに繋がる。

これらのことから、収容定員を 560 人増加した場合においても、本学学生の学修環境機能が低下することは無い。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

①定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 高校生への進学意向調査（アンケート）の分析結果（資料1）

本学群におけるニーズを客観的に捉えるため、第三者機関である株式会社高等教育総合研究所にアンケート調査を依頼した。調査の概要は以下のとおりである。

○調査期間：平成 30 年 12 月から平成 31 年 2 月

○調査対象：平成 32 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い、平成 30 年度の高校 2 年生をアンケートの対象とした。

○調査方法：南関東圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に所在する普通科の高等学校 937 校に加え、北関東圏（茨城県、栃木県、群馬県）や関東周辺各県（福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県）の大学進学率が高い高等学校 180 校、合計 1,117 校に実施を依頼。実施の承認が得られた 132 校にアンケートを送付。各校の教員が調査対象である高校 2 年生にアンケート用紙を配付の上、回答後その場で回収した。

○調査内容：アンケート項目は全 9 問、全て選択肢式とした。

主な質問内容は、次のとおり。

「回答者の基本情報（性別・居住地）について」

「回答者の高校卒業後の希望進路について」

「桜美林大学「航空・マネジメント学群（仮称）」への受験・入学意欲について」

○実施校数：132 校（実施率 11.8%／依頼数 1,117 校）

○有効件数：16,375 件（回収件数 16,409 件／有効件数率 99.8%）

上記の概要のとおり、本学の学生募集基盤となり得る東京、神奈川を中心とした関東近県の他、本学群の特長である「卓越した英語力」に興味を示す層が多く在籍すると想定される高等学校の高校 2 年生を対象に実施した。当該アンケートの結果においては、本学群を「受験したい」と回答した生徒は 917 人（全体の 5.6%）であった。この 917 人に対し、「合格した場合、入学したいですか」と問うたところ、479 人（「受験したい」と回答した生徒の 52.2%）から、「合格した場合、入学したい」という強い入学意欲を示す結果が得る

ことができた。この結果は本学群の入学定員 140 人を十分かつ大きく上回るものである。また、「合格した場合、入学したい」と回答した 479 人を所在地別で分析したところ、「東京都」及び「神奈川県」に居住する高校 2 年生が 378 人であり、本学へ通学が可能な地域に居住する高校 2 年生のみでも、本学群の入学定員 140 人を大きく上回る結果であった。なお、当該アンケート調査を実施していない東京都や神奈川県の高専を中心として、今回調査を実施していない高専からの多数の受験が予見されることから、十分な定員充足が見込まれる。

さらに、「受験しない」と選択した生徒のうち、599 人（「受験しない」と回答した 15,193 人の 3.9%）は「興味・関心のある分野だが、更に詳細を知った上で検討したいから」と回答している。これは、アンケート用紙（資料 1 後半）に記載されている内容のみで回答しているためであると推測できるため、後述する広報活動において、高校訪問や出張講義等の積極的展愛とオープンキャンパスの更なる充実を図っていくことにより、より安定した定員の充足を見込むことが可能である。

2) 本学及び本学ビジネスマネジメント学群の志願者数推移（表 2）

下表（表 2）は、本学及びビジネスマネジメント学群（以下「BM学群」という。）の平成 27 年度から平成 31 年度に入学する者を対象とした過去 5 年間における志願者数の推移である。総論的に、大学全体の志願者数は増加していることが分かる。ビジネスマネジメント学群においても同様に、平成 27 年度以降、入学定員 480 人に対し、志願者数は増加していることが分かる。これは、広報活動の改善、カリキュラム改革等を行ってきた結果によるものである。平成 29 年度以降は、2,462 人、3,475 人、6,390 人という志願者を得ることができ、増加させている。後述する学生募集活動等を行うことによって、本学群においても、求める人材を安定的に確保することは十分に可能であると判断している。

【表 2：本学全体及びBM学群の志願者数の推移（平成 27 年度から平成 31 年度まで）

年度	本学全体 志願者数	入学定員	BM学群 志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員 充足率
平成 27 年度	7,465 人	480 人	1,986 人	4.13 倍	602 人	125%
平成 28 年度	8,273 人	480 人	2,195 人	4.57 倍	514 人	107%
平成 29 年度	10,269 人	480 人	2,462 人	5.12 倍	491 人	102%
平成 30 年度	14,089 人	480 人	3,475 人	7.23 倍	499 人	103%
平成 31 年度	22,794 人	480 人	6,390 人	13.31 倍	491 人※	102%※

※平成 31 年度入学者数及び入学定員充足率は平成 31 年 3 月 25 日現在の数値。

3) 私立大学の観光学部、国際学部の志願動向（資料 2）

本学群の教育上の目的は、「高度な専門性と卓越した英語力を備えた航空各分野のジェネ

ラリストの育成」であり、その特長は、学生が将来航空業界の専門的職種を目指したい分野かつ航空に関する隣接し合う各専門分野に応じた4つのコース（「フライト・オペレーションコース」「航空管制コース」「整備管理コース」「空港マネジメントコース」）において学生に教育を行う点である。以上を鑑み、本学群への入学に興味を示す受験生は、「パイロット養成」の他、「観光」や「国際」系統の各分野への志願も視野に入れてしていると想定している。このうち、「観光」と「国際」分野における私立大学の志願動向を、日本私立学校振興・共済事業団が毎年度公表している『私立大学・短期大学等入学志願動向』を用いて調査した。なお、抽出した学部区分は「観光学部」「国際観光学部」「国際学部」の3つとした。

学部数は、平成26年度の16学部から平成30年度には25学部へと、5年間で9学部の増加となっている。これは、「国際学部」が年々増加していることと、平成29年度から「国際観光学部」が新たに追加されたことが要因である。学部数の増加に伴い、入学定員も平成26年度の3,190人から平成30年度の5,780人と、5年間で2,590人の増加となっている。入学定員が増加している状況の中、志願者数は18,666人、24,553人、31,145人、52,621人、54,622人と、5年間で約3倍程度の規模となっており、志願倍率も平成26年度の5.9倍から平成30年度には9.5倍と、競争率も格段に高まっている状況にある。このように、本学群への入学に興味を示す受験生が志願すると推測される「観光」や「国際」系統の各分野における私立大学の志願動向は、増加が継続している状況となっている。

4) 私立大学・航空操縦学分野の募集状況（資料3）及び私立大学・航空操縦学分野の充足状況（資料4）

エアラインの航空操縦学を有する大学の一般入試及び大学入試センター利用入試における過去5年間の志願者、受験者、合格者及び実質倍率（受験者数／合格者数）を集計した。なお、本項目では、同等の分野を有する大学は本学を除き全国で5大学のみであり、うち公表をしている4大学分の数値を示す。

今回集計した4大学における航空操縦学の入学定員は、平成30年度時点で20人から50人程度の規模となっている。平成26年度から平成30年度までの4大学を合計した志願者数は、217人、385人、373人、395人、368人で推移しており、平成27年度以降は380人前後で安定している状況にある。平成30年度は受験者数360人に対して合格者は117人であり、実質倍率は3.08倍でまずまずの水準で選抜が行われているということが窺える。また、本学の近隣に位置する大学は東京都と神奈川県で1校ずつあり、それぞれ実質倍率は2.5倍から4.8倍程度で推移している。特に、平成30年度は4.86倍と4.00倍と、高い水準で選抜が行われていたことが窺える。

この4大学における平成30年度時点での入学定員及び収容定員それぞれの充足状況を調査したところ、4大学のうち3大学で95%を上回っている状況であることが分かった。但し、いずれの大学も航空操縦学をコースや専攻で開設しており、公表されている入学者数・

在籍者数は学部若しくは学科全体での数値となっている。純粋な航空操縦学としての充足状況が把握できるのは1大学のみであり、平成30年度の入学定員充足率は96%、収容定員充足率は98.5%と、100%には満たないものの、志願者数と充足状況を勘案すると、入試による選抜がしっかりと機能している状況にあり、その上で入学するための要件を満たし入学していることを考えると、単なる定員割れではなく、選抜の結果によるものであることは容易に推測することができる。なお、この1大学の入学定員は50人であり、他大学と比較しても多く設定されている。

以上から、航空操縦学の分野は一定した志願者及び入学者が存在する分野であることが分かる。

5) 近隣の観光系学部の募集状況（一般選抜のみ）（資料5）及び近隣の国際系学部の募集状況（一般選抜のみ）（資料6）

「3）私立大学の観光学部、国際学部の志願動向（資料2）」において説明したとおり、本学群への入学に興味を示す受験生は、「観光」や「国際」の分野に志願する傾向にあると想定している。そこで、東京都及び神奈川県に所在する観光系学部の一般入試及び大学入試センター試験利用入試の過去5年間の志願者、受験者、合格者及び実質倍率（受験者数／合格者数）を集計した。なお、現在、東京都及び神奈川県に所在する私立大学の観光系学部は11大学あり、うち10大学で各数値が公表されている。

平成26年度から平成30年度までの10大学を合計した志願者数は、7,270人、7,273人、8,016人、10,370人、10,375人で推移しており、増加傾向にあることが分かる。平成30年度は受験者数10,253人、合格者1,814人となっており、実質倍率は5.65倍と、高い水準での選抜がなされていることが窺える。

これと同様に、国際系学部の一般入試及び大学入試センター試験利用入試の過去5年間の状況も集計した。今回抽出したのは、国際学部若しくは国際学科と称している大学のみ限定したところ、東京都及び神奈川県内に5大学所在していることが分かる。この5大学の平成26年度から平成30年度までを合計した志願者数は、6,207人、5,090人、4,427人、6,119人、5,920人となっており、概ね6千人前後で推移していることが分かる。平成30年度は受験者数5,742人、合格者1,168人となっており、実質倍率は4.92倍と、前述した観光系学部と同様、高い水準での選抜がなされていることが窺える。

上述のとおり、観光系統及び国際系統の各学部への志願者はともに多数の志願者が存在し、また、安定的に推移していることが分かる。本学群も設置の後には後述の募集活動をさらに充実させ、観光系学部や国際系学部等に志願する受験生を獲得していきたい。

6) 18歳人口の将来推計（資料7）

リクルート総研が公表する「18歳人口・進学率・残留率の推移 2017年」を基に分析した。我が国の18歳人口は、平成30年の1,174,801人から、平成40年には1,066,235人と、

今後 10 年間で 9.2 ポイントの減少が予想されている。一方で、本学が所在する東京都及び神奈川県では、東京都が平成 30 年から 2.2 ポイント、神奈川県が 4.0 ポイントの減少となっており、全国を比較しても小幅な減少に留まるものとされる予想となっていることから、全国の各地域と比較しても安定的な募集活動を行うことができる地域であること推測する。他方、本学ではこれまでも全国から多数の志願者、入学者を受け入れてきており、今後もこの方針を変更することは無い。我が国における 18 歳人口の減少は学生募集において重要な問題であると十分に理解しており、安定的に学校の運営を行っていくことができるよう、今後も募集活動は強化していく。

②学生の確保に向けた具体的な取組状況

1) 募集活動の体制

学長を中心として、本学群専任教員及び募集広報活動の主管部署である入試事務室職員の他、全学的な教職協働体制により、本学群への進学意欲の向上のための広報活動を展開する。

教員は、主として高等学校への出張講義や高等学校への訪問を中心に行う。実際の教育・研究を行う教員としての視点で、本学群の入学者受入れの方針に共感して入学した学生を育成するためにどのような教育を行っていくのかを、高等学校の教員及び生徒等に示していく。これに加え、高等学校での進学説明会や会場等で行われる進学相談会等にも職員とともに積極的に参加し、より魅力的な情報の発信を行う。

職員は、オープンキャンパスをはじめとする各種イベントの企画、広報媒体掲載の準備等を行いつつ、全国の高等学校訪問、進学ガイダンスや進学相談会等に積極的に参加することとしており、全学学生募集広報プロジェクトと呼称する全学的なチーム体制をもって臨むこととしている。

2) 募集活動の内容

i) 高校訪問

本学に自宅から通学できる範囲内にある東京都及び神奈川県を中心として、埼玉県、千葉県、山梨県東部、静岡県東部に所在する高等学校を定期的に訪問する。訪問に際しては進路指導担当教諭に広報活動を行いつつ、当該年度の受験生の進路志望状況等の情報収集も併せて行う。しかし、本学群は航空分野を学修するという特性から、本学他学群とは少し異なり、比較的全国各地の高等学校からの志願及び進学になることが想定され、積極的に訪問する。訪問に際しては、当該地域で開催される進学説明会の前後に各高等学校を訪問し、進学説明会への参加の要請や、進路担当教諭だけでなく本学への進学希望者がいる場合は、当該生徒との面談も行い、教育内容や入試の実施方法等についての相談を行う。

全国各地における高校訪問は、教職員だけでなく、本学卒業生や本学在学中の学生の保護者の協力も得て実施する。本学では在学中の学生の保護者の組織を地域ごとに設けてお

り、毎年1回、各地で「保護者懇談会」を行い、遠方地域から親元を離れて通う学生の保護者に対し、教育研究活動の説明や相談をはじめとした懇談を行っている。その説明等の中で、学生の出身高等学校や学習塾、当該地域の高等学校へ出向いてもらい、ポスターの掲示依頼や進路担当教諭等に説明等を行う。教職員の視点にはない保護者ならではの視点で本学の魅力を伝えてもらうことが可能であり、高等学校からの評判も良いことから、本学群についても保護者の視点から全国各地の高等学校への訪問も行う。

ii) 出張講義及び模擬授業

本学の通学圏内である東京都及び神奈川県をはじめ、埼玉県、千葉県、山梨県東部、静岡県東部に所在する高等学校を中心に、専任教員による出張講義や模擬授業を積極的に実施する。教育関係の広告代理店からの依頼による出張講義や高等学校から直接の依頼によるもの等、様々な形で数多くの依頼がある。出張講義の内容は具体的に示されることが多く、その内容に応じて積極的に対応する。その際は、本学群専任教員全員で対応する。

iii) オープンキャンパス

本学では、例年3月から11月にかけて、複数回にわたりオープンキャンパスを実施している。平成30年度は15,680人の参加者があり、近年は14,000人を超える来場者(表3)となっており、過去5年間の推移の状況としては、2,000人以上増加している。開催する時期によって対象学年が異なってくることから、随時実施内容を変えて行っている。主な実施内容としては、大学全体のガイダンスにはじまり、本学群等の教育内容等に関するガイダンスや体験授業、ワークショップ、海外留学等の国際交流や在学生との懇談、キャンパスツアー、入試ガイダンス等を実施する。開催に際しては各学群の専任教員、入試事務室を中心とした各部署の専任職員による教職員のほか、桜インターンと呼称している本学在学生が多数連携して行う。

オープンキャンパスは高校生に対して本学の魅力を伝える最大の広報手段の一つとなっており、本学群においてもこのオープンキャンパスを十分に活用する。

なお、例年10月下旬から11月上旬にかけて大学祭を開催しており、期間中は、受験生向けに「受験・進学相談会」も開催している。本学学生が躍動しているところを高校生に直接見てもらう良い機会であるとともに、本学への関心を高めるものとして継続的に実施している。

【表3：オープンキャンパス参加者数(平成26年度～平成30年度)】

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人数	13,138人	13,704人	14,549人	14,432人	15,680人

iv) ウェブサイト

ウェブサイトは高校生に対し、本学の魅力を伝える手段として最も有効な第一接触媒体である。近年、リニューアルを行い、文字や写真だけの情報提供のみならず、映像やスマートフォンにも対応したサイトとし、本学の情報をより分かりやすく示し、かつ各学群のウェブサイトについても独自に魅力を発信できるものとなっている。文部科学省の「PR活動について」に従い、学群全体の概要、三つの方針（入学者受入の方針、教育課程編成の方針、学位授与の方針）、学群の特色や魅力、教員紹介、キャリア、学生生活等を掲載する。掲載内容については、文字だけでなく動画での紹介も取り入れ、より航空に関する具体的で魅力ある学群情報を発信していく。

随時更新を行い、常に最新の情報を提供することを心掛けるとともに、学生の声も多く発信していくことで、高校生が本当に知りたいことを学生の視点から伝えていくことにも注力する。

v) 進学相談会及び進学説明会への参画

進学情報誌や進学情報サイト等の各種媒体の広告代理店等が主催する全国各地の会場で開催する進学相談会、高等学校での進学説明会に積極的に参画する。この相談会や説明会は年間を通じて実施されており、時期により高校3年生だけでなく、1年生や2年生を対象として実施される。昨今は1年生から進学相談会へ参加する生徒も多く、早い時期から進路の意識が高まっている。本学群においても、1、2年生のうちから魅力を伝え、進学を希望してもらえよう意識づけを行う。

また、これらで出会った生徒たちには、以降も継続して本学の魅力を発信し続けていく。郵送物やソーシャルネットワークワーキングサービスも活用し、発信する時期によりその内容も変えていく。年度初めのうちはオープンキャンパスの情報、その後は留学等の国際交流、入試日程や入試内容等といったように、手元に届いた高校生が常に新しい情報に触れることができるようにする。

vi) 進学情報誌等の媒体への掲出

進学情報誌や進学情報サイトへの掲出も積極的に実施する。掲出に際しては、本学におけるこれまでの掲出実績を勘案しつつ実施するほか、本学群単体での各種媒体（進学情報誌や進学情報サイト、新聞、雑誌、メディア等）への掲出も積極的に行う。

vii) 志願予定者の動向分析

上述した高校訪問や進学相談会、オープンキャンパス等で得た志願予定者の動向等は、入試事務室において情報を集約し、分析を行う。また、文部科学省等の公的機関や進学媒体等より提供されるデータ等からも受験生や他大学等の動向も分析し、その分析結果を基に広報活動の内容を不断に改善しつつ、学生の確保に注力する。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、入学金 100,000 円、授業料 1,204,000 円、教育充実費 50,000 円、施設設備費 300,000 円とし、初年度学生納付金の合計は 1,654,000 円とした。また、フライト・オペレーションコースにおいて航空機の操縦について専ら学修したい学生については、上記の学生納付金に加え、実験実習費として 1,200,000 円を加え、合計で 2,854,000 円とした。

本学の他学群と比較して本学群の学生納付金は最も高いが、工学関係の学群であることをはじめ、充実した実習・実技科目の配置をはじめ、各コースの多くの授業科目において少人数クラスの設定等を行っていること等、きめ細かな教育を行うこととしている。

加えて、受験対象となる現高校 2 年生へのアンケート調査（資料 1）において、学生納付金についても他大学の学生納付金とともに明示した。設定した学生納付金を含めても本学を受験し、合格した場合に入学したい、という意味は入学定員を大きく上回る結果を得ることができた。

また、近隣の他大学の観光系、国際系学部や航空操縦学分野の学納金（資料 8、資料 9）と比較しても、実験実習費を除く学納金はやや高めの設定ではあるが、上述のとおりきめ細かな教育を行っていくこととしており、総合的にみて妥当であると判断している。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は建学の精神である「キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成すること」を礎として教育研究に取り組んできた。今回、本学では航空分野に特化した専門性を有する教育組織として、「航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類」の設置を計画している。本学群は建学の精神に基づき、「航空の基礎となる必須の知識と確かな工学等の学問に裏打ちされた専門性の高い知識と技量を持った航空の分野で活躍する人材の養成」を目的とする教育組織である。

近年、国境を越えた経済活動が増大し、経済活動のためのヒト・モノ・カネの国際的な移動が増大している。国境を越えた活動を支える航空の需要は大幅な増加が予測されている。航空機の増加、国際線・国内線の便数は大幅に増加が見込まれている一方で、これに伴う航空機操縦士、航空管制官、整備管理業務等の要員は不足しており、将来においては大幅な要員不足に伴う運航の遅延や欠航等といった影響が起こるといった予測もなされている。また、航空機を受け入れる空港においては、空港運営の効率性向上を目的に「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律（民活空港運営法）」が平成 25 年に施行され、順次空港の民営化が進められており、民間企業等において空港の管理・運営を担うことのできる人材の育成も必要とされる。

こうした大きな成長が見込まれる航空分野での人材需要に応えるべく、単に高度な専門的知識や技量だけでなく、「卓越した英語力を備えた航空分野のジェネラリストで豊かな人間性と教養を身に着けた国際的人材の養成」を目指す。また、本学群の4つのコースにおいて養成しようとする人材像は次のとおりである。

【フライト・オペレーションコース】

○フライト・オペレーションに関する知識及び技量を兼ね備えた専門的な職業人養成を目指す。

【航空管制コース】

○航空管制業務及びその業務を遂行するにあたって必要な他分野の知識を備えた人材養成を目指す。

【整備管理コース】

○整備事業の管理、品質管理、技術管理、委託管理棟の知識と資格を持った専門的な職業人の養成を目指す。

【空港マネジメントコース】

○空港の管理・運営／経営に関する知識を備えた専門的人材の養成を目指す。

本学では、既に平成20年にビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類を開設し、パイロットを含む多くの人材を航空業界に輩出してきた。こうした教育資源、実績及び経験を基軸に、フライト・オペレーションコースを分離して航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類として設置する。本学群は、「フライト・オペレーション」、「航空管制」、「整備管理」、「空港マネジメント」の4つの専門領域による科目群で構成している。モジュール的な教育環境にすることで、1つの科目群を重点的に履修しながらも、将来の目標に応じて他の科目群も横断的に履修することができるシステムとなっている。また、航空管制、整備管理、空港マネジメントについては、日本の大学において専門的に学修できる教育課程はこれまでに無く、本学が初めて専門的な学修を可能にするものであろうと自負している。これらを踏まえ、本学群は、その名に相応しい「複合知」的付加価値と専門的知識及び技倆を修得させ、航空業界を支える人材を養成することができると確信している。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①外部資料に基づく人材需要の見込み

平成15年、小泉純一郎首相(当時)は「平成22年に訪日外国人を1000万人にする」と観光立国を宣言、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始された。平成25年には当初目標の1000万人達成、平成29年には2869万人、平成30年には3119万人(推計値)と増加の1途である(資料1)。平成30年には「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、平成32年には4000万人、平成42年には6000万人の訪日外国数を目標設定しており、平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピック、平成37年に日本国際博覧会(大阪万博)等のビッグイベントが開催されることから、訪日外国人数の大幅な増加が見込まれている。

政府は、「観光」を成長戦略として位置づけ、航空政策が進められてきた。平成19年には、成長戦略の一つとして「アジア・ゲートウェイ構想」が策定され、アジア・オープンスカイ(航空自由化)を最重要課題とし、平成30年3月現在までに33の国・地域とオープンスカイを締結している。

また、平成22年に策定された「国土交通省成長戦略」では、「航空分野」と「観光分野」を優先的に実施すべき事項として位置づけ、平成25年には「交通基本法」が制定、平成26年に公表された交通政策審議会航空分科会基本政策部会のとりのまとめでは、①航空ネットワークの構築のための強固な基盤づくり、②充実した航空ネットワークの構築と需要の開拓、③質の高い航空・空港サービスの提供の三本柱について、中長期的に目指すべき方向が示された。さらに「未来投資戦略2018」においても「観光」は成長戦略の一つと位置付けられている。

こうした航空政策の推進を背景に、航空需要は増加傾向にある。国内航空旅客数は、平成22年の東日本大震災以降回復し、平成29年度には1億人を突破した(資料11)。

国内だけではなく、国際線の需要も増加しており、国際線航空旅客数は平成28年度には9,555万人となり過去最高を記録した（資料12）。

航空需要は世界的にみても増加しているという状況にある。世界の航空旅客数は、平成49年には、平成29年の2.4倍になると予測され、航空界の担い手の不足が懸念されている（資料13）。

「交通政策審議会航空分科会基本政策部会技術・安全部会乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ」（以下「とりまとめ」という。）では、「増大する航空需要を支えるために不可欠な人材である操縦士（パイロット）の不足が深刻な課題となっている。特に、急速に事業を拡大しているLCC（ロー・コスト・キャリア）等や構造的に操縦士を確保することが困難な地域航空会社においては、操縦士、特に機長の確保が現実の深刻な課題となっている」と懸念が示された。すでにLCCでは、ピーチ・アビエーションが平成26年には国内外合わせて約2000便、バンラ・エアが1ヶ月で約150便、AIRDOは平成29年に26便を減便する事態となった。また、航空会社の操縦士の年齢構成をみると、40歳台が多く、平成42年頃から退職者が見込まれており、そのため「年間400人規模で新規操縦士の採用が必要となる事態が訪れると予測される」としている（資料14）（資料15）。

整備士についても、「とりまとめ」では、人員の不足が指摘された。「LCC等は、事業立ち上げ時にベテランの整備士を多く採用しており、今後退職者の増加が見込まれる。また、地域航空会社においても整備士の確保が困難となっており、これらの航空会社については、短期的に整備士不足に直面している」とし、「ICAOによれば、世界的な航空需要の増大に伴い、世界全体で整備士の需給が逼迫すると見込まれており、我が国においても、航空需要増大に伴い整備士の需要が増大すると考えられる」と述べられている。整備士は、我が国のMRO（整備・修理・オーバーホール）産業の技術水準の向上と維持、また旅客機MRJをはじめとする国産旅客機の競争力及び価値の確保・向上に不可欠である（資料16）。

一方で、整備管理業務を担う人材の育成と確保も喫緊の課題である。航空各社等においては、これらの航空機等の整備を総合的に管理する側に立つ「整備管理業務」を担う人材が必要不可欠である。各航空会社には整備管理部門が設置されており、整備管理部といった名称の部署等が置かれている。また、LCCの参入等により、その需要は一層高まっているとともに、これらの業務を行うことができる人材の不足が近年目立ちつつある。現状、航空業界未経験者や航空各社の他部署等からの異動者で構成する等してカバーしようとしている状況にある。しかし、航空機体の知識の不十分さ等により現場の整備従事者とのコミュニケーションにおける共通認識不足もみられるようになっている。加えて、航空各社のみならず、航空機製造会社等の航空関連企業においても、将来的な航空機増等の需要に応えるためにも、これらの業務を遂行することができる人材は将来にわたって確保していかなければならない。故に、機体・エンジン・部品の信頼性の管理、技術管理、品質管理、部品供給管理、施設設備といった一連の管理業務を担うことができる人材を育成し、社会

に一人でも多く輩出することは、至上命題の一つともいえよう（資料17）。

また、前述した航空旅客数の増加に伴い、航空管制取扱機数も増加傾向にある（資料18）。航空交通流管理（ATFM）の面から見てみると、将来の見通しとしてはこれまでに述べたように総交通量は増加し続ける見込みであることが分かっている。これらの要因等も受けて、平成37年には出発待機による平均遅延時間は25分を超えると想定されている。国内線においてはダイヤ通りの運航が困難となり、機材繰りができなくなってやむなく欠航するケースも発生するという想定がされている（資料19）。このような状況にあって、航空管制取扱機数は増加しているが、航空管制官の定員数は減少している（資料20）。航空保安大学校では、研修期間の短縮、採用回数を年2回から3回に増やす等、航空管制官採用の拡大に努めている。

一方、増加する航空需要に対応するべく、空港の経営改革が行われている。平成24年に公表された「空港運営のあり方に関する検討会」の報告書では、次の4つの原則、

- 1) 航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進
- 2) 民間の知恵と資金の導入とプロの経営者による空港経営の実現
- 3) 空港経営に関する意見の公募と地域の視点の取り込み
- 4) プロセス推進のための民間の専門的知識・経験の活用

が示され、これを受けて平成25年には「民活空港運営法」が施行された。平成27年に但馬空港、平成28年に仙台空港、関西・伊丹空港、平成30年に高松空港、神戸空港、平成31年には福岡空港が順次民営化された。平成28年の仙台空港の場合、「路線を増やし、航空需要を増やす」施策を行い、「2017年度事業報告」によれば、国内線旅客は315万8000人（前年度比22万人増加）、国際線旅客は28万人（前年度比5万4000人増加）、旅客数合計では34万8000人（前年度比27万5000人増加）となり、開港以来最高の旅客数を記録した。空港の民営化の推進により、新規就航路線の増加、また空港規模の拡張も予想され、空港運営会社では空港マネジメント人材需要の増加も予想される。

また、空港運営会社には海外展開も期待される。国土交通省が策定した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018」では、「空港分野については、平成21年から平成27年まで年間70億ドルの市場規模が平成27年から平成42年までには年間20億ドルの市場規模に増加する見込みである」とし、「空港の整備・運営を整備・運営整備・運営を一貫して担う空港会社も積極的に参画していくことが必要である」と述べられており、空港マネジメント人材は海外展開においても需要増加が見込まれる。

一方、増加する航空需要に対応するべく、空港の経営改革が行われている。平成24年に公表された「空港運営のあり方に関する検討会」の報告書では、次の4つの原則、

- 1) 航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進
- 2) 民間の知恵と資金の導入とプロの経営者による空港経営の実現
- 3) 空港経営に関する意見の公募と地域の視点の取り込み
- 4) プロセス推進のための民間の専門的知識・経験の活用

が示され、これを受けて平成25年には「民活空港運営法」が施行された。平成27年に但馬空港、平成28年に仙台空港、関西・伊丹空港、平成30年に高松空港、神戸空港、平成31年には福岡空港が順次民営化された。平成28年の仙台空港の場合、「路線を増やし、航空需要を増やす」施策を行い、「2017年度事業報告」によれば、国内線旅客は315万8000人(前年度比22万人増加)、国際線旅客は28万人(前年度比5万4000人増加)、旅客数合計では343万8000人(前年度比27万5000人増加)となり、開港以来最高の旅客数を記録した。空港の民営化の推進により、新規就航路線の増加、また空港規模の拡張も予想され、空港運営会社では空港マネジメント人材需要の増加も予想される。

加えて、空港運営会社には海外展開も期待される。国土交通省が策定した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2018」では、「空港分野については、2009年から2015年まで年間70億ドルの市場規模が2015年から2030年までには年間120億ドルの市場規模に増加する見込みである」とし、「空港の整備・運営を整備・運営整備・運営を一貫して担う空港会社も積極的に参画していくことが必要である」と述べられており、空港マネジメント人材は海外の空港の発展及び整備の部分においても需要増加が見込まれる。

今後の航空機数増、便数増によって社会が求めているものは操縦士、航空管制官、整備管理業務のできる職員、空港の管理や運営ができる人の数だけではなく、技術的な安全と経済性の両方に立脚して経営上の観点からも確かな知見を持って様々な状況を的確に認識し、判断できる人材がますます要求されているのである。

本学が開設を予定している「航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類」では、「フライト・オペレーションコース」「航空管制コース」「整備管理コース」「空港マネジメントコース」を設ける予定であり、前述の通り、人材需要増加が見込まれる航空分野では、本学が養成する人材が求められている。従って、本学群開設に伴う収容定員の増員は、社会的・地域的な人材需要の要請に応え得ると判断している。

②ビジネスマネジメント学群の就職実績

本学の既設組織であるビジネスマネジメント学群には、アビエーションマネジメント学類を設置しており、幅広い仕事を志望する人のためのエアライン・ビジネスコース、キャビンアテンダントやグランドスタッフをめざすエアライン・ホスピタリティコース、パイロットを養成するフライト・オペレーションコースがあり、航空や輸送に携わる「空のプロフェッショナル」を養成している。学類ごとに就職実績を公表していないため、ビジネスマネジメント学群の就職実績を示す。

平成29年度の就職希望者に対する就職者数の比率は、97.9%であり、そのうち10.7%が輸送分野(航空含む)に就職している(資料21)(資料22)。

また、フライト・オペレーションコースでは、パイロットとして航空会社と本学との間における推薦制度も用意している。現在、日本航空株式会社、株式会社AIRDO、ANAウイングス株式会社、スカイマーク株式会社、Peach Aviation株式会社、株式会社スタ

ーフライヤー，株式会社ソラシドエア，株式会社フジドリームエアラインズ，バニラ・エア株式会社との間に推薦制度があり，本学群に移行したのちもこの制度は継続する。

本学群についても航空業界を中心に学生を送り出すことになるが，4年間の学修を活かして航空業界以外への就職希望者も一定程度いるであろうことは想定している。このため，キャリア開発センターと本学群が緊密に連携し，学生一人ひとりが望む社会へ送り出すことができるように整備するとともに，パイロットや航空管制官として専門的に活躍する職種へのサポートも，これまでの就職支援体制を発展させていくようにする。

資料目次

資料番号	資料名
資料1	高校生アンケート調査報告書
資料2	私立大学の観光学部、国際学部の志願動向
資料3	私立大学・航空操縦学分野の募集状況
資料4	私立大学・航空操縦学分野の充足状況
資料5	近隣の観光系学部の募集状況（一般選抜のみ）
資料6	近隣の国際系学部の募集状況（一般選抜のみ）
資料7	18歳人口の将来推計
資料8	私立大学・航空操縦学分野の学費一覧
資料9	近隣の観光系、国際系学部の学費一覧
資料10	ビジット・ジャパン事業開始以降の訪日客数の推移
資料11	国内航空旅客数の推移
資料12	国際線航空旅客数の推移
資料13	世界の航空旅客予測
資料14	操縦士の年齢構成
資料15	我が国の操縦士の需要予測
資料16	国際的な整備士の需要見通し
資料17	整備管理スタッフの育成における課題
資料18	航空取扱機数（管制）の推移
資料19	航空交通流管理（ATFM）
資料20	航空管制延べ取扱機数と航空管制官等定員の推移
資料21	桜美林大学ビジネスマネジメント学群の就職実績
資料22	桜美林大学ビジネスマネジメント学群卒業生の進路

桜美林大学「航空・マネジメント学群（仮称）」
設置構想についての高校生アンケート調査
報告書

平成 31 年 2 月

株式会社高等教育総合研究所

目次

1	調査の概要	1
2	全質問項目の集計結果	3
3	集計結果のポイント	7

添付資料

「桜美林大学 航空・マネジメント学群（仮称）設置構想についての高校生アンケート調査」用紙

1 調査の概要

- ◆調査の目的 : 本調査は、桜美林大学が平成 32 年 4 月設置に向けて構想中の「航空・マネジメント学群（仮称）」の学生確保の見通しを、大学外の公正な第三者機関によりアンケートを用いて測ることを目的とする。
- ◆調査期間 : 平成 30 年 12～平成 31 年 2 月
- ◆調査対象 : 平成 32 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い、平成 30 年度の高校 2 年生をアンケートの対象とした。
- ◆調査方法 : 南関東圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に所在する普通科の高等学校 937 校に加え、北関東圏（茨城県、栃木県、群馬県）や関東周辺各県（福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県）の大学進学率が高い高等学校 180 校、合計 1,117 校に実施を依頼。実施の承認が得られた 132 校にアンケートを送付。各校の教員が調査対象である高校 2 年生にアンケート用紙を配布の上、回答後その場で回収した。依頼対象校の内訳は以下の通り。

都県	国公立	私立	合計
福島県	14 校	2 校	16 校
茨城県	15 校	14 校	29 校
栃木県	9 校	8 校	17 校
群馬県	13 校	6 校	19 校
埼玉県	107 校	45 校	152 校
千葉県	120 校	60 校	180 校
東京都	161 校	232 校	393 校
神奈川県	128 校	84 校	212 校
新潟県	16 校	3 校	19 校
富山県	8 校	0 校	8 校
石川県	7 校	3 校	10 校
福井県	4 校	2 校	6 校
山梨県	6 校	3 校	9 校
長野県	15 校	5 校	20 校
静岡県	18 校	9 校	27 校
合計	641 校	476 校	1,117 校

◆調査内容：アンケート項目は全9問で、全て選択肢式とした。

主な質問内容は、以下の通りである。

『回答者の基本情報（性別・居住地）について』

『回答者の高校卒業後の希望進路について』

『桜美林大学「航空・マネジメント学群（仮称）」への受験・入学意欲について』

◆実施校：132校（実施率 11.8% / 依頼数 1,117校）

◆有効件数：16,375件（回収件数 16,409件 / 有効件数率 99.8%）

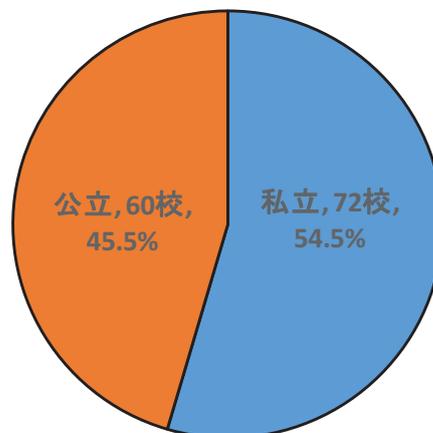
※問1（居住地）と問2（性別）のいずれかの回答が無回答であったものは、無効回答とした。

◆実施高校：本アンケートに協力いただいた132校の詳細は以下の通り。

1. 都道府県別の実施高校数

都道府県	公立	私立	合計	割合
福島県	3校	1校	4校	3.0%
茨城県	0校	2校	2校	1.5%
栃木県	0校	1校	1校	0.8%
群馬県	1校	2校	3校	2.3%
埼玉県	5校	7校	12校	9.1%
千葉県	5校	8校	13校	9.8%
東京都	17校	30校	47校	35.6%
神奈川県	27校	18校	45校	34.1%
石川県	0校	1校	1校	0.8%
山梨県	1校	0校	1校	0.8%
長野県	1校	0校	1校	0.8%
静岡県	0校	2校	2校	1.5%
合計	60校	72校	132校	100.0%
割合	45.5%	54.5%	100.0%	

2. 設置者別の実施高校数



2 全質問項目の集計結果

※「構成比」(%) はいずれも、小数第二位を四捨五入。よって、合計は必ずしも 100.0% と一致しない。

3～6 ページは、アンケートで回答を得た 16,375 人の回答結果に基づく全質問項目の集計結果である。

問1 あなたが現在お住いの都道府県をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

番号	選択項目	回答数	構成比
1	東京都	4,889	29.9%
2	神奈川県	6,725	41.1%
3	埼玉県	1,225	7.5%
4	千葉県	1,782	10.9%
5	茨城県	395	2.4%
6	栃木県	143	0.9%
7	群馬県	417	2.5%
8	福島県	154	0.9%
9	新潟県	5	0.0%
10	富山県	8	0.0%
11	石川県	403	2.5%
12	福井県	5	0.0%
13	山梨県	45	0.3%
14	長野県	81	0.5%
15	静岡県	81	0.5%
16	その他	17	0.1%
	計	16,375	100.0%

問2 あなたの性別をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

番号	選択項目	回答数	構成比
1	男性	7,306	44.6%
2	女性	9,069	55.4%
	計	16,375	100.0%

問3 高校卒業後の希望進路についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

※ 複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 構成比は、回答者 16,375 人のうち、各項目を挙げた者の割合。

番号	選択項目	回答数	構成比
1	大学	12,606	77.0%
2	短期大学	1,046	6.4%
3	専門学校	3,247	19.8%
4	就職	995	6.1%
5	その他	264	1.6%
	無回答	72	0.4%

問4 あなたが好きな教科についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

※ 複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 構成比は、回答者 16,375 人のうち、各項目を挙げた者の割合。

番号	選択項目	回答数	構成比
1	国語	4,436	27.1%
2	地理歴史	3,829	23.4%
3	公民	1,180	7.2%
4	英語	3,889	23.7%
5	数学	4,195	25.6%
6	理科	2,348	14.3%
	無回答	633	3.9%

問5 あなたの英語への学習意欲についてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

番号	選択項目	回答数	構成比
1	得意であり、これからも向上させたい	2,292	14.0%
2	得意ではないが、これから学びたい	10,146	62.0%
3	苦手であり、学びたくない	3,675	22.4%
	無回答	262	1.6%
	計	16,375	100.0%

問6 あなたは桜美林大学の「航空・マネジメント学群(仮称)」を受験したいと思いますか。
(あてはまるもの1つに○)

番号	選択項目	回答数	構成比
1	受験したい	917	5.6%
2	受験しない	15,193	92.8%
	無回答	265	1.6%
	計	16,375	100.0%

以下の問7、問8は、問6で「1. 受験したい」を選択した 917 人が回答対象である。

問7 桜美林大学の「航空・マネジメント学群(仮称)」では、4つのコースが配置されています。あなたが興味があるコースをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

※ 複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 構成比は、回答者 917 人のうち、各項目を挙げた者の割合。

番号	選択項目	回答数	構成比
1	フライト・オペレーションコース	360	39.3%
2	航空管制コース	259	28.2%
3	整備管理コース	150	16.4%
4	空港マネジメントコース	372	40.6%
	無回答	38	4.1%

問8 あなたは桜美林大学の「航空・マネジメント学群(仮称)」に合格した場合、入学したいですか。
(あてはまるもの1つに○)

番号	選択項目	回答数	構成比
1	合格した場合、入学したい	479	52.2%
2	合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい	419	45.7%
	無回答	19	2.1%
	計	917	100.0%

以下の問9は、問6で「2. 受験しない」を選択した 15,193 人が回答対象である。

問9 あなたは桜美林大学の「航空・マネジメント学群(仮称)」を「受験しない」とされた理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

※ 複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 構成比は、回答者 15,193 人のうち、各項目を挙げた者の割合。

番号	選択項目	回答数	構成比
1	興味・関心のある分野ではないから	12,252	80.6%
2	興味・関心のある分野だが、他大学への進学を希望しているから	1,480	9.7%
3	興味・関心のある分野だが、更に詳細を知った上で検討したいから	599	3.9%
4	卒業後の進路として、大学への進学を考えていないから	1,022	6.7%
5	通学が不便そうだから	957	6.3%
6	学費が高いから	1,217	8.0%
7	その他	333	2.2%
	無回答	312	2.1%

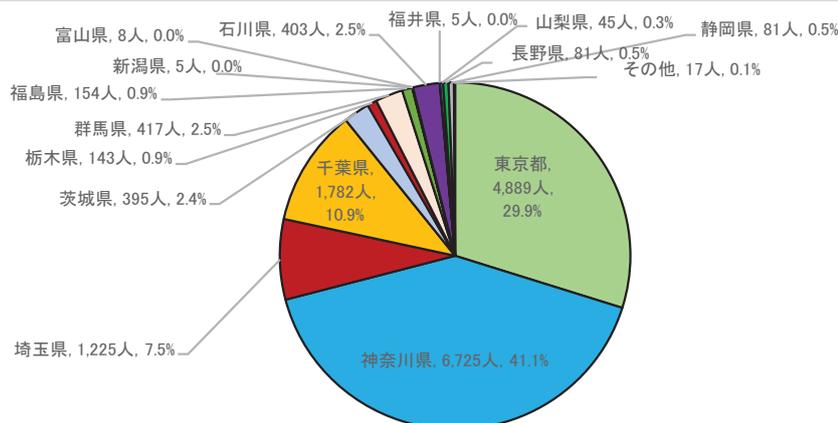
3 集計結果のポイント

※「構成比」(%) はいずれも、小数第二位を四捨五入。よって、合計は必ずしも 100.0% と一致しない。

● 回答者の 7 割が東京都、神奈川県に居住。

回答者 16,375 人のうち、東京都に 4,889 人 (29.9%)、神奈川県に 6,725 人 (41.1%)、関東エリア (千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県) に 3,962 人 (24.2%)、その他に 799 人 (4.9%) が居住していると回答した。「航空・マネジメント学群 (仮称)」のキャンパスは東京都多摩市となるが、自宅からの通学が現実的に可能と考えられる東京都と神奈川県に居住している回答者の合計は 11,614 人 (70.9%) となっており、実際の募集を想定した地域にて実施していることから、調査結果の適性は十分に担保しているといえる。

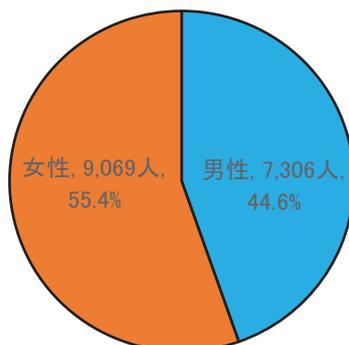
グラフ 回答者の居住地 (「問1」結果より)



● 回答者の男女比はほぼ同数。

回答者 16,375 人のうち、男性は 7,306 人 (44.6%)、女性は 9,069 人 (55.4%) であった。

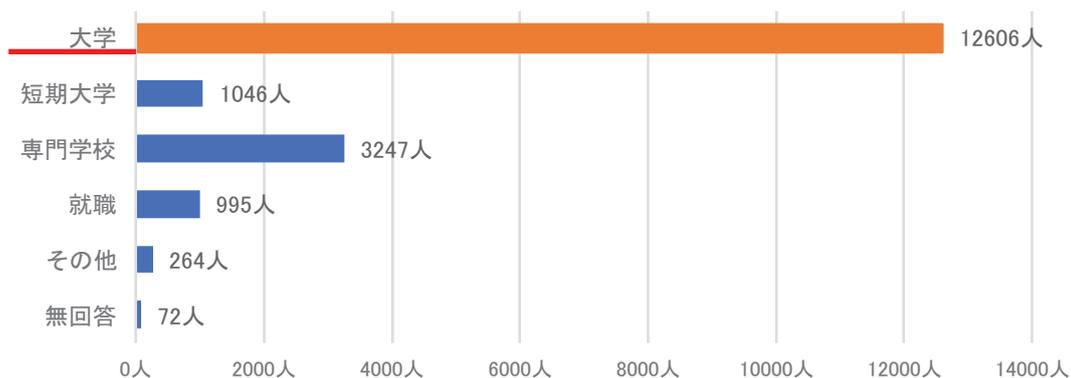
グラフ 回答者の性別 (「問2」結果より)



● 回答者の約 8 割が、高校卒業の進路として大学進学を希望。

回答者 16,375 人のうち、77.0%にあたる 12,606 人が高校卒業後の進路として「大学」を選択しており、他の選択肢と比較して圧倒的に多い回答数となった（複数回答の結果）。

グラフ 高校卒業後の希望進路（「問 3」結果より）※複数回答の結果

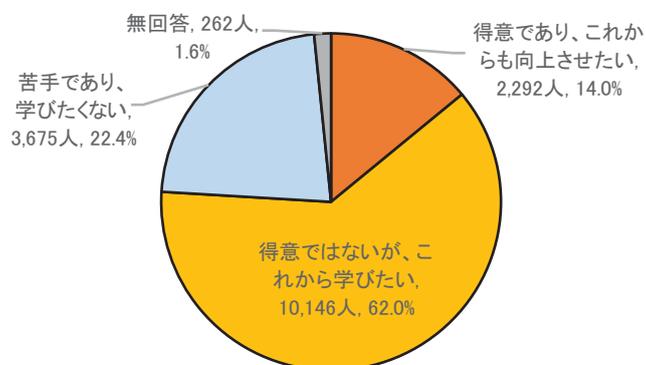


● 回答者の約 8 割が、英語の学習について意欲を示す。

回答者 16,375 人のうち、英語の学習について、14.0%にあたる 2,292 人が「得意であり、これからも向上させたい」、62.0%にあたる 10,146 人が「得意ではないが、これから学びたい」と回答しており、合計で 76.0%にあたる 12,438 人が意欲を示した。

桜美林大学「航空・マネジメント学群（仮称）」の特色として、英語学習が挙げられるが、回答者の多くが、英語の学習について意欲を示していることがわかった。

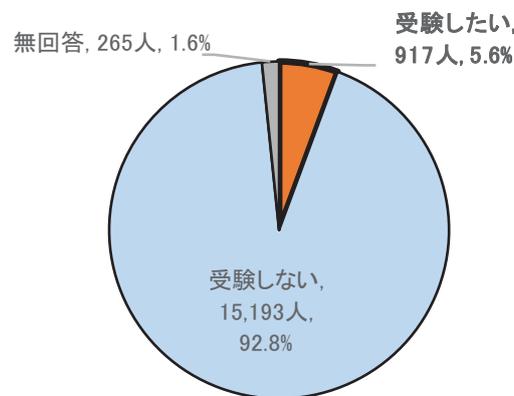
グラフ 英語への学習意欲（「問 5」結果より）



● 917人が桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」を「受験したい」と回答。

回答者 16,375 人のうち 5.6%にあたる 917 人が、桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」を「受験したい」と回答した。同学群は入学定員を 140 人で予定しており、6.6 倍の高校生より受験意欲を示す回答が得られた。

グラフ 桜美林大学「航空・マネジメント学群（仮称）」への受験意欲（「問6」結果より）



● 479人が桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」に「入学したい」と回答。

桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」を「受験したい」と回答した 917 人に対し、合格した場合の入学意欲について質問した結果、予定する入学定員 140 人の 3.4 倍となる 479 人が「入学したい」と回答、419 人が「併願大学の結果によっては入学したい」と回答した。

また、「入学したい」および「併願大学の結果によっては入学したい」の各回答と、問1の居住地における回答をクロス集計したところ、「入学したい」と回答した 479 人のうち、378 人が「東京都」、「神奈川県」に居住している高校生であり、桜美林大学にもっとも通学しやすい地域に居住している高校生の入学意欲のみでも、予定する定員 140 人を上回る結果となった。

グラフ 「航空・マネジメント学群（仮称）」への受験・入学意欲（「問6」「問8」結果より）

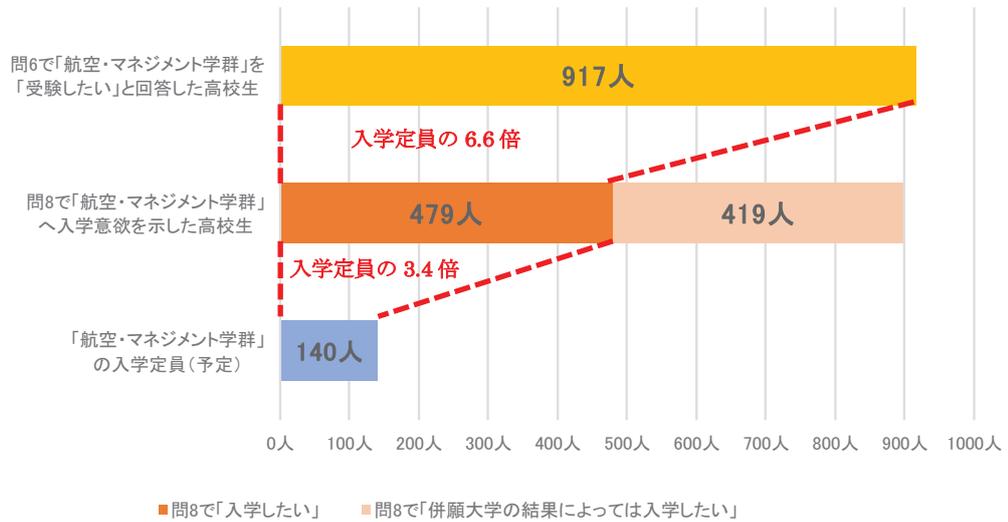


表 【所在地別】「航空・マネジメント学群（仮称）」への入学意欲（「問1」「問8」結果より）

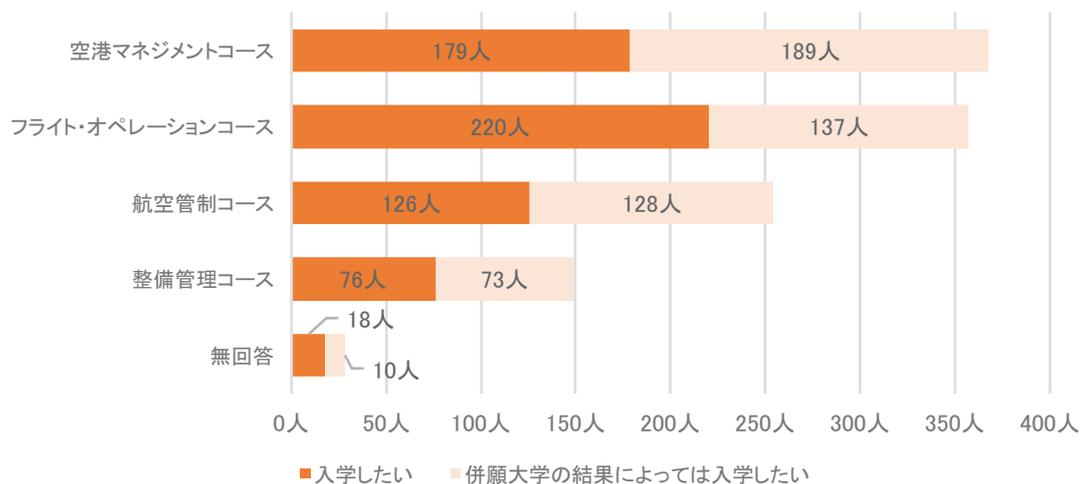
所在地	入学したい		併願大学の結果によっては入学したい	
	回答数	構成比	回答数	構成比
東京都	189	39.5%	127	30.3%
神奈川県	189	39.5%	178	42.5%
埼玉県	22	4.6%	31	7.4%
千葉県	38	7.9%	43	10.3%
茨城県	6	1.3%	7	1.7%
栃木県	4	0.8%	4	1.0%
群馬県	6	1.3%	13	3.1%
福島県	8	1.7%	4	1.0%
新潟県	4	0.8%	0	0.0%
富山県	2	0.4%	0	0.0%
石川県	4	0.8%	4	1.0%
福井県	0	0.0%	1	0.2%
山梨県	2	0.4%	0	0.0%
長野県	1	0.2%	4	1.0%
静岡県	3	0.6%	3	0.7%
その他	1	0.2%	0	0.0%
合計	479	100.0%	419	100.0%

● 入学意欲を示した4割が、「空港マネジメントコース」と「フライト・オペレーションコース」に興味を示す。

桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」を受験したいと回答した 917 人に対し、興味のあるコースについて質問したところ、「空港マネジメントコース」（372 人、44.1%）と「フライト・オペレーションコース」（360 人、42.7%）への回答が目立った（複数回答の結果）。

また、下記のグラフの通り入学意欲別でクロス集計を行った結果、いずれのコースにも一定の回答があったが、特に「フライト・オペレーションコース」には 220 人が回答しており、もっとも多い結果となった。

グラフ 【入学意欲別】興味があるコース（「問7」「問8」結果より）



● 599 人が「更に詳細を知った上で検討したいから」と回答。

桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」を受験しないと回答した 15,193 人にその理由を質問したところ、80.6%にあたる 12,252 人が「興味・関心のある分野ではないから」と回答し、もっとも多い回答であった。各選択項目の中で、「興味・関心のある分野だが、更に詳細を知った上で検討したいから」には 3.9%にあたる 599 人が回答している（複数回答の結果）。

表 「航空・マネジメント学群（仮称）」に受験しない理由（「問9」結果より）※複数回答の結果、回答の多い順

選択項目	回答数	構成比
興味・関心のある分野ではないから	12,252	80.6%
興味・関心のある分野だが、他大学への進学を希望しているから	1,480	9.7%
学費が高いから	1,217	8.0%
興味・関心のある分野だが、大学への進学を考えていないから	1,022	6.7%
通学が不便そうだから	957	6.3%
興味・関心のある分野だが、更に詳細を知った上で検討したいから	599	3.9%
その他	333	2.2%
無回答	312	2.1%

以上の結果より、桜美林大学が平成32年4月に設置構想中である「航空・マネジメント学群（仮称）」の学生確保の見通しは、予定する入学定員を上回る入学意欲を得たため、入学定員の確保は十分に可能であると判断できる。

添付資料

「桜美林大学 航空・マネジメント学群（仮称）設置構想についての高校生アンケート調査」用紙

2020(平成32)年4月に

設置構想中

※ 構想中のため、変更となる場合があります。

設置構想についての高校生アンケート調査

(対象: 2018(平成30)年度現在、高校2年生の皆さん)

桜美林大学は2020(平成32)年4月、航空・マネジメント学群の設置を構想しています。

本学ではこのアンケート調査を通して、2020(平成32)年に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、構想内容に少しでも反映したいと考えています。

なお、回答いただいた皆さんから得られた情報は、航空・マネジメント学群の設置に係る統計資料および、文部科学省への提出書類として活用いたします。高校生の皆さんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は桜美林大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実施しています。

問1 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | | | | |
|---------|---------|---------|------------|
| 1. 東京都 | 2. 神奈川県 | 3. 埼玉県 | 4. 千葉県 |
| 5. 茨城県 | 6. 栃木県 | 7. 群馬県 | 8. 福島県 |
| 9. 新潟県 | 10. 富山県 | 11. 石川県 | 12. 福井県 |
| 13. 山梨県 | 14. 長野県 | 15. 静岡県 | 16. その他() |

問2 あなたの性別をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

問3 高校卒業後の希望進路についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-------|-----------|---------|
| 1. 大学 | 2. 短期大学 | 3. 専門学校 |
| 4. 就職 | 5. その他() | |

問4 あなたが好きな教科についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-------|---------|-------|
| 1. 国語 | 2. 地理歴史 | 3. 公民 |
| 4. 英語 | 5. 数学 | 6. 理科 |

問5 あなたの英語への学習意欲についてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | |
|----------------------|
| 1. 得意であり、これからも向上させたい |
| 2. 得意ではないが、これから学びたい |
| 3. 苦手であり、学びたくない |

高度な専門性と卓越した英語力を備えた、航空各分野で活躍するジェネラリストを育成。

航空・マネジメント学群

設置構想中

学群の概要

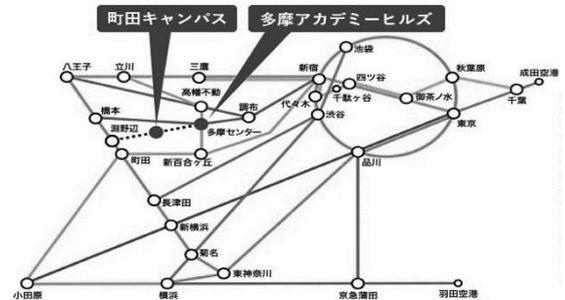
対象時期：2020(平成32)年4月
 開設場所：東京都多摩市落合2-31-1
 修業年限：4年
 入学定員：140人
 ※入学の際は、英検2級相当の英語力がが必要です。

養成する人材

桜美林大学の航空・マネジメント学群では、卓越した英語力を有し、経済学、法学の学問分野に裏打ちされた専門性の高い確かな知識と航空の基礎となる必須の知識と技術を併せ持った航空の各分野で活躍する人材を養成します。

アクセス

<多摩アカデミーヒルズで学びます。アクセスは以下の通りです。>
 京王線・小田急線・多摩モノレール線「多摩センター」駅より徒歩10分

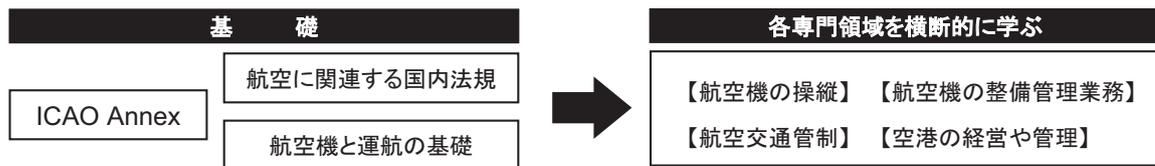


学群の特色

◇ 航空界の様々な分野を横断的に学べる教育体制を整えています。

航空業界の知識の根幹となる航空憲法とも呼ばれる世界標準「ICAO Annex」を理解するとともに、航空に関連する国内法規、航空の基礎となる航空機と運航の基礎を学びます。

その後は、目指したい分野に応じて【航空機の操縦】、【航空交通管制】、【航空機の整備管理業務】、【空港の経営及び管理】といった、専門性の高い分野を横断的に学びます。なお、航空の各分野に関連した様々な資格の取得(詳細は右ページ)も目指します。



◇ 徹底した英語学習を行い、卓越した英語力を身につけます。

航空業界で活躍する人材には、専門知識に加え、英語によるスムーズなコミュニケーションが必要とされます。さらに、航空の各分野において専門的に使用する英語も求められます。

本学群では、入学以降、ほぼ毎日英語の授業を行うことで、卒業時には卓越した英語力を修得することができます。

また、【航空機の操縦】を専門的に学びたい方は約1年半の海外キャンパスでの訓練や授業、【航空交通管制】、【航空機の整備管理業務】、【空港の経営や管理】を専門的に学びたい方は、2年次の後半の約4ヶ月間の海外留学が必須となっており、語学の修得のみならず、海外において航空各分野の専門的知識をさらに高める学びを行います。

初年度学費(他大学を含む)

大学名・学部名・学科名 所在地	入学金	授業料	実験実習費	教育充実費等 (諸会費は除く)	その他	初年度学費 (円)
本学 航空・マネジメント学群 航空・マネジメント学類						
フライト・オペレーションコースのみ	100,000	1,204,000	1,200,000	50,000	300,000	2,854,000
その他3コース	100,000	1,204,000	—	50,000	300,000	1,654,000
東海大学 工学部航空宇宙学科航空操縦学専攻 神奈川県平塚市	300,000	855,000	—	500,000	250,000	1,905,000
法政大学 理工学部機械工学科航空操縦学専修 東京都小金井市	240,000	1,144,000	486,000	312,000	—	2,182,000
東海大学 観光学部観光学科 神奈川県平塚市、(2年次以降は東京都渋谷区)	300,000	770,000	—	157,000	250,000	1,477,000
玉川大学 観光学部観光学科 東京都町田市	250,000	1,014,000	—	205,200	234,000	1,703,200

※桜美林大学航空・マネジメント学群の学費は2020年度予定です。
 ※他大学の各学部・学科の学費は各大学ホームページ掲載情報に基づきます(2018年11月時点)。
 ※その他、諸会費が必要な場合があります。

※上記の概要は構想中のものであり、変更となる場合があります。

【フライト・オペレーションコース】（※1）

《学ぶ内容》

エアラインパイロット、航空局の試験官などの経歴を持つ経験豊富な教員の下、航空機の運航に必要な知識、判断力、コミュニケーション能力のみならず、航空機の安全運航に不可欠なエアマンシップとマネジement能力を養います。また、一部の講義科目と操縦の実技は、米国にある桜美林大学フライト・トレーニングセンターで履修します。

《取得可能な国家資格》 ※それぞれ日本、米国の資格

- ・航空無線通信士
- ・自家用操縦士
- ・事業用操縦士技能証明
- ・計器飛行証明
- ・事業用操縦士(飛行機、陸上単発機、陸上多発機)

《想定される進路》

「航空無線通信士」のほか、日米両国の操縦士資格、計器飛行証明などの資格を取得し、エアラインパイロットとして活躍することを想定しています。

進路例

- エアライン各社
- 航空機使用事業会社
- 報道機関
- 消防・警察
- 官公庁
- ほか

【航空管制コース】

《学ぶ内容》

空の安全を守る航空管制官の仕事です。航空機間の安全な間隔設定だけでなく、本学群で学ぶ航空機の性能や航空機賞といった専門知識も学びます。最短ルート、最適高度を英語で指示し、効率的なコントロールによって経営を助け、環境負荷なども配慮できる管制官要員を育成します。

《取得可能な国家資格》

- ・航空無線通信士
- ・国家公務員航空管制官

《想定される進路》

4年次春に航空管制官採用試験を受験、卒業後は航空保安大学校に入校。8ヶ月の研修を経て、航空管制官として全国各地の空港などで活躍することを想定しています。

進路例

- 国土交通省(航空管制官)
- エアライン各社
- 航空機使用事業会社
- 空港管理運営会社
- 消防、警察
- ほか

【整備管理コース】

《学ぶ内容》

整備管理業務はいわゆる整備作業ではありません。航空機の安全運航を支える機体・エンジン・部品整備の信頼性管理、技術管理、品質管理、生産管理、部品補給管理、施設設備管理といった一連の管理業務を行うのが仕事です。航空に関する各分野の基礎知識をはじめ、航空会社やボーイング社での現場研修なども経験し、整備管理業務のプロフェッショナルを育成します。

《取得可能な国家資格》

- ・航空無線通信士
- ・甲種危険物取扱者
- ・第二種放射線取扱主任者

《想定される進路》

整備管理業務に必要な「航空無線通信士」「甲種危険物取扱者」「第二種放射線取扱主任者」などの資格取得を目指し、エアラインの整備管理部門や航空機整備会社で活躍することを想定しています。

進路例

- エアライン各社
- 航空機整備部品整備会社
- 航空機整備部品製造会社
- 総合商社
- 官公庁
- ほか

【空港マネジメントコース】

《学ぶ内容》

国は空港の所有権を残したまま、その運営を民間会社に任せる方針を固め、全国100余りの空港の「民営化」が始まりました。民営化により巨大インフラである空港を運営するだけでなく、空港を利用した新たなビジネスが生まれます。空港の社会的役割、規模、施設と機能、アクセス、空港及び地域社会の経済、空港のマネジメントを学び、将来の空港運営・経営に必要な人材を育成します。

《取得可能な国家資格》

- ・航空無線通信士

《想定される進路》

民営化された空港の航空系部門と非航空系部門を合わせた総合的な空港の管理、運営に携わり、空港経営の一翼を担う人材として活躍することを想定しています。

進路例

- 空港株式会社
- 空港コンサルタント会社
- 空港民営化コンソーシアム参加企業
- 空港ビルディング管理運営会社
- 空港運営管理関連企業
- 官公庁
- ほか

* 上記各コースのうち、1つのコースを重点的に学びますが、他の領域のコースも同時に学んでいくことで、将来、航空業界を担うジェネラリストとしての知識や素養を身につけます。

(※1)「フライト・オペレーションコース」を重点的に履修し、操縦士免許の取得を希望する受験生は、他のコースと試験内容が異なります。

※ 上記の概要は構想中のものであり、変更となる場合があります。

上記をご覧の上、4ページの質問にお答えください。

問6

あなたは桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」を受験したいと思いますか。
（あてはまるもの1つに○）

1. 受験したい → 1の方は 問7・問8 にお答えください。

2. 受験しない → 2の方は 問9 にお答えください。

以下の問7・問8は、問6で「1. 受験したい」と回答した方がお答えください。

問7

桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」では、4つのコースが配置されています。
あなたが興味があるコースをお答えください。（あてはまるものすべてに○）

1. フライト・オペレーションコース
2. 航空管制コース
3. 整備管理コース
4. 空港マネジメントコース

問8

あなたは桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」に合格した場合、入学したいですか。
（あてはまるもの1つに○）

1. 合格した場合、入学したい
2. 合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい

以下の問9は、問6で「2. 受験しない」と回答した方がお答えください。

問9

あなたは桜美林大学の「航空・マネジメント学群（仮称）」を「受験しない」とされた理由をお答えください。
（あてはまるものすべてに○）

1. 興味・関心のある分野ではないから
2. 興味・関心のある分野だが、他大学への進学を希望しているから
3. 興味・関心のある分野だが、更に詳細を知った上で検討したいから
4. 卒業後の進路として、大学への進学を考えていないから
5. 通学が不便そうだから
6. 学費が高いから
7. その他、理由があればお書きください。

{ }

質問は以上となります。ご協力いただきありがとうございました。

資料2: 私立大学の観光学部、国際学部の志願動向

年度	学部名	学部数	入学定員 (A)	志願者 (B)	入学者 (E)	志願倍率 (B/A)	充足率 (E/A)
2014年度 (平成26年度)	観光学部	6	1,005	7,330	941	7.3	93.6%
	国際観光学部	—	—	—	—	—	—
	国際学部	10	2,185	11,336	2,286	5.2	104.6%
	上記3学部合計	16	3,190	18,666	3,227	5.9	101.2%
2015年度 (平成27年度)	観光学部	6	1,005	7,316	1,016	7.3	101.1%
	国際観光学部	—	—	—	—	—	—
	国際学部	11	2,645	16,937	2,906	6.4	109.9%
	上記3学部合計	17	3,650	24,253	3,922	6.6	107.5%
2016年度 (平成28年度)	観光学部	6	1,005	7,285	983	7.2	97.8%
	国際観光学部	—	—	—	—	—	—
	国際学部	13	3,285	23,860	3,262	7.3	99.3%
	上記3学部合計	19	4,290	31,145	4,245	7.3	99.0%
2017年度 (平成29年度)	観光学部	6	1,030	7,441	1,048	7.2	101.7%
	国際観光学部	3	611	7,040	651	11.5	106.5%
	国際学部	15	4,005	38,140	4,369	9.5	109.1%
	上記3学部合計	24	5,646	52,621	6,068	9.3	107.5%
2018年度 (平成30年度)	観光学部	6	1,030	9,501	993	9.2	96.4%
	国際観光学部	3	611	6,793	651	11.1	106.5%
	国際学部	16	4,139	38,328	4,342	9.3	104.9%
	上記3学部合計	25	5,780	54,622	5,986	9.5	103.6%

出典: 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」平成26年～平成30年より抽出

資料3:私立大学・航空操縦学分野の募集状況

大学	学部	学科	所在地	入学定員 (2018年)	平成26(2014)年度				平成27(2015)年度				平成28(2016)年度				平成29(2017)年度				平成30(2018)年度				備考
					志願者	受験者	合格者	倍率																	
千葉科学	危機管理	航空技術危機管理 -パイロットコース	千葉県銚子市	40	37	35	16	2.19	52	51	26	1.96	35	35	24	1.46	10	9	9	1.00	26	25	22	1.14	※学科全 体の数値
法政	理工	機械工学 -航空操縦学専攻	東京都小金井市	30	39	38	15	2.53	71	71	27	2.63	76	74	29	2.55	88	86	27	3.19	103	102	21	4.86	
東海	工	航空宇宙 -航空操縦学専攻	神奈川県平塚市	50	102	102	38	2.68	125	125	40	3.13	146	146	38	3.84	164	164	47	3.49	160	160	40	4.00	
崇城	工	航空宇宙システム工 -航空操縦学専攻	熊本県熊本市	20	39	39	20	1.95	137	135	36	3.75	116	115	19	6.05	133	130	20	6.50	79	73	34	2.15	
第一工業	工	航空工 -パイロット資格コース	鹿児島県霧島市	60	非				非				非				非				非				
合計				200	217	214	89	2.40	385	382	129	2.96	373	370	110	3.36	395	389	103	3.78	368	360	117	3.08	

※志願者・受験者・合格者は一般選抜(一般入試とセンター試験併用入試に合計)。入学定員は全入試制度の合計。

出典:旺文社「蜚雪時代臨時増刊・全国大学内容案内(平成26年8月号～平成30年8月号)」

資料4:私立大学・航空操縦学分野の充足状況

大学	学部	学科	所在地	入学状況			在籍状況			データ年月	備考
				入学定員	入学者	充足率	収容定員	在籍者	充足率		
千葉科学	危機管理	航空技術危機管理	千葉県銚子市	40	13	32.50%	160	44	27.50%	平成30年5月1日時点	学科全体の数値
法政	理工	機械工学	東京都小金井市	143	151	105.59%	572	588	102.80%	平成30年5月1日時点	学科全体の数値
東海	工	航空宇宙 -航空操縦学専攻	神奈川県平塚市	50	48	96.00%	200	197	98.50%	平成30年5月1日時点	
崇城	工	航空宇宙システム工	熊本県熊本市	260	302	116.15%	1040	1240	119.23%	平成30年5月1日時点	学部全体の数値

出典:各大学のHP

資料5:近隣の観光系学部の募集状況(一般選抜のみ)

大学	学部	学科	所在地	入学定員 (2018年)	平成26(2014)年度				平成27(2015)年度				平成28(2016)年度				平成29(2017)年度				平成30(2018)年度				備考
					志願者	受験者	合格者	倍率	志願者	受験者	合格者	倍率	志願者	受験者	合格者	倍率	志願者	受験者	合格者	倍率	志願者	受験者	合格者	倍率	
跡見学園女子	観光コミュニ	観光デザイン	1・2年:新座 3・4年:文京区	120	224	217	134	1.62	240	216	178	1.21	295	283	256	1.11	321	314	176	1.78	449	441	181	2.44	学科全体の 数値
亜細亜	経営	ホスピタリティ・マネジメント	東京都武蔵野市	150	713	708	171	4.14	716	708	137	5.17	891	878	200	4.39	782	753	142	5.30	786	767	144	5.33	
杏林	外国語	観光交流文化	東京都八王子市	80	169	167	117	1.43	277	267	75	3.56	360	351	97	3.62	627	619	161	3.84	665	643	145	4.43	
駒沢女子	人間総合学	観光文化学類	東京都稲城市	60																	89	89	75	1.19	
玉川	観光	観光	東京都町田市	90	614	595	160	3.72	561	541	217	2.49	622	600	213	2.82	631	617	197	3.13	648	636	86	7.40	
帝京	経済	観光経営	東京都八王子市	170	430	421	276	1.53	470	458	243	1.88	284	272	202	1.35	446	427	210	2.03	499	491	225	2.18	
帝京平成	現代ライフ	観光経営	東京都中野区	98	130	123	59	2.08	131	123	96	1.28	151	149	101	1.48	170	165	83	1.99	143	137	47	2.91	
東洋	国際観光	国際観光	東京都文京区	366	3,952	3,875	648	5.98	3,814	3,814	763	5.00	4,167	4,167	809	5.15	5,741	5,741	919	6.25	5,470	5,470	648	8.44	
東海	観光	観光	神奈川県平塚市	200	1,016	987	225	4.39	1,027	993	225	4.41	1,198	1,159	250	4.64	1,601	1,559	258	6.04	1,557	1,513	241	6.28	
松蔭	観光メディア	観光文化	神奈川県厚木市	48	非				非				非				非			非					
横浜商科	商	観光マネジメント	神奈川県横浜市	70	22	18	17	1.06	37	35	29	1.21	48	46	43	1.07	51	45	30	1.50	69	66	22	3.00	
合計					7,270	7,111	1,807	3.94	7,273	7,155	1,963	3.64	8,016	7,905	2,171	3.64	10,370	10,240	2,176	4.71	10,375	10,253	1,814	5.65	

※志願者・受験者・合格者は一般選抜(一般入試とセンター試験併用入試に合計)。入学定員は全入試制度の合計。

出典:旺文社「蛍雪時代臨時増刊・全国大学内容案内号(平成26年8月号～平成30年8月号)」

資料6: 近隣の国際系学部の募集状況(一般選抜のみ)

大学	学部	学科	所在地	入学定員 (2018年)	平成26(2014)年度				平成27(2015)年度				平成28(2016)年度				平成29(2017)年度				平成30(2018)年度			
					志願者	受験者	合格者	倍率																
共立女子	国際	国際	東京都千代田区	250	855	808	398	2.03	996	949	514	1.85	858	804	460	1.75	1,482	1,405	608	2.31	1,647	1,559	355	4.39
昭和女子	国際	国際	東京都世田谷区	100	920	900	295	3.05	770	761	210	3.62	815	805	254	3.17	1,106	1,075	238	4.52	1,141	1,109	182	6.09
拓殖	国際	国際	東京都八王子市	300	1,026	915	337	2.72	990	924	367	2.52	837	794	349	2.28	863	844	313	2.70	869	855	188	4.55
東海	教養	国際	神奈川県平塚市	80	294	280	106	2.64	277	270	162	1.67	394	378	161	2.35	526	511	146	3.50	462	454	122	3.72
明治学院	国際	国際	神奈川県横浜市	245	3,112	3,051	886	3.44	2,057	2,023	269	7.52	1,523	1,496	400	3.74	2,142	2,098	411	5.10	1,801	1,765	321	5.50
合計					6,207	5,954	2,022	2.94	5,090	4,927	1,522	3.24	4,427	4,277	1,624	2.63	6,119	5,933	1,716	3.46	5,920	5,742	1,168	4.92

※志願者・受験者・合格者は一般選抜(一般入試とセンター試験併用入試に合計)。入学定員は全入試制度の合計。

出典: 旺文社「蜚雪時代臨時増刊・全国大学内容案内号(平成26年8月号～平成30年8月号)」

資料7:18歳人口の将来推計

		H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028	減少幅 (H30→ H40)
全国	人数	1,174,801	1,167,264	1,138,252	1,117,821	1,093,733	1,063,487	1,090,217	1,091,937	1,083,658	1,067,881	1,066,235	9.2
	2018年比	100.0	99.4	96.9	95.1	93.1	90.5	92.8	92.9	92.2	90.9	90.8	
南関東	人数	306,595	303,812	300,812	297,703	292,454	285,268	294,226	296,534	295,171	293,761	293,449	4.3
	2018年比	100.0	99.1	98.1	97.1	95.4	93.0	96.0	96.7	96.3	95.8	95.7	
埼玉	人数	65,474	65,634	64,459	63,409	62,314	61,729	63,382	63,178	62,348	62,024	61,458	6.1
	2018年比	100.0	100.2	98.4	96.8	95.2	94.3	96.8	96.5	95.2	94.7	93.9	
千葉	人数	55,425	55,220	54,754	53,661	53,085	52,319	53,660	53,619	53,270	52,200	51,795	6.5
	2018年比	100.0	99.6	98.8	96.8	95.8	94.4	96.8	96.7	96.1	94.2	93.5	
東京	人数	105,727	104,017	103,402	103,099	101,271	95,621	99,444	101,440	101,931	102,954	103,400	2.2
	2018年比	100.0	98.4	97.8	97.5	95.8	90.4	94.1	95.9	96.4	97.4	97.8	
神奈川	人数	79,969	78,767	78,197	77,534	75,784	75,599	77,740	78,297	77,622	76,583	76,796	4.0
	2018年比	100.0	98.5	97.8	97.0	94.8	94.5	97.2	97.9	97.1	95.8	96.0	

出典:文部科学省 学校基本調査より

出典:リクルート総研 18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2017より

資料8:私立大学・航空操縦学分野の学費一覧

大学	学部	学科	入学金	授業料	実験実習費	施設設備費	教育充実費	その他	合計	4年間総額	備考
千葉科学	危機管理	航空技術危機管理 -パイロットコース	300,000	850,000	200,000	350,000			1,700,000	5,900,000	左記に加え、1年次3月に\$126,000
法政	理工	機械工学 -航空操縦学専攻	240,000	1,144,000	486,000		312,000		2,182,000	11,902,000	左記に加え、訓練費として概算1,400万円必要
東海	工	航空宇宙 -航空操縦学専攻	300,000	855,000		250,000		500,000	1,905,000	7,020,000	左記に加え、留学中における授業料約\$83,900が必要
崇城	工	航空宇宙システム工 -航空操縦学専攻	220,000	1,040,000	1,200,000				2,460,000	16,000,000	左記に加え、航空機燃料代3,580,000円が必要
第一工業	工	航空工 -パイロット資格コース	150,000	760,000		800,000	400,000		2,110,000	7,990,000	左記に加え、訓練費で8,255,000円+38,914ドル

出典:各大学のHP

資料9:近隣の観光系、国際系学部の学費一覧

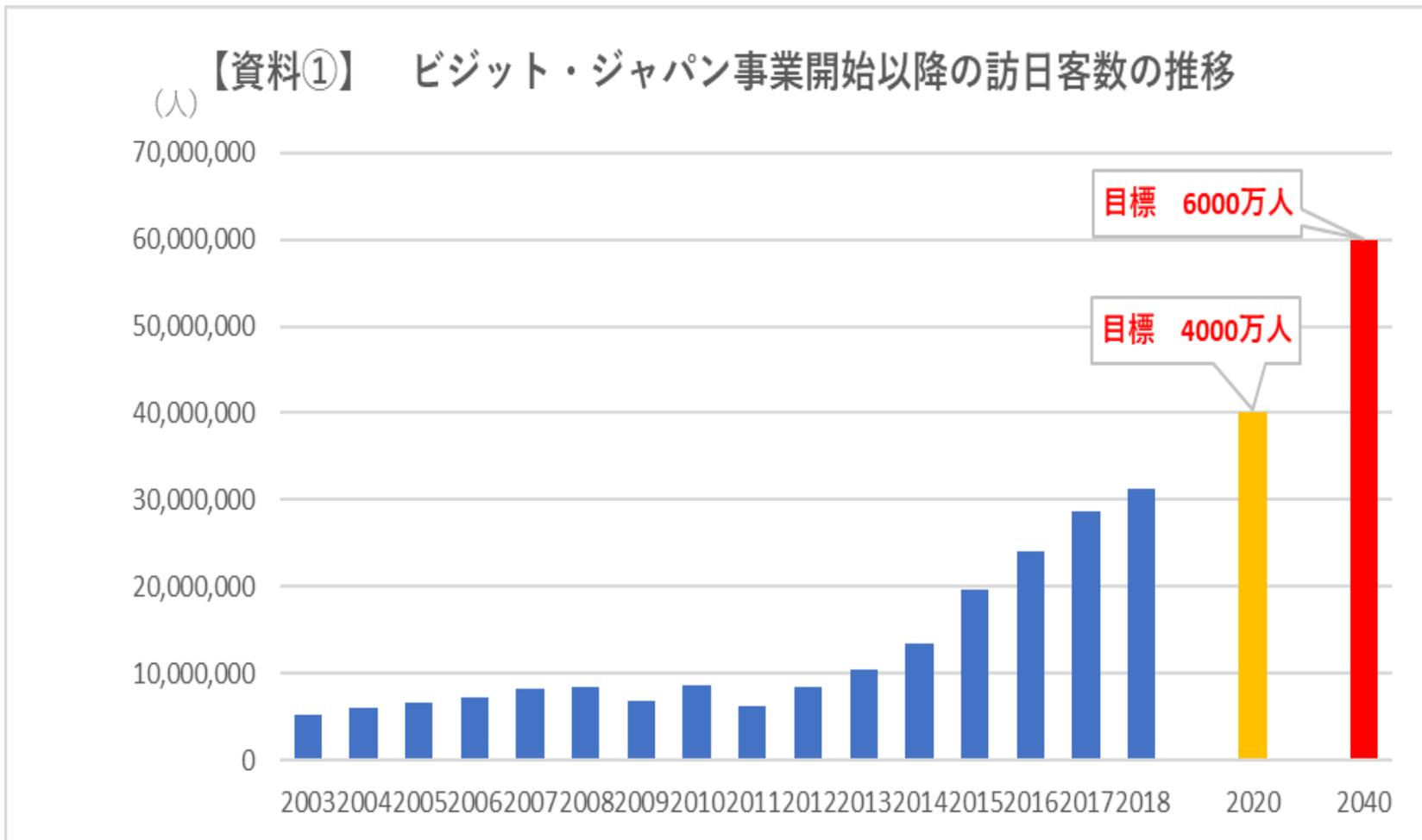
◆観光系学部

大学	学部	学科	入学金	授業料	実験実習費	施設設備費	教育充実費	その他	合計
跡見学園女子	観光コミュニティ	観光デザイン	200,000	742,000		260,000			1,202,000
亜細亜	経営	ホスピタリティ・マネジメント	230,000	670,000		240,000			1,140,000
杏林	外国語	観光交流文化	250,000	720,000	0	200,000			1,170,000
駒沢女子	人間総合学群	観光文化学類	300,000	800,000	36,000			200,000	1,336,000
玉川	観光	観光	250,000	1,014,000		200,000	205,200		1,669,200
帝京	経済	観光経営	250,000	780,000		217,000			1,247,000
帝京平成	現代ライフ	観光経営	200,000	800,000		293,000			1,293,000
東洋	国際観光	国際観光	250,000	780,000		220,000			1,250,000
東海	観光	観光	300,000	770,000		250,000		157,000	1,477,000
松蔭	観光メディア文化	観光文化	330,000	690,000	70,000		70,000	80,000	1,240,000
横浜商科	商	観光マネジメント	300,000	700,000		195,000	69,000		1,264,000

◆国際系学部

大学	学部	学科	入学金	授業料	実験実習費	施設設備費	教育充実費	その他	合計
共立女子	国際	国際	150,000	720,000		390,000			1,260,000
昭和女子	国際	国際	200,000	825,600	50,000	260,000			1,335,600
拓殖	国際	国際	200,000	907,000		230,000			1,337,000
東海	教養	国際	300,000	855,000		250,000		157,000	1,562,000
明治学院	国際	国際	200,000	876,000		175,000	43,500		1,294,500

出典:各大学のHP



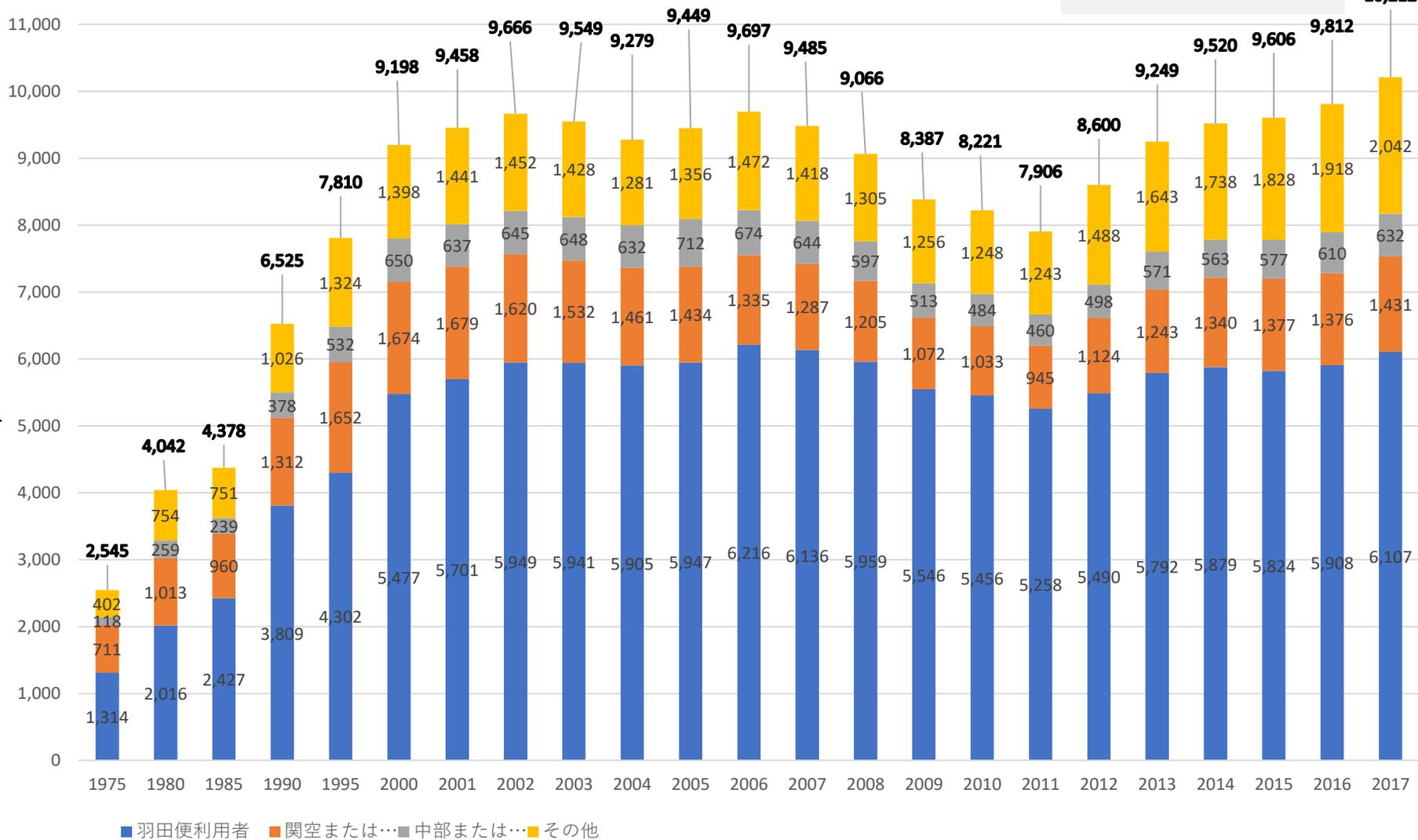
※2018年は推計値
※2030年、2040年は『明日を支える観光ビジョン』より

出典：日本政府観光局HP

【資料②】国内航空旅客数の推移

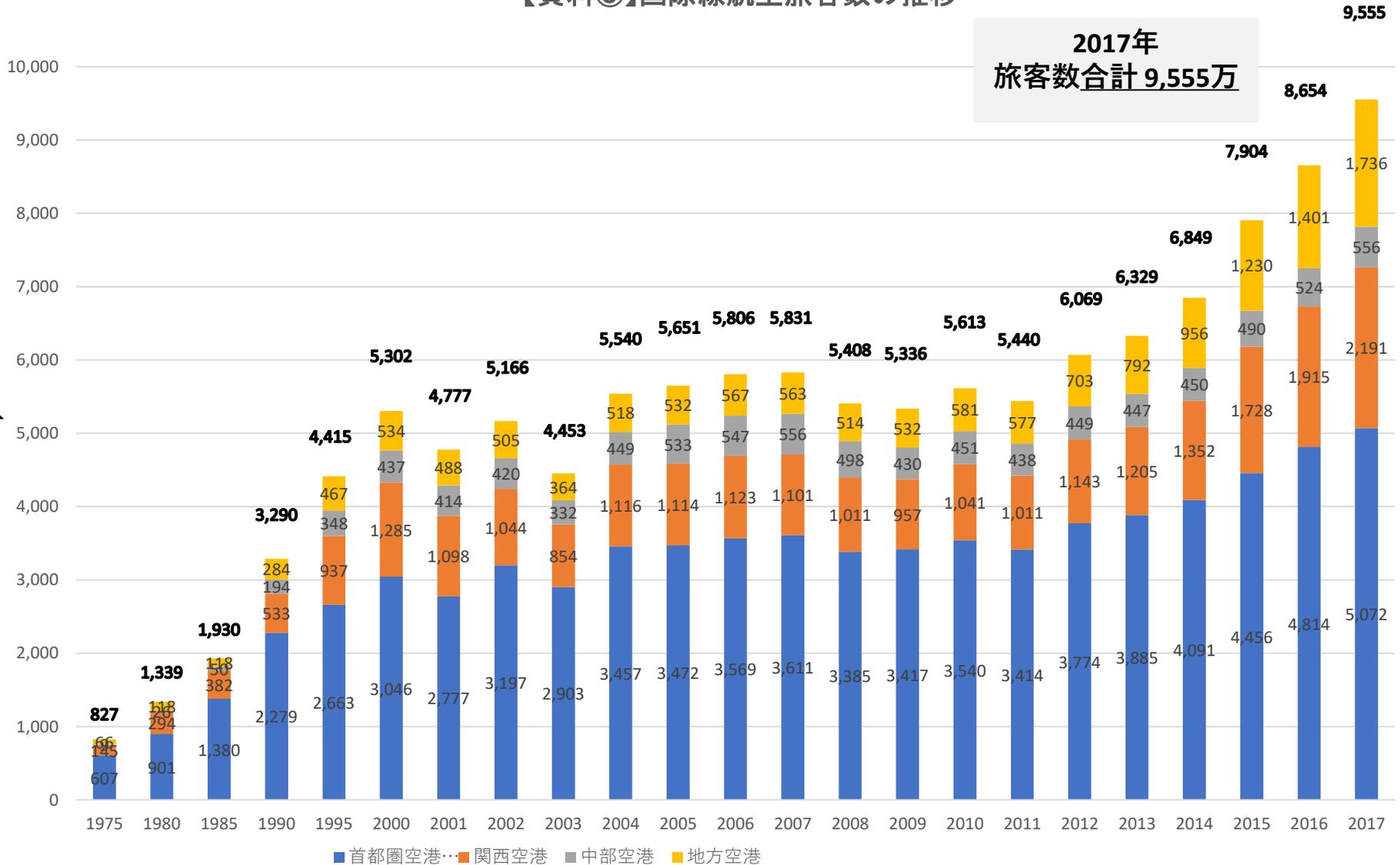
(万人)

2017年
旅客数合計 10,212万人



※航空輸送統計年報より航空局作成
出典：『最近の航空行政の方向について』（平成30年10月 航空局）
一般社団法人航空交通管制協会セミナー資料

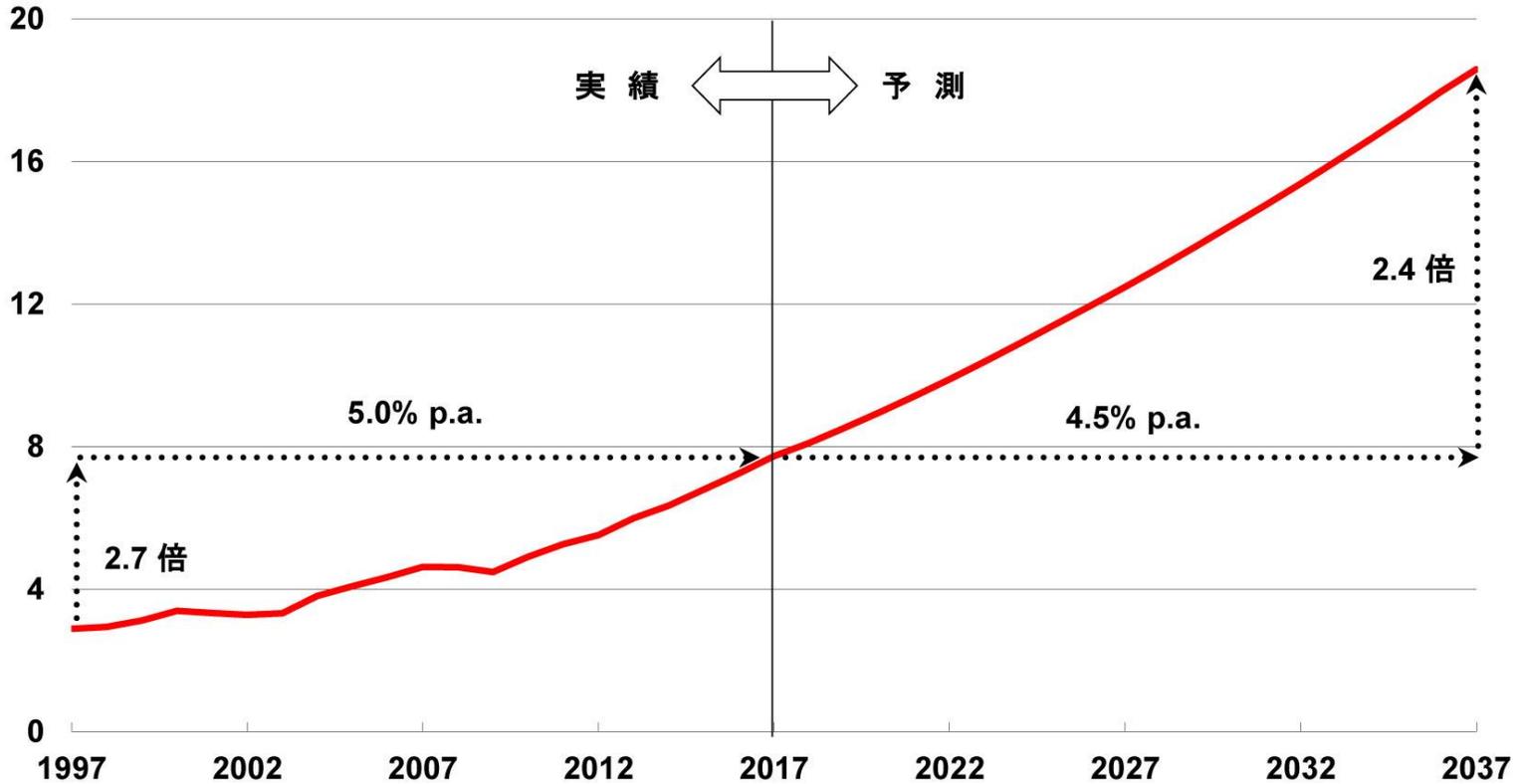
【資料③】国際線航空旅客数の推移



※航空輸送統計年報より航空局作成
 出典：『最近の航空行政の方向について』（平成30年10月 航空局）
 一般社団法人航空交通規制協会セミナー資料

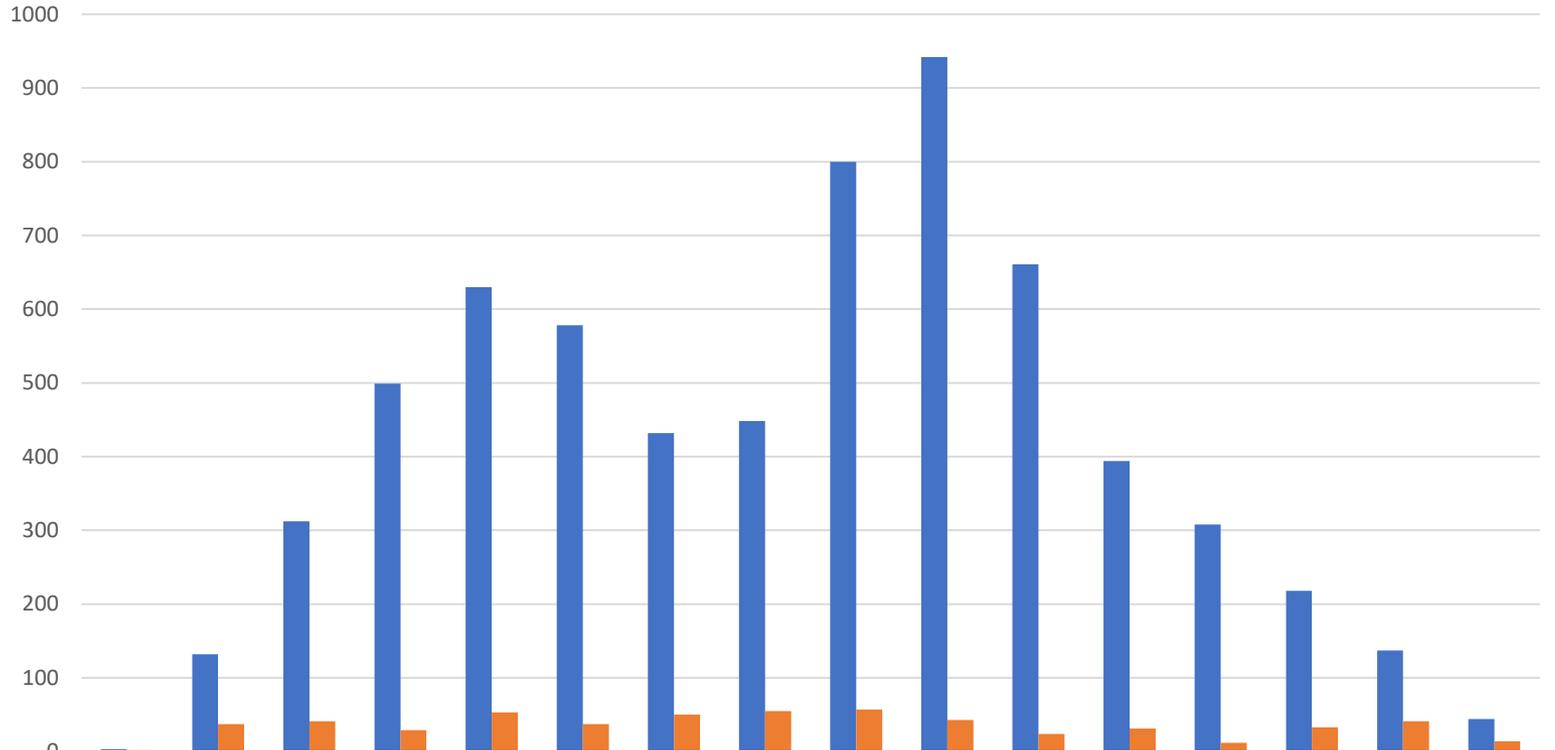
世界の航空旅客予測

航空旅客輸送量
(兆人キロメートル)



出典：『民間航空機に関する市場予測 2018—2037』
(日本航空機開発協会)

【資料⑤】操縦士の年齢構成



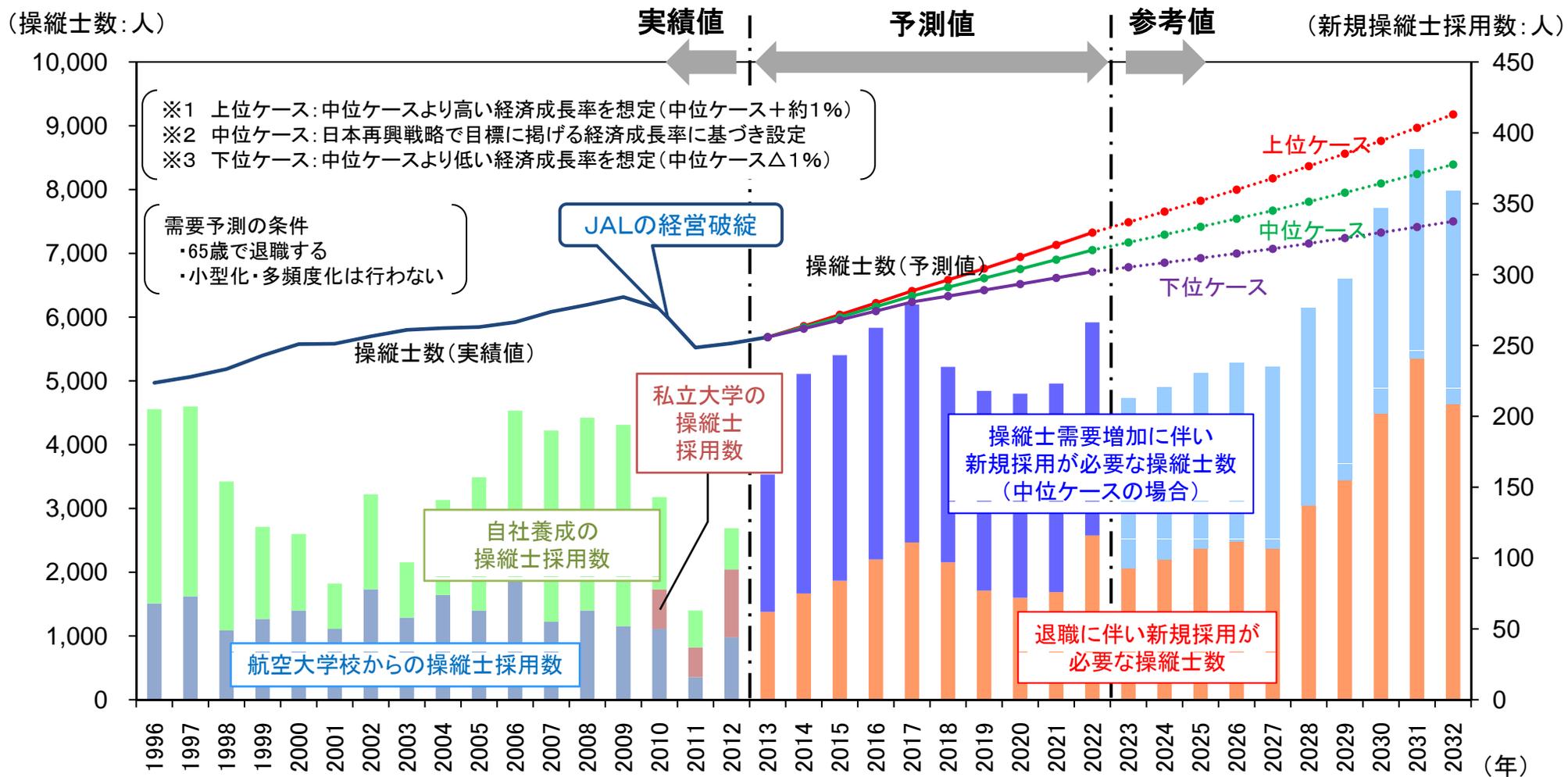
	21-23	24-26	27-29	30-32	33-35	36-38	39-41	42-44	45-47	48-50	51-53	54-56	57-59	60-62	63-65	66-67
■ 主要航空会社合計	3	132	312	499	630	578	432	448	800	942	661	394	308	218	137	44
■ LCC航空会社合計	2	37	41	29	53	37	50	55	57	43	24	31	12	33	41	14

我が国の操縦士の需要予測

○航空局において、航空需要予測に基づき、操縦士需要予測を実施した結果、2022年には約6,700～7,300人の操縦士が必要であると予測されており、年間で約200～300人の新規操縦士の採用を行っていく必要がある。

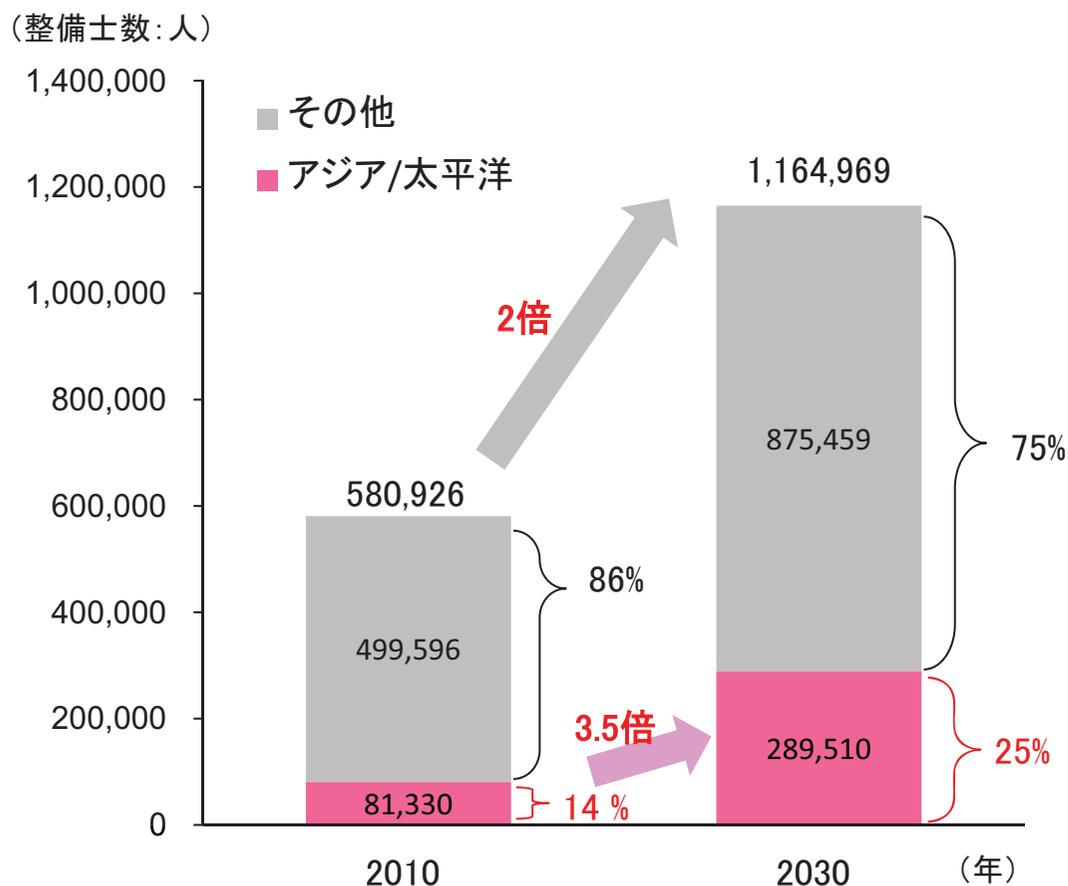
○2030年頃になると大量退職者が発生することから、年間400名規模で新規操縦士の採用をしなければならない事態が訪れると予測される(「操縦士の2030年問題」)。

○現在の新規操縦士の供給量を考慮すると、今後の新規操縦士採用の需要を満たすことが困難であるため対策が必要。



国際的な整備士の需要見通し

- 世界的な航空需要の増大に伴い、国際的に2030年には現在の2倍の整備士が必要とされると予測されている。
- アジア／太平洋地域では、2030年に現在の約3.5倍の整備士が必要とされると予測されている。



	(人)	
	世界	アジア/ 太平洋
2010年時点の整備士数	580,926	81,330
2030年時点の整備士数	1,164,969	289,510
整備士の必要養成数(年間)	70,331	19,010
整備士の供給可能数(年間)	52,260	4,265
整備士需給バランス(年間)	△18,071	△14,745

※航空運送事業の用に供する航空機の数約6.2万機(2010年)から約15.2万機(2030年)に増加するとの予測に基づき推計

整備管理スタッフの育成における課題

✓ 整備経験者の不足

自社や他社での整備経験者は一部しかおらず、それ以外の者は**航空業界の未経験者や社内の他本部からの異動者**で構成されている。

部門教育等を行っているが、整備管理スタッフ全体でのレベルアップを目指している。

(将来的には、現場で整備経験を積んだ者を整備管理部門に異動させる予定。)

✓ 整備作業、使用機材、法令・規程に関する知識充足

機体ハードウェアや整備作業そのものに関する教育訓練は、**整備管理スタッフには通常は行われ**ない。

従って、各スタッフへの知識付与は、各部署の基礎教育のみで、業務深化に合わせた、より専門的な教育や研修の機会の実施を検討している。

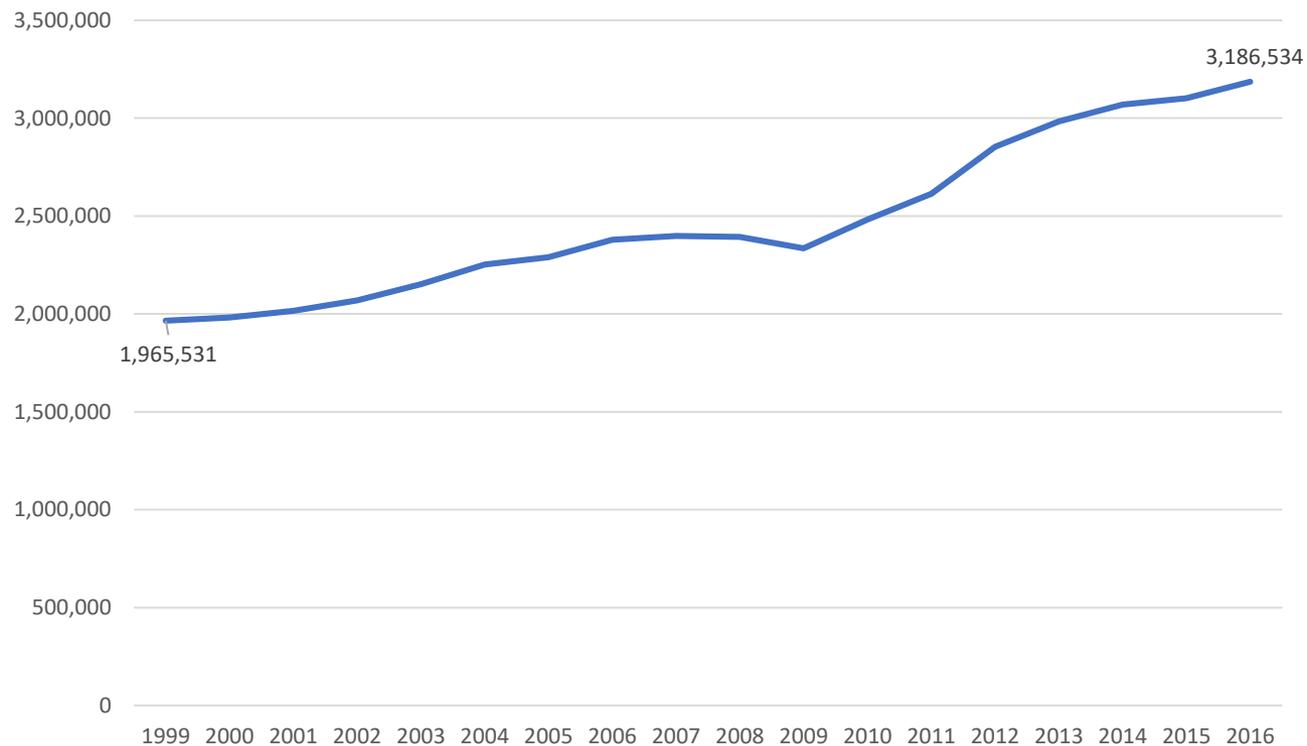
(今年度は、勉強会等の展開を進めている。)

✓ 現場とのコミュニケーション

整備経験者が少ないこと、機体知識の不十分さ等から、**現場の整備従事者とのコミュニケーションの観点では、共通認識に不足が見られる。**

上述の教育や研修等にて、レベルアップを進めたい。

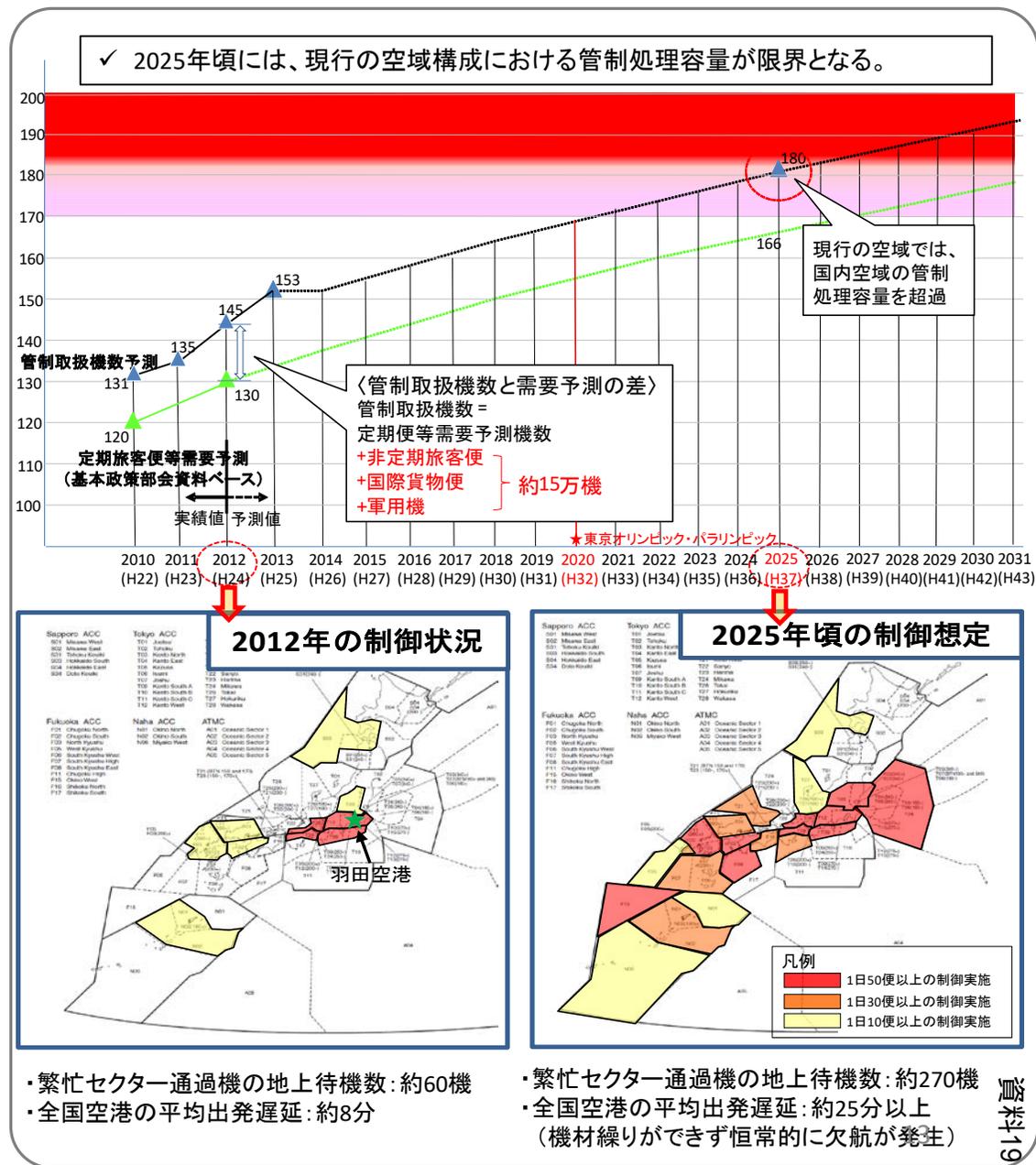
【資料⑦】 航空取扱機数（管制）の推移



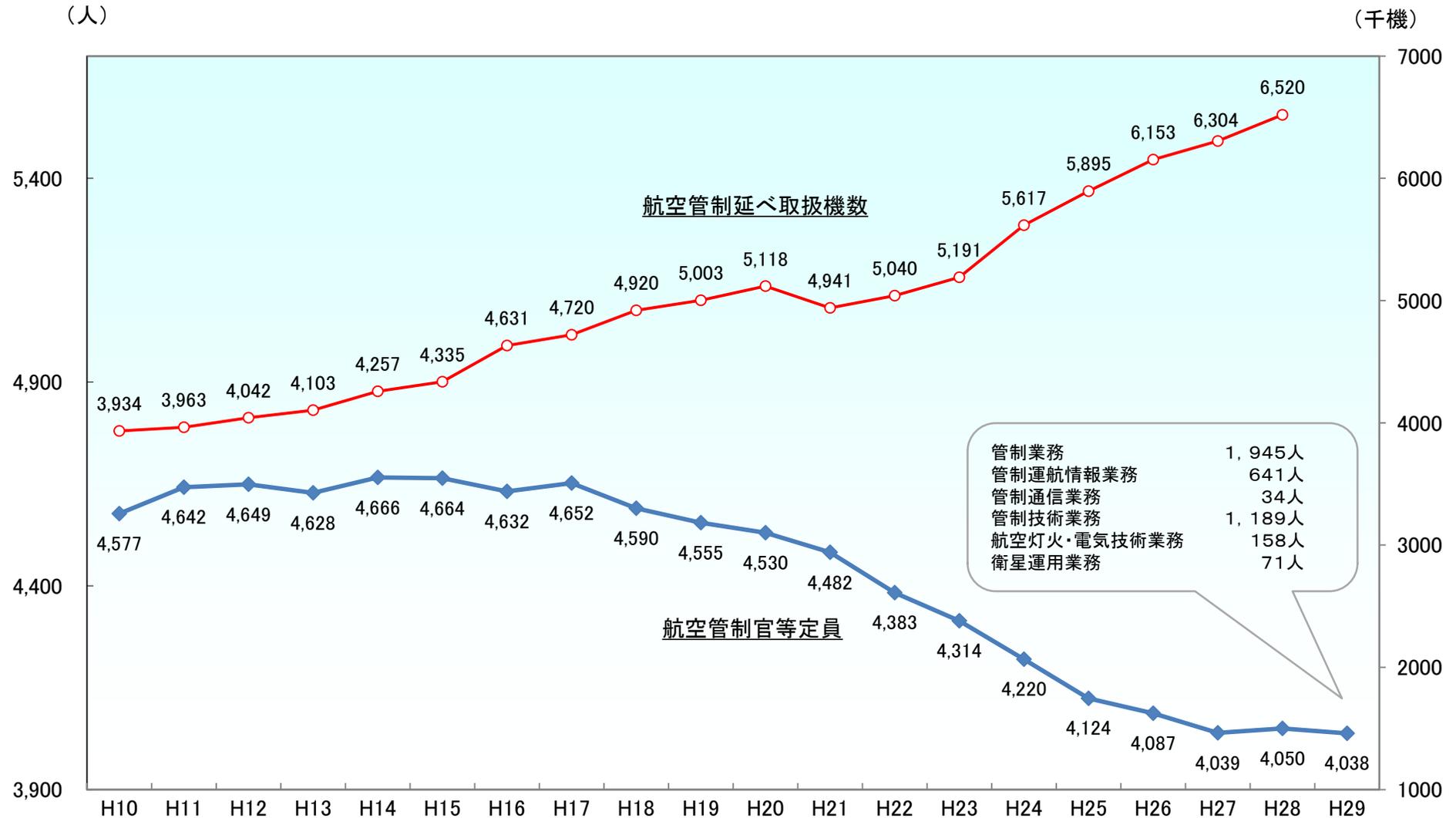
出典：平成29年度航空管制セミナー『航空管制の課題と今後の取組』（2017年10月26日）国土交通省航空局

<将来の見通し>

- 需要予測によると、今後、国際線・上空通過機を中心に総交通量が増加し続ける見込みとなっている。
- その場合、既に繁忙なセクターは交通流制御が実施される機会が増えるとともに、新たに交通流制御が必要となるセクターが生じる。
- 2025年(平成37年)には、出発待機による平均遅延時間が25分を超えると想定される。夏季等繁忙期間においては、30分を超える遅延が恒常的に発生することが想定される。
- また国内線については、ダイヤ通りの運航が困難となるとともに、機材繰りができず欠航となるケースが発生すると想定される。



航空管制延べ取扱機数と航空管制官等定員の推移



※ 航空管制延べ取扱機数とは、各管制機関において取り扱った航空機の数である。
 ※ 航空管制延べ取扱機数は暦年のデータ、航空管制官等定員は年度末の定員である。

【資料⑪】桜美林大学ビジネスマネジメント学群の就職実績 1(2017年度)

学群	性別	卒業者	就職		進学	非正規雇用※1	その他1※2	その他2※3
			就職希望者数	就職決定者数				
リベラルアーツ学群	男	426	350	333	15	8	25	28
	女	572	487	466	23	17	14	31
	計	998	837	799	38	25	39	59
ビジネスマネジメント学群	男	139	113	108	12	6	7	1
	女	301	270	267	9	4	9	9
	計	440	383	375	21	10	16	10
健康福祉学群	男	97	84	81	7	1	2	3
	女	105	95	91	6	3	0	1
	計	202	179	172	13	4	2	4
芸術文化学群（総合文化学群）	男	72	35	28	4	3	27	3
	女	172	98	91	7	7	51	9
	計	244	133	119	11	10	78	12
総計	男	734	582	550	38	18	61	35
	女	1150	950	915	45	31	74	50
	計	1884	1532	1465	83	49	135	85

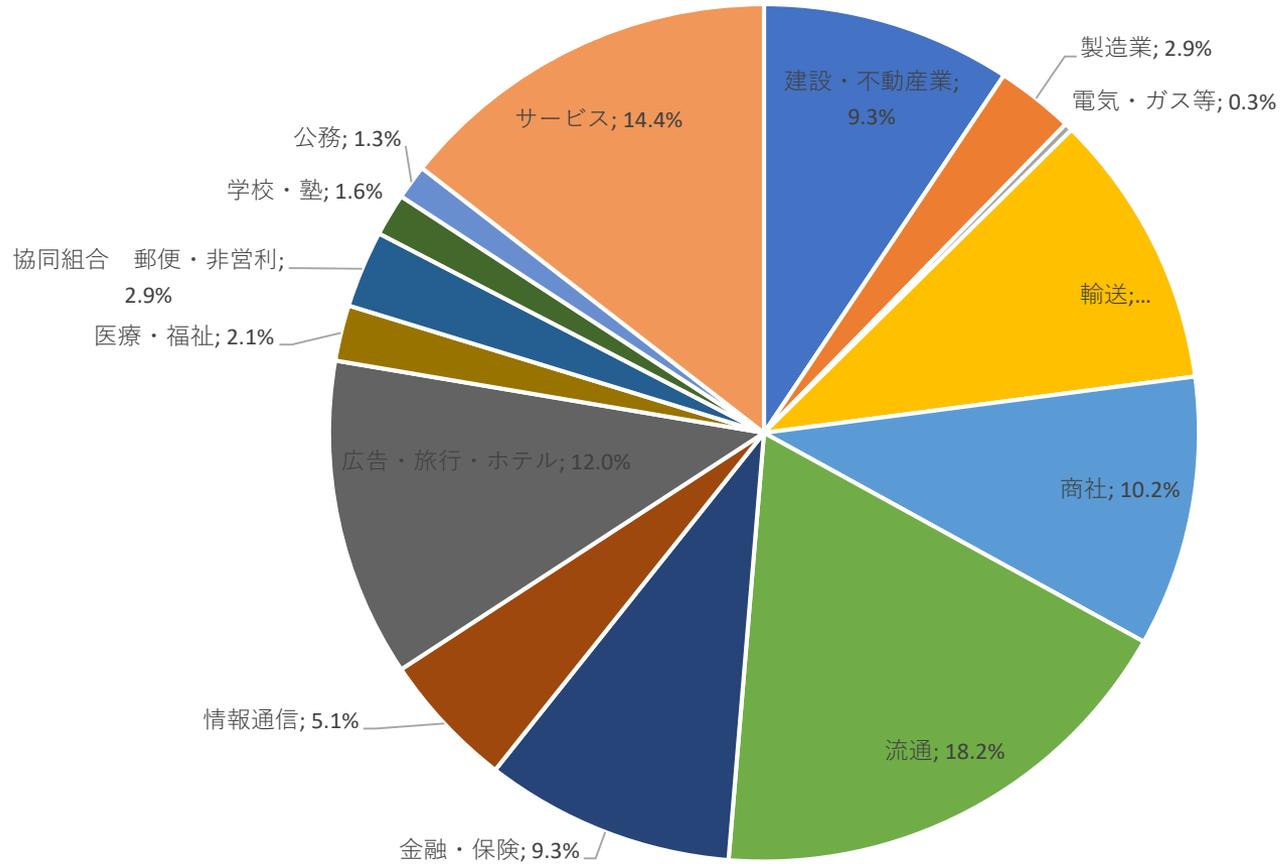
(単位：人)

※1 アルバイト・パート

※2 芸術活動、資格試験等受験準備、帰国ほか

※3 進路未定等

【資料⑫】 桜美林大学ビジネスマネジメント学群卒業生の進路



教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ハヤマ ヒロアキ 畑山 浩昭 <平成30年4月>		Ph. D. in Retic and Composition (米国)		桜美林大学 学長 (平成30.4～33.3)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。